

働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の総合雑誌

# 経済科学通信

34

1982年 3月

特集・現代の労働と民主主義、その理論的展望

ブレイヴァマン『労働と独占資本』

をめぐって 富沢 賢治

オコンナー『現代国家の財政危機』

をめぐって 中谷 武雄

ブレイヴァマンをどう乗りこえるか

藤岡 慎

オコンナーの財政危機論と主体形成論

藤岡 純一

ブレイヴァマン・オコンナーの理論的交錯

二宮 厚美

## 論 文

戦後価値論論争の展開

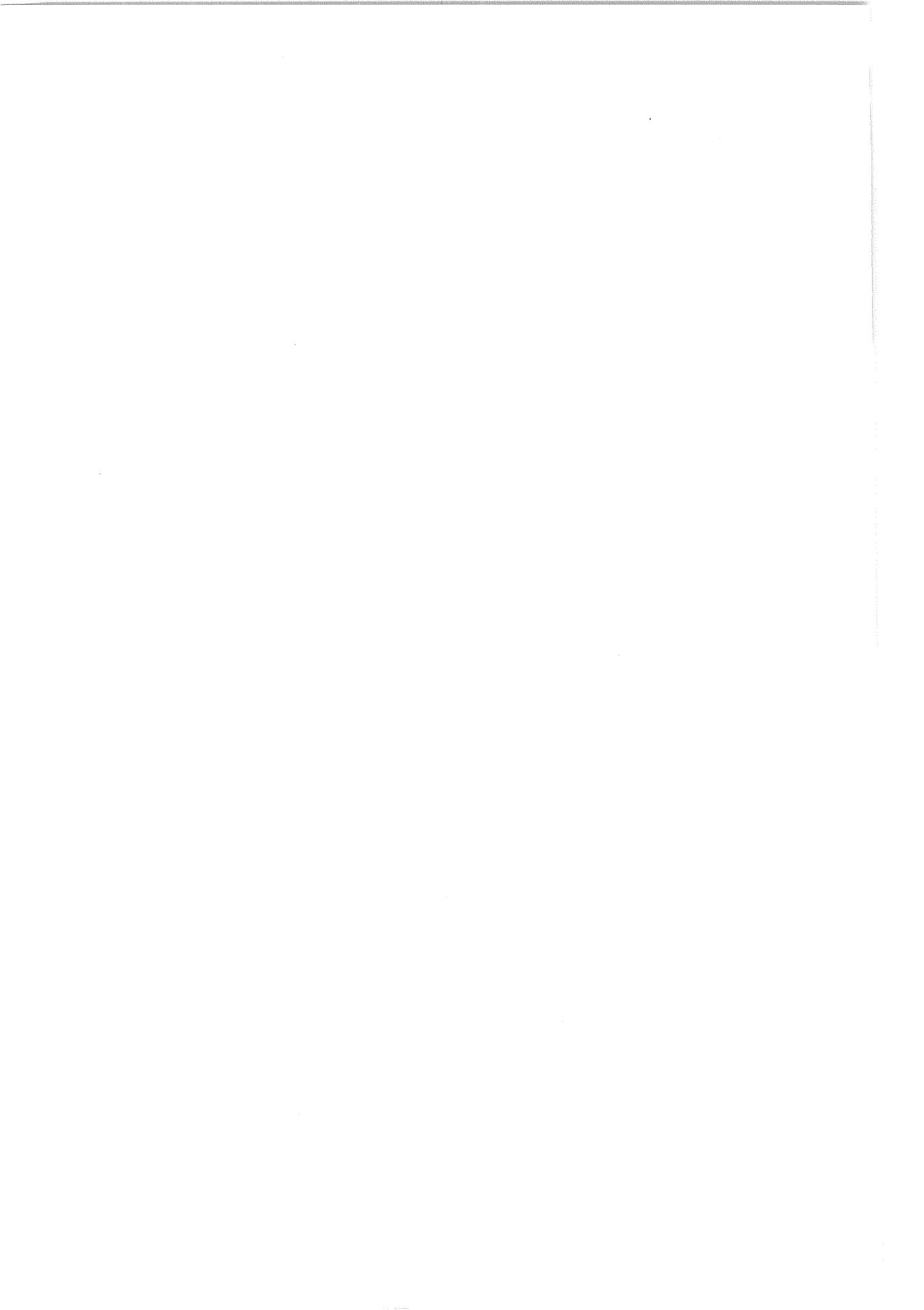
—宇野・久留間論争の系譜を軸として— 関根猪一郎

## 誌上交流

哀しみと怒りの北炭夕張を

どう受けとめるか 喜多源三郎

基礎経済科学研究所



# 経済科学通信

## 目 次

第34号 (1982年3月)

### 特集・現代の労働と民主主義、その理論的展望

#### ——現代の労働と民主主義 (Ⅳ) ——

- |                            |         |      |
|----------------------------|---------|------|
| 本特集によせて.....               | 編 集 局   | (2)  |
| ブレイヴァマン『労働と独占資本』をめぐって..... | 富 沢 賢 治 | (3)  |
| オコンナー『現代国家の財政危機』をめぐって..... | 中 谷 武 雄 | (18) |
| ブレイヴァマンをどう乗りこえるか.....      | 藤 岡 悅   | (33) |
| オコンナーの財政危機論と主体形成論.....     | 藤 岡 純 一 | (38) |
| ブレイヴァマン・オコンナーの理論的交錯.....   | 二 宮 厚 美 | (43) |

### 論 文

#### 戦後価値論論争の展開

- 宇野・久留間論争の系譜を軸として——.....関 根 猪 一 郎 (49)

- 日本鉄鋼業の資源・エネルギー戦略(下) .....北 条 豊 (59)

### 書 評

- 重森暁『地域と労働の経済理論』 .....鈴 木 文 翠 (71)

### 誌 上 交 流

- 哀しみと怒りの北炭夕張をどう受けとめるか.....喜 多 源 三 郎 (75)

- 読者ひろば..... (79)

### 編 集 後 記

### 紹 介

- 『労働と研究』第5号..... (32)

- 本誌最近号内容目次一覧..... (42)

## 本特集によせて

本号は、3回にわたって続けてきた特集「現代の労働と民主主義」の締めくくりとして、「現代の労働と民主主義、その理論的展望」をテーマとした。

特集の第1回「職場の管理体制と労働実態」では、特集をはじめるにあたっての出発点として、現代日本の労働者がおかれている状態を、大企業と中小企業における資本の支配、労働組合の実態を通して明らかにし、「職場に憲法を生かす」ことの重要性を探った。ついで、第2回「地域における労働者発達の諸条件」では、労働者階級が「地域」における公務労働との接触を通じて、「職場」における資本の支配と対抗してゆく民主主義的原理の獲得過程を、労働基準行政や主体形成論、さらには大企業の下請中小企業に対する支配の実態の分析を通して明らかにした。さらに、第3回「現代世界の資本と労働」では、議論を国際的な舞台に置くことによって新たな展望を探るために、フランスにおける労働運動の歴史と社会主義ユーロにおける労働者階級の歴史的実験としての自主管理利益共同体を分析し、さらに、国際的舞台で“活躍”する日本の総合商社における労働と労働者の実態を分析した。

そこで今回は、これまで明らかにしてきた様々な視角からの労働者をめぐる状況の分析をふまえて、現代の労働と民主主義の理論的展望を明らかにすることを課題とした。ところで、この課題を追求する場合、避けて通ることのできない二つの世界的労作がある。その一つは、現代における労働者階級の構成の変化とその内容を、独占資本のもとにおける技術の進展と労働過程の変化のレベルにまで掘り下げて実証的

・理論的に解明し、全世界に“ブレイヴァマン

・ショック”をあたえた H. ブレイヴァマンの『労働と独占資本』（富沢賢治訳、岩波書店）である。もう一つは、現代資本主義の国家財政の構造を、経済セクターの3部門構成とその相互関係においてとらえ、それぞれのセクターにおける労働者階級の相互関係の把握を基礎として、財政危機の原因とその進行のもとにおける資本蓄積の特質を分析し、さらには公務労働者を中心とする労働者階級の主体形成の問題にまで論及した J. オコンナーの『現代国家の財政危機』（池上惇・横尾邦夫監訳、お茶の水書房）である。労働者階級の主体形成を論ずる場合、この相互に関連しあう両者の成果を最大限摂取しつつ乗り越えることが是非とも必要である。

そこで、本研究所では昨年11月21日「現代の労働と民主主義、その理論的展望——ブレイヴァマンとオコンナーをどう乗り越えるか——」と題して秋季基礎理論シンポジウムを開催した。第1報告では、『労働と独占資本』の翻訳者であり、ブレイヴァマンを論ずる最適任者として富沢賢治氏においでいただき、氏の最近の研究成果もふまえてブレイヴァマンを乗り越えていくための大膽かつ斬新な構想が展開された。第2報告は、『現代国家の財政危機』の翻訳に携わり、また昨年8月訪米しオコンナー本人とも会見された中谷武雄氏からホットな報告をいただいた。ついで、この2つの報告に基づいて藤岡惇、藤岡純一、二宮厚美の3氏から問題提起がおこなわれた。本特集の5論文は、当日の報告を基に5名の報告者によって執筆されたものである。読者の皆様からの積極的な「通信」をお願いする次第である。

編集局

## ブレイヴァマン『労働と独占資本』をめぐって

富 沢 賢 治

### I ブレイヴァマンについて

#### 1 彼の研究態度から学ぶ

「働きつつ学ぶ」をモットーとする基礎経済科学研究所が主催する研究会でブレイヴァマンについて話すことができて、とてもうれしく思います。なぜならば労働者であり且つ研究者であったブレイヴァマンは、まさに働きつつ学んだ人の典型だったからです。

1920年に生まれたブレイヴァマンは、その前半生を肉体労働者としてすごしました。すなわち、ニューヨークの造船所における4年間の銅工徒弟をふりだしに、通算7年間この職業につき、さらにその後の7年間、職を求めて各地を転々とし、鉄道修理工場、板金工場、鉄鋼工場などで、配管、板金、設計などの仕事に従事しました。そして若くして社会主義者になったブレイヴァマンは、1954年から1976年に病死するまでの20数年間、社会主義的な書籍や雑誌の出版活動に従事しました。とりわけ最後の約10年間は、Monthly Review社の発展強化に努力しました。

このようにブレイヴァマンは工場労働にも事務労働にも精通した労働者でした。そのうえ彼は研究者でもありました。すなわち彼は、社会主義的労働者として自分が直面した問題についてこつこつと研究をつみかさねていき、ついに『労働と独占資本』（拙訳、岩波新書）という実にすばらしい書物を完成させたのです。

『現代の帝国主義』（小原敬士訳、岩波新書）の著者としてわが国でも知られ、『マンスリー・

レビュー』誌の編集者でもあるハリー・マグドフは、ブレイヴァマンの死を悼む弔辞のなかで彼の功績についてつぎのように述べています。

マンスリー・レビュー社の強化と『労働と独占資本』のための研究こそ、ブレイヴァマンの二大功績である。ヒューバーマンとスウェイジーが創設したマンスリー・レビュー社は、当初は弱体な出版社にすぎなかったが、ブレイヴァマンの参加を得て格段に強化された。骨の折れる事務的な仕事に忙殺されながらも、彼は余暇を活用して、社会主義運動強化のためにぜひ解決しなければならない最重要の理論的問題にもとりこんでいった。すなわち彼は、労働者階級の構成の変化と労働過程の変化との関連についての研究を開始したのである。この問題にかんしては従来実証的な研究があまりなされず、多くの場合、マルクスの伝統的理論のくりかえしにとどまっていた。彼はこのような研究状況に満足せず、事実を徹底的に集めることから始めた。集めた事実を歴史的・理論的に検討しているうちに、彼はその分析結果を一書にまとめあげる必要があると感じました。このように、『労働と独占資本』は、実践的な問題関心から出発したものであり、労働者理論家としてのブレイヴァマンに独自な才能をもってはじめて書きあげることが可能となった書物である。

マグドフが述べているように、『労働と独占資本』は、まさに労働者が、理論と実践とを結合することによって、どれほど立派な仕事ができるかということを示しています。私たちは、彼の著作から学ぶだけでなく、彼のこのような実践的な研究態度からも学ぶものが多くあると

思います。

## 2 『労働と独占資本』から学ぶ

『労働と独占資本』は、スウィージーが序文で述べているように、「独占資本主義時代に特徴的な特定の種類の技術変化が、労働の性質と労働者階級の構成（と分化）にもたらした諸帰結を系統的に探究する試み」だと言えます。独占資本主義期における階級闘争の客観的基礎をなす労働者階級の構成の変化とその内容を、技術の進展と労働過程の変化のレベルまで掘り下げて実証的に解明したところに本書の功績が認められます。今日では発達した資本主義諸国における労働者階級は、賃金問題だけでなく、資本のもとでの労働というもっとも根元的な問題に直面せざるをえない状況に追いこまれています。そのような状況のもとで、発達した資本主義国においてはどこでも、「技術革新」、「合理化」、労働疎外、窮屈化の問題をはじめとして、独占資本主義段階における労働をめぐる種々の問題が多く論じられています。しかし、これらの問題を、労働者階級の構成と労働過程の具体的分析にまでたどりたって実証的理論的に総体として究明しようとする試みは、従来十分にはなされていませんでした。ブレイヴァマンは本書においてまさにこの研究上の間隙を埋めようと試みたのであります。

ブレイヴァマンの批判対象は、独占資本下の労働のありかただけではなく、そこから出発して、家族や教育のありかたをも含んだ現代文明一般にも及んでいます。彼は、独占資本下の労働の衰退の様相を具体的に詳細に叙述、分析し、それをとおして現代文明における人間の衰退をするべく告発しています。その意味で本書は、現代における人間のありかたを労働のありかたというその根源にまで掘り下げて問題とした現代文明批判の書ともなっています。本書は、経済の「高度成長」が人間にもたらした災禍を反省する場合の豊富な客観的事実と理論的な基礎を提供することによって、現代のもっともさせまった課題にこたえうる書物となって

います。

労働者の立場から従来の研究者たちの盲点をついた本書は、「ブレイヴァマン・ショック」として全世界のマルクス主義研究者のあいだに大きな反響を呼びました。1974年に本書が出版された後、多くの国で本書から刺激を受けた研究者たちが自国の独占資本下での労働過程と労働者階級構成の分析を試みることによってブレイヴァマンの成果をさらに拡充発展させています。それらの研究がどのように進行なわれているかについては、渡辺雅男さんのサーベイ論文（「欧米における最近の労働過程論研究」『経済評論』1979年11月号）があるので、参考にして下さい。1979年以後の研究の発展については、つぎの文献（およびそれらに付加されている参考文献リスト）を参照することによって大筋を理解することができます。

- ① A. Zimbalist (ed.), *Case Studies on the Labor Process*, New York: Monthly Review Press, 1979.
- ② R. Edwards, *Contested Terrain: The Transformation of the Workplace in the Twentieth Century*, New York: Basic Books, 1979.
- ③ D. Montgomery, *Workers' Control in America: Studies in the History of Work, Technology, and Labor Struggles*, Cambridge: Cambridge University Pres, 1979.
- ④ M. Burawoy, *Manufacturing Consent: Changes in the Labour Process under Monopoly Capitalism*, Chicago: The University of Chicago Press, 1979.
- ⑤ M. Hales, *Living Thinkwork: Where do Labour Processes come from?*, London: CSE Books, 1980.
- ⑥ T. Nichols (ed.), *Capital and Labour: Studies in the Capitalist Labour Process*, Isle of Man: Fontana Paperbacks, 1980.
- ⑦ L. Levidow and B. Young (ed.), *Science, Technology and the Labour Process: Marxist Studies*, Vol. 1, London: CSE Books, 1981.

## II ブレイヴァマンをどうのりこえるか

### 1 彼の方法論の問題点

『労働と独占資本』の書評は、二宮厚美さんと中原優さんの共同執筆によるもの（『経済科学通信』第24号、1979年2月）を含めて、数多くあります。それらの書評のうちでも R. Coombs によるもの（New Left Review, No.107, Jan.—Feb. 1978）は、『労働と独占資本』の全体を詳細に検討しその問題点をするべく指摘しているという点で、一読に価します。

本書の問題点はこれまで数多く指摘されていますが、多くの書評でほぼ共通に指摘されている最大の問題点は、「本書は労働者階級を即自的階級として取り扱うものであり、対自的階級として取り扱うものではない」（『労働と独占資本』岩波書店、1978年、p.28）としたブレイヴァマンの方法論であります。

私自身も本書の「訳者あとがき」で、彼のこのような方法論の限界とその限界をのりこえるためにはどうしたらよいかという問題について私見を述べておきましたので、参照していただければ幸いです。今日の報告ではこの「訳者あとがき」の論旨をくりかえすことは省略し、別の側面から同じ問題にアプローチしてみたいと思います。

T. エルガーは、ブレイヴァマンにたいする種々の批判を整理して、彼の方法論の弱点から派生する重大な二大欠陥として、①労働過程の変化にたいする階級闘争の影響の軽視と、②労働過程の変化にたいする政治関係、国家の影響の軽視とをあげています（T. Elger, Valorisation and 'Deskilling': A Critique of Braverman, *Capital and Class*, No. 7, Spring 1979, pp. 59—60）。この二大欠陥のほかに、ブレイヴァマン批判としてよく指摘されるもう一つの論点があります。それは『労働と独占資本』にたいする論評集ともいべき書物（*Technology, the Labor Process, and the Working Class*, New

York: Monthly Review Press, 1976）などで指摘されている論点で、「現代においては『労働の衰退』だけではなく『日常生活そのものの衰退』が一般化している。それゆえ、労働者階級、とくにその戦略的力量を総体的に把握するためには、賃労働の領域だけではなく、労働者の生活の全領域を考察しなくてはならない」とするものであります。

ブレイヴァマンをのりこえるためには以上の三つの論点を検討することが不可欠となります。

### 2 ブレイヴァマンをどうのりこえるか

問題点を以上のように整理すると、ブレイヴァマンをのりこえるための方向はつぎのようになります。

第一に、ブレイヴァマンの方法論の弱点を克服して新しい方法論を構築する必要があります。すでに述べた三つの論点に即して述べるならば、①労働過程の変化にたいする階級闘争の影響、②労働過程の変化にたいする政治関係、国家の影響、③生活の全領域のなかでの労働過程の位置づけ、という三つの重要問題を解明しうる方法論を構築することが必要となります。

第二に、このような新しい方法論にもとづいて、各国の（私たちにとっては、日本の）現段階における、労働過程分析から階級構成分析にいたる基本的問題を究明し、今日の階級闘争の戦略戦術をつくりあげることが必要となります。

新しい方法論の構築にかんして述べるならば、上述の①と②の問題については、工場法研究（島恭彦監修『講座・現代経済学』第2巻、青木書店、1978）、財政論、公務労働論などをつうじて、基礎研の人たちがすでに着手しており、大胆な問題提起をしております。そこで今日の私の報告では、従来の研究で比較的手薄だと考えられる③の問題について若干の問題提起をしてみたいと思います。

### III 討論のための主要論点

本日のシンポジウムの主催者側の要請では、変革主体形成論という観点から問題点をできるだけ鋭角的に出して物議をかもすような議論をしてほしいということなので、まだよく整理していない思いつき程度のアイディアにすぎませんが、つぎに五つの論点を提示して、みなさんの検討にゆだねたいと思います。

#### 1 労働と生活

第1の論点は、「労働」概念と「生活」概念の関連にかんするものです。「労働と生活」という表現にみられるように、多くの場合、労働と生活とは対概念的に用いられ、生活は労働外の人間生活という意味で用いられています。しかしこのような用語法にたいしては若干のコメントが必要です。

基本的な創造活動（あるいはブレイヴィアマン的に表現すれば、構想と実行との結合）としての労働は、本来、人間生活の基本的構成要素であり、そのようなものとして当然生活に内包されるものであります。

「労働の社会化」概念と「生活の社会化」概念との関連についても同じことがいえます。両者は一般に対概念として用いられていますが、このような用法ははたして正しいといえるでしょうか。一般に「生活の社会化」といわれる場合の「生活」とはなにを意味するのでしょうか。現在のところかならずしも明確に規定されているとは思えません。「生活の社会化」概念を明確に規定することは現代の重要な理論的課題の一つであります、そのための基本的な第一歩は、「生活の社会化」概念と「労働の社会化」概念との関連を明確にすることから始まります。私見によれば、「生活の社会化」は、「労働の社会化」の外部で生ずる現象ではなく、「労働の社会化」をその基本的構成要素として内包するものとして理解されなければなりません。

労働と生活との関連および「労働の社会化」

と「生活の社会化」との関連をこのように理解することによってはじめて、「人間の基本的な創造活動としての労働を生活のなかにとりもどせ」というスローガンが重要な意味をもってきますし、また労働の解放のための重要な契機としての「労働の社会化」と「生活の社会化」がもっている意義が明らかになってくるものと思います。

本日のシンポジウムのテーマは「現代の労働と民主主義、その理論的展望」ということありますが、そもそも労働と民主主義とはどのような関連をもっているのでしょうか。また、「職場に自由と民主主義を！」というスローガンと「暮らしに憲法を！」というスローガンとは基礎研の運動を方向づけている二大テーゼだと思われますが、両者はどのような関連をもっているのでしょうか。

すでに述べたような見地からこの問題をみると、暮らしに憲法を！」というテーゼは、その基本的な構成要素として「職場に自由と民主主義を！」というテーゼを内包するものであります。別言すれば、労働の場での民主主義の達成度は生活の民主化の程度を測るもっとも基本的な標識となるものであります。

したがって、「労働と民主主義」という本日のテーマに関連してどうしても見逃すことができない問題として「労働における民主主義」という問題があります。「労働における民主主義」とはどのようなものでしょうか。

民主主義の基本的なフィロソフィーは支配隸属関係の否定というところにあると思います。あるいは人間関係における「自由、平等、友愛」の実現といつてもよいかと思います。

最近、自由と平等についてはしばしば語られます、友愛について語られることがあまりないので、ここで友愛について若干コメントさせていただきます。「自由、平等、友愛」という場合の「友愛」は、フランス語で *fraternité*、英語で *brotherhood* ですから、家族や古い血縁共同体的な人間関係を連想させますが、類似性はあるとはいえ、民主主義の基本原理としての

「友愛」はそのようなものではありません。民主主義の構成要素としての「友愛」の形成の原理を考察するさいには、私はアダム・スミスの『道徳感情論』における「同感」(sympathy)の形成の原理が重要だと考えています。周知のように、『道徳感情論』は、人間の感情および行為が社会的に是認される規準を追求し、その規準を中立的で冷静な第三者の同感にあるとしたものです。すなわち、スミスによれば、人びとはこのような第三者の立場に想像上で身をおくことにより、自分の行為への他人の同感が成り立つように自己規制をして、社会的な判断主体に成長していくことになります。私は民主主義の構成要素としての「友愛」はこのような意味での同感をその基礎としていると考えます。このような意味において、「友愛」は、家族や古い共同体的な同質の人間関係を基礎とするものではなく、むしろ複数の異質な判断主体、行為主体を前提としております。したがって、異質性を認める「寛容」(tolerance)もまた、「友愛」の一構成要素として、民主主義の基本原理をなしていると考えられます。

話がいさか横道にそれましたが、労働の場における友愛の実現という問題について若干のコメントを加えさせていただきました。

労働の場における民主主義の実現とは、このように、労働の場での人間関係における自由、平等、友愛の実現として考えられます。労働の場での自由、平等、友愛の関係は、すでに原始共産制社会においてその原型をみることができます。現代の基本的問題は、古い共同体が崩壊して人間の社会化の広まりが世界的規模にまでなった段階で、一方では高い生産力を基礎として、他方では共同体から解放された自由な諸人格を基礎として、労働の場における民主主義をどう再建するかということにあります。

労働の社会化を基軸とする生活全般にわたる社会化は、歴史の必然的過程であり、だれもこれを押し留めることはできません。私たちにできることは、この社会化の法則を明確に認識して民主的な形態のもとでこの社会化を進展させ

ることです。民主主義と社会主義とをどのように結合させるかという問題こそ現代の最大問題だといわれますが、私見によれば、民主的な形態のもとで社会化を意識的に進展させることこそ、社会主義の本質をなすものであります。そしてこのような意識的过程の扱い手こそが現代における変革主体だと考えられます。

## 2 社会構成体と生活過程

第1の論点として、労働が生活に内包されているということを申しましたが、では、労働は生活のなかでどのような位置を占めているのでしょうか。個々人の生活を考察対象とするかぎりでは、この問題は、生活構造論などの研究で理論的にも実証的にも検討されてきています（たとえば青井和夫他編『生活構造の理論』有斐閣、1971年）。しかし、社会の総体を考察対象としたかたちでの問題の解明は、残念ながらまだ十分には進展しておりません。

そこで第2の論点として、労働過程を含んだ人間の生活過程を社会総体としてどのようにとらえるべきかという問題を提起したいと思います。

周知のように、科学的社会主义は社会の総体を社会構成体という視点から把握するものであります。では、この社会構成体という視点からすると生活過程はどのように理解されうるのでしょうか。

『ドイツ・イデオロギー』によれば、「人間の存在とは彼らの現実的生活過程 Lebensprozeßのこと」（『マルクス＝エンゲルス全集』第3巻、p.22）でありますが、この現実的生活過程が含むすべての契機（たとえば、生産諸力、家族、地域集団、民族、言語など）あるいはすべての社会現象を、土台と上部構造のカテゴリーの内部に押し込めるには無理があります。

レーニンによれば、マルクスの階級闘争の理論は、ほかならぬ「集団」概念の唯物論的规定によって「社会学を科学の段階にまで高めた」（レーニン「ナロードニキ主義の経済学的内容

とストルーヴェ氏の著書におけるその批判」『レーニン全集』第1巻, p.441) ものであり,それを可能とした基本的方法が社会構成体論と階級論であるとされています。すなわち, 「第一に, この〔マルクスの階級闘争の〕理論は経済的社会構成体という概念をつくりだした。あらゆる人類の共同生活にとって基本的な事実——生活手段の獲得様式——を出発点としたこの理論は, 生活手段の獲得の所与の様式のもとに形成される人と人との関係をこれと結びつけ, そしてこれらの関係(マルクスの用語では『生産関係』)の体系が政治的=法制的形態と社会思想の一定の潮流とを外被としている, 社会の土台であることを指示した。生産関係のこのような体系のおおののは, マルクスの理論によれば, それ自身の発生, 機能, より高度の形態への移行, 他の社会的有機体への転化の, 独自の法則をもつ, 独自の社会的有機体である。この理論によって, 反復性という客観的な, 一般科学的基準が社会科学に適用されたのである」(同上, p. 442)。「第二に, このような経済的社会構成体のおおのの限界内での『生きた個人』の行動, 無限に多様な, しかも, どうにも体系づけのしようもないように思われた行動が, 諸個人……の集団の行動に, 一言でいえば, その闘争が社会の発展を規定してきたところの諸階級の行動に, 普遍化され, 還元されたのである」。(同上, p. 443)。

ここにみられるように, レーニンによれば, マルクス主義の科学性の根拠はなによりもまず社会構成体論の科学性に求められます。では, この社会構成体論自体はどのようにしてつくりあげられたのでしょうか。レーニンによれば, 「マルクスは, 社会生活の種々の分野のなかから経済の分野を取り出すことによって, また, あらゆる社会関係のなかから生産関係を……取り出すことによって, それを行なった」(レーニン「『人民の友』とはなにか」『レーニン全集』第1巻, p. 130)とされます。すなわち, 「いままでは, 社会学者たちは, 社会現象の錯綜した網のなかで, 重要な現象と重要でない現

象とを区別することに困難を感じ……これを分界するための客観的な基準を見いだすことができないでいた。唯物論は, 『生産関係』を社会の構造として取りだし, この生産関係に反復性という一般科学的な基準を適用できるようにしたことで, 完全に客観的な基準を与えた。……物質的社会関係(すなわち, 人間の意識を通過しないで形成される関係……)を分析することによって, 反復性と規則性とをみとめて, さまざまの国の制度を社会構成体という一つの基本概念に概括することが, 一挙に可能になった。このような概括だけが, 社会現象の記述……から, これらの現象の厳密に科学的な分析にうつることを可能にしたのである。この科学的分析は, 一例をあげれば, 一つの資本主義国をべつの資本主義国から区別するところのものを取りさって, それらすべてに共通するものを研究するのである」(同上, pp. 132—133)。

ところで, 私の問題関心からとりわけ検討を必要とするのは, 上の引用文中の最後の一文で述べられている問題点(社会構成体分析の対象は種々の資本主義諸国の「すべてに共通するもの」)であります。すなわち, レーニンによれば, マルクス主義の科学性の根拠は, マルクスが現代の社会体制を「科学的に説明し, ヨーロッパおよびヨーロッパ以外のいろいろの国家で, いろいろに異なっているこの現代の体制を共通の基礎に, すなわち資本主義的社会構成体に還元しこの社会構成体の機能と発展との諸法則に客観的分析をくわえた」(同上, p. 153)点に求められるのですから, 社会構成体分析の対象は, 「なんらかの社会構成体の機能と発展, まさに社会構成体のそれであって, なんらかの国, あるいは国民, あるいは階級, 等々でさえも生活様式のそれではない」(同上, p. 135)とされることになります。

レーニンは, 「『人民の友』とはなにか」において「資本主義的生産による労働の社会化」の過程を説明した箇所で, 「私は, ただ物質的過程だけ, 生産関係の変化だけを記述して, 過程の社会的側面(социальная сторона), すな

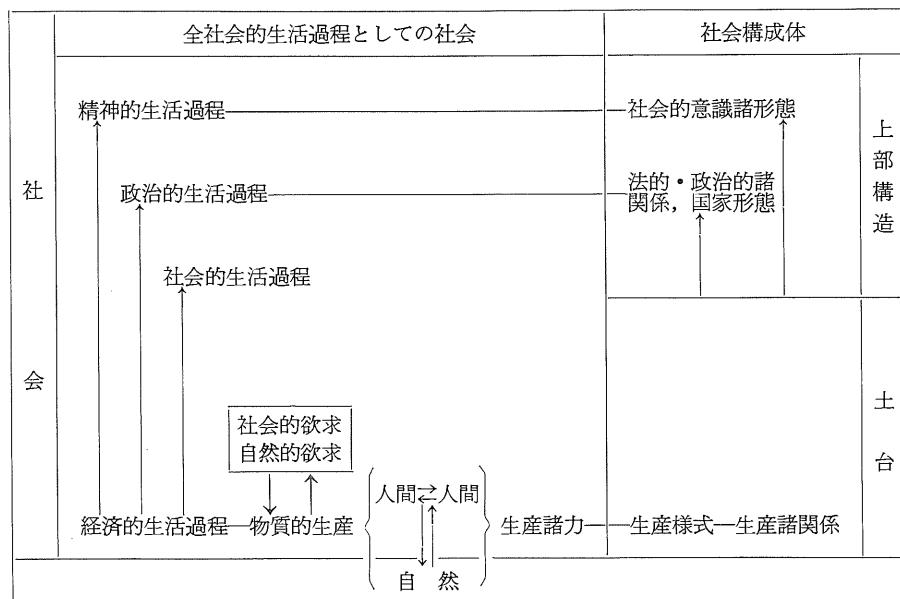
わち、労働者の結合や結集や組織化には触れたが、それは、これらが派生的な第二義的な現象だからである」(同上, p. 175), と注記していますが、それは彼が上述のような理論的立場にたっているからであると思われます。すなわち、「過程の社会的側面」は、理論的にみるかぎり、「生産関係の変化」の過程にたいして「派生的な第二義的な現象」として位置づけられます。

しかし、このことは、いうまでもなく、階級闘争の理論が、「一つの資本主義国を別の資本主義国から区別するところのもの」、「労働者の結合や結集や組織化」などの問題を分析しないでよいということを意味するものではありません。階級闘争の理論が要請する現実社会分析は、ただたんに社会構成体論の理論レベルにおける階級関係の分析にとどまつてはならないのであり、ある一国の現実社会の全体を日常生活のすべての側面にわたって解明するものでなければなりません。問題の核心は、社会構成体論を基礎にして日常生活の諸側面をどのように把握したらよいのか、その方法を明確にすることにあります。

社会構成体という概念は、社会の基本的な構

造とその変動のシステムを明らかにするために、人間の現実的生活過程の実体的な諸契機を生産様式・生産関係が社会の土台をなすという観点から理論的に抽象化・構造化してとらえかえたものとして理解されます。このような観点からするならば、人間社会は、下図に示したように、①諸個人の現実的な生活過程の総体としての社会と、②それを土台—上部構造として構造的に再把握した社会構成体、という二つの位相にわけて考察することが可能となります。

諸個人の生活過程の総体としての社会（全社会的生活過程と略称）と社会構成体との関係は、このように、過程—構造という面からとらえることができますが、さらにまた、全社会的生活過程を内容としてとらえ、それを社会構造の視点から形態規定化したものが社会構成体だと把握することも可能であり、さらにまた、社会構成体という概念は、諸個人の雑多なしかし内容豊富な相互関連 Beziehung としての現実的な全社会的生活過程の諸現象を、諸個人の関係行為 Verhalten の結果として成立する社会的な関係 Verhältnis としてその本質をとらえかえたものとして、関連—関係、現象一本質という面から理解することもできるかと思いま



す。

全社会的生活過程 (der gesellschaftliche Lebensprozeß) は、①経済的生活過程、②社会的生活過程 (der soziale Lebensprozeß), ③政治的生活過程、④精神的生活過程、という四つの側面からなります。それらの基本的関係は、①が②③④を、すなわち「物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を条件づける」(マルクス『経済学批判』序言、『マルクス=エンゲルス全集』第13巻、大月書店、1963年、p. 6) というところにみられます。

① 経済的生活過程は、物質的富の生産、分配、交換、消費の過程からなります。生産諸力を用いて人間が相互に関連しあって自然との質料変換をどのように行なうかというその様式に歴史的な社会構造を問題とする視点から形態規定を与えたものが生産様式であり、質料変換のさいの諸個人間の関連を生産様式という概念装置をとおして整序してとらえかえしたものが生産関係であります。別言すれば、生産様式とは、ある一定の生産力を基礎にして生産が営まれるさいに、人間と自然との質料変換が一社会としてどのように営まれるかというその様式を示す概念であり、生産関係とはその生産様式における人間と人間との社会的関係（ここで問題とされるのは、もはや諸個人間の関連ではなく、階級間の関係である）を示す概念であります。一社会の歴史的に独自な構造を明らかにするためにこのようなかたちで形態規定された生産様式・生産関係が社会構成体の土台を形成します。

② 諸個人の生活過程の総体としての全社会的生活過程の第二の側面をなすのは社会的生活過程であります。日本語ではグゼルシャフトリッヒとゾチアールとの区別を表現する適當な言葉がないので、ここでは前者を「全社会的」、後者を「社会的」と訳しわけることにします。この「社会的生活過程」は、その重要性にもかかわらず、従来の研究においては、社会構成体との関連における位置づけが明確になされては

おりません。そこで本日の報告では、この問題にかんして多少詳しい説明をさせていただきたいと思います。

社会的生活過程で問題とされるのは、全体社会あるいは社会総体ではなく、血縁関係と地縁関係からはじまる種々の人間関係（男女関係、親子関係、家族、部族、種族、地域集団、民族など）、あるいは主として人間の再生産（自己保存と種の生産）と人間の社会化（社会学でいう socialization）に関連する小社会集団といった、全体社会の内部に存在する部分社会に關係する生活過程であります。

この社会的生活過程は、前ページの図の矢印が示すように、経済的生活過程のあり方によって条件づけられています（もっとも、この図は人間社会における経済的生活過程の本源的な位置を示すためのものであり、そのような意味で矢印は条件づけのプライマリーな方向を示すにすぎず、諸要因間の相互作用を否定するものではありません）。

なお、この社会的生活過程に対応するものが社会構成体の内部に構造化されていないのは、この社会的生活過程が、個人と個人との関連、個人と小集団との関連、小集団と小集団との関連などにかかるものであるだけに、マルクスの問題関心からする土台・上部構造の内部には構造化されがたい性質をもっているためではなかろうかと考えられます。しかし、それは、社会的生活過程が社会構成体にとって重要でないということを意味するものではありません。社会的生活過程が内包する諸要因は——ちょうど生産諸力が、図のうえでは社会構成体の外部に位置しながらも、歴史的に規定された一定の形態を示す生産様式・生産諸関係に内容として対応しているように——図のうえでは社会構成体の外部に位置しながらも、実質的には内容として社会構成体の各構成部分の独特な性質を形成する役割を果たしております。

この点にかんしてはとりわけマルクスのつぎの見解の重要性を再確認すべきだと考えます。すなわちマルクスは『資本論』（全集、第25巻

b, p. 1015)において、唯物史観の核心部分をつぎのように表現しています。「生産条件の所有者の直接的生産者にたいする直接的関係——この関係のそのつどの形態は当然つねに労働の様式の、したがってまた労働の社会的生産力の、一定の発展段階に対応している——、この関係こそは、つねに、われわれがそのうちに社会的構造の、したがってまた主権・従属関係の政治的形態の、要するにそのつどの独自な国家形態の、最奥の秘密、隠された基礎を見い出すところのものである。」しかし、ここで問題としたいのは、この見解そのものではなく、むしろこの見解についてのマルクスのつぎのコメントであります。「このことは、同じ経済的土台——主要条件から見て同じ土台——が、無数のさまざまな経験的事情、すなわち自然条件や種族関係や外から作用する歴史的影響などによって、現象上の無限の変異 (Variationen) や色合い (Abstufungen) を示すことがありうるということを防げるものではなく、これらの変異や色合いはただ経験的に与えられた事情の分析によってのみ理解されるのである。」

したがって、各国別の社会革命の方法の相異を明らかにするために、現実の各国社会の分析をするさいには、それらの社会が「主要条件から見て同じ土台」を有することを析出するだけでは不十分であり、さらにすんで各国別の独立性 (Variationen) と段階的な相違 (Abstufungen) とを明らかにしなくてはなりません。

このような視点からするならば、現実の各国社会分析において「自然条件」や「外から作用する歴史的影響」が重要であるように、社会的生活過程が内包する諸契機が社会構成体に及ぼす諸影響は軽視されてはならない、ということになります。とりわけ、社会構成体の基礎をなす階級諸関係に現実の諸個人、家族や地域集団などの社会諸集団、民族などがどのように関連するかという問題の分析なしには、階級関係の分析自体が現実の内容を欠いた抽象物になってしまふおそれがあります。

私が社会構成体の現実的基盤として生活過程

の領域を設定し、またそのなかでもとりわけ社会的生活過程をこのように重視するのは、そうすることによって、階級に一枚岩的に統括されがちな現実の諸個人、諸集団、諸民族などを唯物史観のうちに活性化させ、階級の顔をした社会主義の基礎に人間の顔をした社会主義を位置づけたいと考えるからであります。生活の社会化が急速に進展している今日、社会的生活過程と社会構成体との関係の究明は、ますます重要な研究課題となっていると思います。

③ 全社会的生活過程の第3の側面をなすのは政治的生活過程ですが、ここで問題とされるのは、諸個人、諸集団の政治的関連であります。諸個人、諸集団の政治的諸関連を階級関係という視点から社会構成体のなかに構造化・形態化してとらえかえたものが「法的・政治的諸関係」「国家形態」であると理解されます。

④ 第4の側面としての精神的生活過程で問題とされるのは、諸個人、諸集団の精神的諸関連であり、活動としてみると、諸個人、諸集団の精神的な生産——コミュニケーション——享受の過程であります。精神的生活過程が生み出す産物は、言語、芸術、科学など数多いが、これらの産物のなかでもとりわけ階級関係を反映しやすい政治理念、哲学、宗教などが、「社会的意識形態」として社会構成体のなかに形態化・構造化されることになります。

### 3 階級と階層

全社会的生活過程と社会構成体との関連を以上のように理解する場合、この社会認識のもとでは、階級と階層はそれぞれどのように位置づけられうるのでしょうか。この問題が第3の論点となります。

階級概念についてはすでに別に論じたことがあるので（拙稿「『労働の社会化』と労働者階級」経済理論学会編『現代資本主義と労働者階級』青木書店、1979年、および「社会主義と生産力」『現代と思想』第35号、1979年3月），本日の報告ではそれを前提として階級と階層との関連について議論をすすめたいと思います。

階級は基本的には社会構成体の土台の領域において生産関係によって規定される概念であります。したがって、社会構成体の上部構造や全社会的生活過程の各レベルにおける人間集団の活動を考察対象とする場合には、階級という概念装置をもってするだけでは十分な分析がなしえないことになります。

ここからして、「経済的規定をベースに、政治的、組織的属性、イデオロギー的属性をもって、階級・階層規定を一層具体化することの必要性の有無の検討、または必要な場合にはどう進むべきかという問題」（伊藤陽一「現代日本の階級構成と資本家」経済理論学会編『現代資本主義における階級』青木書店、1978年、p.9）が生じます。また安原茂氏がより積極的に述べているように、「階級構成からさらに進んで階級関係を具体的に把握するためには……社会層概念の導入などが検討されねばならぬ」し、「職業階層や、居住形態別グルーピングなど、現実の社会・経済的諸属性について立ち入った検討のうえに、階層概念も考えられるべき」だということになります（安原茂「戦後階級対抗と都市・農村の編成」島崎稔『現代日本の都市と農村』大月書店、1978年、p. 166）。

しかし、階級と階層という二つの概念の規定および相互関連についてはいまだ定説が成立しておりません。W. ホフマンによれば、階層は、①階級内の小区分、②諸階級間に存在するもの、③階級の外に存在するもの、という三つの位置づけが可能となります（Hofmann, W., *Gruntelemente der Wirtschaftsgesellschaft*, Hamburg, 1969, S. 35.），多くのマルクス主義理論家は①の解釈を正しいとしております。わが国のマルクス主義理論家の場合も①の解釈をとる論者が多いうであります、しかし田沼肇氏のように、「一階級内部で、その所有する生産手段の大きさや社会的富のわけまえの大きさなどによって区分される人間集団を、階層と定義するのが、階級論における概念としては妥当と考えられる」としながらも、「インテリゲンチャ・青年・婦人・学生などのように、いろいろな

階級に属しながら、その社会的な立場や要求で共通性をもつ人間集団を階層とよぶばあいがあり、これもたしかに一つの使用法である……」、と注記する論者も存在します（田沼肇「諸階級」、見田石介ほか監修『マルクス主義経済学講座』下巻、新日本出版社、1971年 p.334）。

のちほど述べる統一戦線形成論の立場からすれば、階級・階層分析の基本的な目的は、種々の人間集団のうちから「社会的な立場や要求で共通性をもつ人間集団」を析出し、それらの相互関連を明確にすることにあるのだから、このような観点からすると上述の田沼氏の注記はとりわけ重要な意味をもつことになります。

しかし、従来の「階層」解釈では、①②③のどの解釈をとるにせよ、インテリゲンチャ、青年、婦人、学生などのように「社会的な立場や要求で共通性をもつ人間集団」と階級との関係をどのように把握すべきかという問題は、からずしも明快な解答を得ることができません。私見によれば、すべての社会現象を社会構成体に内包させて理解しようとする立場からは、この問題は解決されえません。たしかに人間集団のうちでもっとも基本的な集団は階級ですが、だからといってすべての人間集団を階級に還元することは不可能であります。では、階級とその他の諸集団との関連はどのように把握されうるのでしょうか。社会構成体と全社会的生活過程との関連についてすでに述べたような社会把握から、つぎに、この問題へのアプローチを試みたいと思います。

階層は、一般に社会学においては、たとえば威信や勢力の尺度などによって分類される一社会の各層をさし、これらの階層の集合が社会的成層をなすとされます。しかも、この序列を決める場合の標識としては、どのような標識をもとりうるとされ、たとえば政治的な支配関係を標識とすれば政治的成層構造が、また職業を標識とすれば職業階層からなる成層構造が明らかになるとされます。このように、階層区分をする場合には、どのような標識から階層区分をするかという一定の価値体系が前提されます。こ

の意味で階層は、非歴史的、機能主義的、操作的な分類概念だといえます。

では、前述のような生活過程論的社会構成解釈を前提とするならば、一社会の集団分類はどうになされうるのでしょうか。いまだ試論の域をこえるものではありませんが、今後の研究方向を定めるために、つぎに一つのアプローチを提示したいと思います。

社会集団の成員を諸階層に識別する方法としては、①客観的指標によるものと、②対象者自身の主観的判定によるものとがあります。両者は明確に区分されねばなりません。意識調査の結果によって中間階層が増大したと主張し、これをもって階級の両極分解論の否定を試みるような見解は、①の方法と②の方法とを混同した粗雑な見解だといわざるをえません。主観的基準による分類は、客観的基準による分類との差異と関連性とを明確にしたうえではじめて一定の有効性をもちうるものであります。したがって、まず第1に明らかにされるべき集団分類は客観的指標によるものであります。

客観的指標は、主観的指標と同様に、多種多様であります。これらの指標をアトランダムに並列しても、たとえば「労働者階級と国民各層との相互関連」は明らかにされえません。

「国民各層」の相互関連および「国民各層」と労働者階級との相互関連を明らかにしうる方法をあらかじめ確定しておく必要があります。私はこの方法を生活過程論的社会構成解釈にもとめます。すなわち、全社会的生活過程の基底をなす経済的生活過程が社会的生活過程、政治的生活過程、精神的生活過程を条件づけるという視点から、生活過程の各レベルにおける基本的な客観的指標を析出し、それらの指標にもとづいて階層分類を行ない、諸階層の相互関連を解明しようとするアプローチであります。

このような方法にもとづくならば、もっとも基本的な集団分類は経済的生活過程におけるものとなります。経済的生活過程のレベルにおける集団分類でもっとも基本的な指標となるのは、生産関係（生産手段の所有関係、社会的労

働組織内の役割、分配関係）であります。この指標によって分類される集団が階級であり、諸階級の相互関連が社会構造の基本を決定します。この意味で階級関係こそその他の諸集団の相互関連を条件づける最大の契機となります。

つぎに各階級内部での階層分類が問題とされねばなりません。本日の報告では各階級について考察する余裕はありませんが、たとえば労働者階級についてはつぎのような指標からする階層分類が可能となるのではないかと考えます。

I 生産過程論的視点からする分類。①労働過程論的視点（技能別区分、指揮・監督関係による区分、など）、②価値論的視点（生産的労働者、不生産的労働者）、③産業別、④職業別、⑤企業形態別（各種法人、官公、個人企業など）

II 労働市場論的視点からする分類。①年齢別、②性別、③雇用形態別（一般常雇、臨時雇、日雇、社外工）、④事業所規模別、⑤相対的過剰人口の諸形態からする分類

III 組織論的視点からする分類、①組織労働者（組合系統別）と未組織労働者、②労働貴族論的視点

IV 上述の各階層の必要なクロス分析、各階層内部のさらなる階層分類（一階層内の諸階層の相互関連の把握による重層的な階層構造の解明）。

経済的生活過程レベルにおける集団分類と同様な方法にもとづいて、社会的生活過程のレベルでは、性別、年齢別、地域別、社会的地位（たとえば、学生、主婦）などを指標とした階層分類がなされうると思います。また、政治的生活過程のレベルでは、官僚、軍隊、警察などの国家機構の視点からする分類や、政党、政派など政治的立場からする分類がなされうると思います。そして、精神的生活過程のレベルでは、宗教、芸術、科学、イデオロギー、マス・コミ、教育などの領域での分類がなされうることになるでしょう。

主観的基準による階層分類は、上述の客観的基準による階層分類を前提として、各階層の要

求と課題の共通性を析出することを目的として行なわれるべきだと考えます。

このように生活過程の各レベルにおいて、ある一定の標識によって区分され、共通の社会的条件、要求、課題をもつ集団として、階層区分を行なうことは、労働者階級と国民各層との社会的位置関連を明らかにするうえで有効な方法となりうるのではないでしょうか。

#### 4 今日の変革主体はなにか

第4の論点は、今日の変革主体とはなにかという問題であります。

今日の「先進国革命」の路線はとりわけつぎの3点を特徴としています。①民主主義を通じての社会主義の実現を基本原則とする。②当面する革命は反帝国主義・反独占の人民民主主義革命であり、その革命の目的は、帝国主義勢力を駆逐し民族の完全独立を達成し、独占資本を打倒し、政治的・経済的民主主義を拡充し、国民の生活向上をはかることである。③その革命の推進主体は民主統一戦線、すなわち、労働者階級を中心とし、農民、商工自営業者、婦人、青年、学生などの国民諸階層が参加する統一戦線である。

すなわち、発達した資本主義諸国では、独占資本の高度蓄積を契機とする生産の社会化→生活諸領域の社会化の加速度的進展とともにあって、生産をはじめとする生活諸領域への独占資本の支配が拡大深化し、独占資本にたいする闘争領域が拡大し、その結果、全国民的な大衆運動の強力な組織化と民主統一戦線の結成が緊急課題とされています。

したがって、このような先進国革命路線のもとでは、統一戦線を構成する労働者階級と国民諸階層との関連を解明することが重要な研究課題とされざるをえないし、より実践的な問題としては、政治運動、労働運動、農民運動、商工自営業者層の運動、住民運動、婦人運動、消費者運動、科学者運動、学生運動などの諸闘争主体・諸闘争領域の、階級闘争における位置づけとそれらの相互関連の解明が、要請されること

になります。

従来の変革主体形成論が主として、①変革課題=社会主義革命、とりわけプロレタリアートのディクタトウーラの確立、②変革主体=労働者階級、③変革要因=労働の社会化と労働者階級の貧困化、という枠組みを基本に、いわばもっぱら労働者階級自体に即して検討されてきたのにたいして、今日要請されている変革主体形成論は、従来の変革主体形成論をふまえつつさらにそれを発展させて、①変革課題=人民の民主主義革命、とりわけ人民の民主的連合権力の確立、②変革主体=労働者階級と広範な国民諸階層を結集する民主的統一戦線、③変革要因=国家独占資本主義による「生活のすべての側面」における社会化の進展とその矛盾の増大、という枠組みを基本に検討されなければならないと考えます。

このような問題設定から現在要請される変革主体形成論は、①国民生活の構造的把握、②国民生活の危機の構造的把握、③国民生活の危機の基本的要因の解明、④国民生活の危機を克服する方途の提示をなしうるものでなければなりません。

このような今日的課題を担う理論の基本的内容として私はおよそつぎのようなものを考えていました。①国家独占資本主義のもとでの資本蓄積と国家の特質の解明（国独資論）、②生活過程の各レベル（経済的生活過程、社会的生活過程、政治的生活過程、精神的生活過程）における、国独資による社会化の進展とそれが生み出す生活の歪みと矛盾の増大の解明（社会構成体論、生活過程論、社会化論、労働者階級の貧困化論・状態論を含む国民生活の危機の構造的把握）、③生活の擁護と改善のための諸要求とその扱い手の分析（要求論、階級論、階層論）、④共通要求実現のための「労働者階級と国民諸階層」の組織化の問題（組織論）、⑤国独資にたいする民主的規制の問題（政策論）、⑥民主主義革命とその徹底化としての社会主義革命の問題（革命論）。

このような理論的関心のもとで私は今日の変

革主体としては、まずなによりも民主的統一戦線が表象とされるべきだと考えています。

統一戦線形成の理論的解明のためには、さきほど述べた「階級」と「階層」との関連の問題に加えて、さらに「組織的集団」の問題が検討されなければなりません。

集団には、①階級や階層のように、個々人の意志から独立して物的諸関係によって規定される集団のほかに、②個々人の自覚された意志にもとづいて組織される集団（組織的集団）があります。階級闘争の直接的な扱い手は、階級・階層ではなく、労働組合や労働者政党のような組織的集団です。この意味で、階級・階層と組織的集団との関連を明らかにすることは、階級闘争の理論にとってとりわけ重要な意味をもたらします。階級闘争の本質と現実とを解明するためには、階級→階級闘争という短絡的把握ではなく、階級→階層→組織的集団→階級闘争というように、社会の階級分析を基礎にして、階層の分析と組織的集団の分析とを媒介させる必要があります。

レーニンは、階級闘争における労働者階級、諸階層、労働組合、労働者政党の関連についてつぎのように述べています（レーニン『一步前进、二歩後退』『レーニン全集』第7巻, pp. 267—268）。「より初步的な組織であり、より未発達な諸階層の意識にとってより受け入れやすい組織」である「労働組合」でさえ「労働者階級の全体」を包括することはできない。まして階級闘争の「先進部隊」である労働者政党の意識性と積極性にまで労働者階級の全体がたかまることができると考えるのは「追随主義」でしかない。労働者政党は、むしろ、みずからと「広範な諸階層」との差異を明確に意識したうえで、広範な諸階層の水準をたかめる自覚的努力をしなければならない、と。

レーニンのこの記述にもみられるように、種々の組織的集団のうちでも政治組織が階級闘争において果たす役割はとりわけ重要です。政治組織の3大機能は、「1) 特定の利益や主義主張という政治的決定にかかる価値実現をめざ

す利益表出、2) 社会的諸集団の利益・要求を政策次元で調整・集約する政策決定主体としての活動、3) 大衆の政治教育と政治エリートの選出、にある」（浜島朗ほか（編）『社会学小辞典』有斐閣、1977年、p. 225）とされていますが、労働者階級の先進部隊としての労働者政治組織がその他の社会諸組織との関連で果たすもっとも重要な機能は第2の機能です。すなわち、生活過程のすべてのレベルにおける諸組織・諸要求を分析してそれらを政策次元で集約・調整する機能をどれだけ正確に果たしうるかということが、統一戦線結成をめざす労働者政治組織の死命を制する点となります。そもそも統一戦線は、諸組織間の政策協定と組織協定とともにとづいて結成されるのですが、そのさい、いかなる諸組織の、いかなる共通要求にもとづいて、いかなる政策協定・組織協定が作成されるかということが、統一戦線の基本性格を規定する本質的要因となります。

民主統一戦線は、民主主義の確立を要求する戦線であるとともに、その組織自体が民主的であらねばなりません。それは、外にむかって民主主義の確立を要求するとともに、みずからの結成と展開の過程を通じて内部的な民主主義を確立していくかねばならないのであり、このことを欠いては全社会的な民主主義建設は不可能となります。

このような問題視点からしても、政治組織、労働組合組織、住民組織、青年組織、学生組織、婦人組織などの諸組織の全社会的生活過程内の位置と機能とを明確に把握し、それらの政治戦線上の布陣を明らかにすることは、決定的に重要であります。昨年の日ソ学術シンポジウムでキム氏は、「社会の社会・階級的構造の科学的分析は、大きな政治的な政党や組織がどのような社会階層に依拠しているか、ということを明らかにしなければならない」と述べています（G. F. キム「現代の資本主義諸国社会・階級構造について」『第一回日ソ学術シンポジウム報告集：戦後日本の社会構造の変化』立命館大学人文科学研究所、1980年、p. 8）。生活の

社会化の可速度的進展の結果、諸組織の要求と闘争課題とが多様化している今日、この課題はますます重要性を増しているといえます。

### 5 労働運動への提言

最後に、現代の労働と民主主義という本日のシンポジウムのテーマに即して、これまで述べてきた見地から労働運動にたいしてどのような提言がなしうるのか、若干の問題提起をしてみたいと思います。

第1の論点は、今日求められている新しい労働者像はいかなるものかという問題についてであります。

今日の日本の労働者階級の主体形成は、とりわけ統一戦線の形成と労働戦線の階級的民主的強化のためのたたかいのなかで進行しています。そしてこのような状況は、労働者個人にたいしても変革主体としての自己形成を迫っています。しかもそのような自己形成の場は、労働の場に限定されず、生活過程のあらゆる場面に広がり、「日常的な営みのすべての場が社会変革の舞台」（元島邦夫『変革主体形成の理論—マルクスとウェーバー』青木書店、1977年、p.25）となっているところに今日の特徴がみられます。

経済的生活過程においては、生産の社会化の進展の結果、労働の社会的性格が強まり、それが労働の成果の国独資的取得との矛盾をますます増大させております。また、消費生活にたいして生産過程と製品の二面を通じて与える害悪に対抗する反公害運動や消費者運動の高揚、公共機関の社会的サービスの改善を要求する住民運動などの高揚がみられます。このような状況は、公務労働者や教育労働者にかぎらず、他の労働者諸階層にたいしても自己の労働の社会的意味を問う欲求と社会的有用労働への志向を強化させています。

社会的生活過程においては、教育問題や女性解放問題など種々の社会問題の発生が、地域住民として、また小集団、家族の一員として、自己の属する地域、集団、家族の民主化に努力す

ることを要請しています。

政治的生活過程においては、①憲法改悪反対、軍国主義の復活強化反対、憲法の平和的・民主的条項の完全実施、②国民主権と議会制民主主義の擁護、③市民的自由と権利の擁護をはじめとする重要課題が、労働者にたいして政治的民主主義の担い手である市民としての積極的な活動を要請しています。

精神的生活過程においては、言論・思想・信条の自由にたいする抑圧が高まっておりますが、それとともに精神的生活内容の充実への志向、自由と自主性の欲求もまた高まっております。言論・出版の自由、集会・結社の自由、良心・信教の自由を擁護発展させるためには、労働者個々人の自覚的な努力が必要とされます。これらの自由を相互に保障しあえるような民主主義的な人間の育成をともなわないかぎり、統一戦線の十全な発展も民主主義社会の建設も望みえません。

このように、生活の社会化が急速に進展している今日の日本社会では、生活過程のすべての場において民主主義的変革（と民主主義的自己変革）に努力する多面的な生活者としての労働者像、総合的人間としての労働者像が求められています。現代の変革主体としての民主的統一戦線の中核をなす労働戦線は、このような総合的な活動主体としての労働者から構成されるものであり、労働運動はこのような展望のもとでの長期戦略をたてるべきではないかと思われます。

つぎに第2の論点として、労働現場における変革主体形成の契機の問題をとりあげたいと思います。

レーニンが述べているように、労働者階級の階級意識を発達させうる「唯一の分野」は、「すべての階級および階層」と「国家および政府」との両者の関係の分野であります（レーニン「なにをなすべきか」『全集』第5巻、p.451）。このような観点から今日の日本の労働者階級の状況をみると、その特徴は、①労働力人口に占める労働者階級の割合が増大し（1950

年、39%→1980年、67%)、しかも、②企業内分業においても社会的分業においても生産諸部門間の相互依存性が拡大・深化しているので、③労働者の抵抗が生産に及ぼす影響力が増大し、④国民経済と社会問題のうちに占める労働問題の比重が増し、⑤労働者階級と国家との関連がますます重要な問題となってきたことは、という点にみることができます。

このように日本の労働者階級はその階級意識を発達させうる「唯一の分野」としての、階級と国家との関係の分野にますます多くとりこまれてきています。この意味で、階級意識を発達させうる機会は現在格段に増大してきています。

問題はこの階級意識発達の機会をどのようにとらえたらよいかであります。レーニンはこう述べています。「もし労働者が、具体的な、しかも絶対焦眉の（アクチュアルな）政治的事実や事件にもとづいて、他のそれぞれの社会階級の知的・精神的・政治的生活のいっさいの現われを観察することをまなばないなら……また住民のすべての階級、階層、集団の活動と生活のすべての側面の唯物論的分析と唯物論的評価を、実地に応用することをまなばないなら、労働者大衆の意識は真に階級的な意識ではありえない」（同上、p. 440）。

では、労働者にとっての「具体的な、しかも絶対焦眉の（アクチュアルな）政治的事実や事件」とはなんでしょうか。いろいろな形態がありうるでしょうが、労働者にとってはやはりみずから労働生活に起因する政治的事実こそがもっとも具体的でもっともアクチュアルだといえましょう。

では、労働生活に起因する政治的事実とはなんでしょうか。マルクスは、ストライキなどの「経済的な運動」が工場法などの成立をめざす「政治運動」を生み出す過程にふれながら、この「政治運動」を「階級の運動」と規定し、経済運動、政治運動、階級運動の相互関連について、つぎのように述べています。「いたるところで労働者の個々ばらばらな経済的な運動のなかからひとつの政治運動、すなわち、彼らの要

求を一般的ななかたちで、つまり、一般的で、社会的に強制力をもつて貫徹するための階級の運動が生まれてくる」（1871年11月23日付のF.ボルテへの手紙、『全集』第33巻、p. 266）。

このような問題関心にもとづいて私は、労働運動にたいして、全社会的見地から、あるいは全社会的生活過程との関連で、職場単位、企業単位、産業単位で労働と生産の社会的意味を明らかにし、その見地から職場、企業、産業の民主的変革プランをつくりあげる運動を組織するよう提言したいと思います。教育労働と公務労働に限定しないで、すべての職場において労働者が自己の労働について、使用価値視点あるいは社会的有用労働という視点からその労働の社会的意義を明らかにして、民主的変革プランをつくりあげることが、現在必要とされているように思います。いささか迂遠なようですが、職場を基礎とした変革主体形成の一つの契機がここにあるように思います。

イギリスではこのような「民主的対案」づくりの運動が1970年代の初めから労働運動のあらゆる段階で始まっています（中林賢二郎『イギリス通信——経済危機と労働運動』学習の友社、1981年、pp. 114—125、参照）。職場段階では、たとえば「ルカス・エアロスペース」工場のショップ・ステュアード委員会やレイランド自動車工場の連合ショップ・ステュアード委員会などが、労働組合段階では、運輸一般労組や公務員労組などが、また研究者集団としては「社会主義経済学者会議」（CSE）などが、それぞれのレベルで「民主的対案」をつくりあげる運動をすすめています。そしてこの「民主的対案」づくりの運動が職場段階での労働運動の活性化に役立っているように思われます。

イギリスの「社会主義経済学者会議」とわが国の基礎経済科学研究所とは、期せずしてたいへん類似した活動を行なっています。私は、基礎研がイニシアティヴをとて、すべての職場での労働のみなおし運動を組織してほしいと思います。基礎研の今後のますますの発展を期待して私の報告を終ります。（筆者 一橋大学）

## J. オコンナー『現代国家の財政危機』をめぐって

中 谷 武 雄

### I J. オコンナー訪問

ウェスト・コーストはインフォーマルだから、ラフな服装でいいだろう。スーツを着る必要はないだろうし、ネクタイも自分がしたいと思うのならしてもいいが、しなくとも失礼とは思われないであろう。

訪米を前にして、オコンナー氏に会える日が近づくにつれて、われわれ三人<sup>1)</sup>の緊張は、日一日と増していった。そんなときに、いちばん気になっていた問題は、（というのもこうした状況を経験したことがないし、どう判断してよいのかまったく見当がつかなかったからであるが）、オコンナーとの会見時の服装についてであった。知り得るかぎりの情報や意見や忠告を総合し、平均化したものが、うえのようなものであった。

しかし三人の意見は、なんといっても初対面であることだし、しかも相手は著者であり、こちらは訳者集団の一員であるにすぎないのでから、できるかぎりの礼儀を尽くすべきであろう、ということで一致した。したがって夏休みの最中であるという季節柄のことや、ましてや荷物の重さや大きさなどにはこだわるべきではないとして、会見時のために、スーツを持参した者もいた（ただしこのスーツは、日程の最終日のサンフランシスコの夜、ヒルトンホテルの最高階（48F）でディナーをしようということになったとき、大いに役立った）。こうして三人が揃ってネクタイを締め、うち二人がスーツに身を固めて待ちうけるなかを、オコンナ

ーはやってきた。

三人の思いは、見事にはずされた。かれは、文字どおりの洗い晒しの赤いシャツ、よれよれのブルージーンズで現われた。無造作に腕まくりした赤シャツは、長身のかれの上半身を被いつくすことができず、背中からは、これまた洗い晒しの紺色のシャツが覗き、さらに俯いたりすれば、ときとしてその紺色のシャツの下から、やや疲れたような染みの多い膚が見え隠れするほどであった。もちろん靴も、日本では特製になるかと思われるほどの大きなズック靴で、しかもその先端部分はすでに綻び始めていて、今にも素足の指が顔を出しかねないという代物であった。

やはり多勢の人々の意見に従っていたほうが、賢明であったのであろう。服装にかんするかぎりは、双方のカルチャーギャップはあまりにも大きすぎたといえよう。しかしかれの対応は、三人の動搖などはまったく意に介さず、あくまでもマイペースで、しかも暖かくわれわれを迎えてくれるものであった。

第一印象は、まず長身であるということである。190cmにも達するのではないかと思われるほどの長身であった。挨拶のときも、握手をしながら顔を見ているためには、見上げんばかりにしていなければならないほどの身長の差であった。目は灰色であくまでも澄んでいて、奥底深く人懐っこく笑いかけるような、暖かなまなざしであった。髪は、いわば胡麻塩で、頂上あたりはかなり広い範囲でもうすでに淋しくなっていて、それを補うためにか、側面や裾はやや長めであった。髭は、マルクスとまではいかな

くとも、エンゲルスなみであった。一口でその風貌を表現するなら、一昔前のヒッピーが、そのまま生き残って、年をとったという印象であった。

かれは東部のボストン出身で1930年生まれである。コロンビア大学で、新古典派などを中心に経済学を専攻したが、一大転機となったのはキューバ革命であった<sup>2)</sup>。かれの大学の研究室では、机の前の壁には、ゴーリキなどとともに、カストロの写真がはってあったことからも、このことは窺いえることができた。キューバ革命に大きなショックを受けて、ほぼ独力でマルクスやレーニンの理論を学習し、その成果は、たんにキューバの社会主義についてだけではなく、その出現の源についても、バラン・スウェイジー『独占資本』（小原敬士訳、岩波書店、1967年。Paul A. Baran and Paul M. Sweezy, *Monopoly Capital*, Monthly Review Press, New York, 1966）以来の金融資本論争にもかかわって、発表されている<sup>3)</sup>。現在では、カリフォルニア大学サンタクルズ校（University of California, Santa Cruz, College Eight）で、社会学と経済学の担当ということになっている。1981年9月からの講義テーマは、「資本主義と環境」という予定であった。

かれの弁によると、かれはあまりにも長く都会に生活しすぎたと反省し、勤務校も、『現代国家の財政危機』を執筆したとき（1973年）のカリフォルニア州大学サンジョセ校（California State University San Jose）から、77年にU.C. サンタクルズ校に移り、住居はサンタクルズから奥に入った山中に構え、自称山小屋に現在は一人ぐらしである。81年秋には再婚の予定ということであった。ダットサン210を乗り回し、週三日位はサンタクルズに泊り込み、いろいろな政治的な集会などに参加しているとのことであった。20年間以上も、反戦運動や公民権運動のなかで活動し、現在もサンタクルズのコミュニティづくりや労働運動<sup>4)</sup>に深く携わっている様子であった。車でサンタクルズ一円を案内してくれたときも、この街は革新色が強

く、選挙になれば何%が革新票になるとか、ここが古い活動家の家であるとか、ここが集会場である、などという説明が続いたものであった。

オコンナーは、かれの忙しいスケジュールの合間にねって、半日をわれわれのためにさいてくれた。ダットサン210で、三人をサンタクルズ一円と大学構内を案内してくれた。こちらの予定としては、カセットテープで録音もしながらインタビューでもできればと希望していたが、この企画は、前もって手渡したメモにそつて、かれが後日タイプして回答を送ってくれることになり、中止にしてかれの車でサンタクルズ観光となつたわけである。車中や立ち寄った観光スポットで、断片的であるとはいえかれとかわした会話から、われわれはかれの理論の広さや深さを垣間見ることができた。せんだって来日したスウェイジーの日本経済論、日本の労働組合運動について、またレーガンやミッテラン、TVAなど、いわばとりとめもなく思いつくままに次から次へと発する三人の質問に、かれはゆっくりと、丁寧に、しかも理論的に含蓄深ご回答してくれた。

とくに印象深く聞いたのは、現在の資本主義経済の寄生性と腐朽性についての強い確信である<sup>5)</sup>。そこから出発した現在のアメリカ経済や今後の世界資本主義の動向について、またレーガン政権の経済、財政政策批判などは、とくに興味深かった<sup>6)</sup>。1930年代なら、確かにフォードは減税によってういた資金でもって生産性の向上や技術改革に取り組んだであろう。しかし現代の企業経営者は、いかに手っ取り早くもうけるかということしか考えておらず、減税などしても投資が増加するのではなく、投機資金となって流れることにより、経済体制の動搖がますます大きくなるだけであろうという分析であった。かれの立脚する理論の、正統派的な流れを感じずにはおられなかつた。

当時アメリカのテレビニュースを毎夜観ていた、空港管制官のストライキについて、かれの評価を少し詳しく紹介しておこう。管制官

という公務労働者の運動として、これは小論での後の展開との関連においても、興味深いからである。かれは、公務員のストライキの違法性だと公共性にかんする立場からの批判には与しないが、管制官の組合指導者は政治経済学にたいしてまったく無理解であり、闇雲に展望のないストに突入してしまったとして批判していく。第一に、現在の経済的な状況は、労働者にたいしてまったく不利である。それが証拠に、国内の労働者またとくに運輸関係労働者すらからも、同情や連帯のストは生じてきていなし、また今後とも起きそうにもない。カナダやヨーロッパの国々では、同情ストもあり大西洋航路は若干混乱が大きく報道されているが、それとてレーガン政権に大きな影響は与えそうもないし、海外のストは今後とも長く持続したり、大きく発展したりしそうにはない。管制官組合のみの孤立した闘いは、勝利の展望のない無謀なものである、というわけである。

第二に、管制官組合は、レーガンに乗せられてしまって、いわば挑発されて、ストに突入してしまった。というのも、組合指導者は、レーガンの真の狙いが理解できていなかったからである。かれは、公務労働者を削減し、合理化し、経費を節約しようとしている。その本当の標的は郵便関係である。ここをいかに合理化するかは、財政危機克服のために「小さな政府」を標榜する立場からすれば、一つの政治生命がかかっているともいえるぐらいの位置づけである。管制官のストが治まれば、早晚これへの攻撃が開始されるであろう。したがって前哨戦としての管制官との闘いは、絶対に負けられないものであり、十分な準備がなされたうえでの挑発であったのである。伝えられるところによると、管制官の半数以上がストに突入し職場を放棄したとしても、国内便への支障は少々はいたしかたないとして、国際線は大きな滞りはなく運行が確保できるように、管制官の指令をテープにとっておき、それを利用して業務が遂行されえるような手立てまで、とられていたのである。したがってストが長びけば長びくほど、現

在の飛行場での管制官の仕事は、スト参加者が職場を放棄しても、現行の半数以下の人員でもってなんとかやっていけるということを、広く世間に知らしめる結果となり、管制官には不利に展開していったのである。

第三に、レーガンは財政危機克服のために公務員の定員削減や合理化を狙っているが、現にその定員が相対的には、管制官の例のように過剰になっていて、合理化や機械化が可能な余地が大きくなっていることを、組合指導者が理解していなかったことである。レーガン政権が公務員のスト禁止法を楯にとつて攻撃しているのも、闘争弾圧の際に大量の首切りを狙っているからである。20世紀初頭にも大規模な管制官ストが決行されたが、この時は一応スト禁止法の立て前とおりスト参加者は処分されたが、当時は技術者が不足しており、スト終決とともに処分者は再雇用などというかたちで救済され、労働者にはほとんど被害が及ばなかった。その時の甘い思い出からいまだに覚えておらずに、組合指導者は処分が軽いと予想しているようだったが、これが大きなまちがいであったのである。このことを理解しないままに、勝利の展望もなくストに突入してしまったという批判であった。

伝えられたその後の経過は、かれの分析と予想が基本的には正しかったことを証明したといえよう。われわれの矢継ぎ早な質問にも、すべてこのように、きわめて理論的に明快に回答がなされたことは、かれがオールラウンドな理論家であり、しかも現実的な出来事との関連において分析を深めていることを示しているといえよう。丁寧にわかりやすく、かつ熱っぽく語るオコンナーの姿は、強くわれわれの胸の中に残っている。

### 注

- 1) 今回の訪米には、加藤一郎、佐々木雅幸と中谷武雄の三名が参加した。三名は、J. O'Connor『現代国家の財政危機』(池上惇・横尾邦夫監訳、御茶の水書房、1981年。James O'Connor, *The*

*Fiscal Crisis of the State*, St. Martin's Press, New York, 1973) の訳者のメンバーである。同行の加藤一郎による訪米記も、財政学研究会『財政学研究』第6号、に掲載の予定である。あわせて参考されたい。

- 2) Cf. J. O'Connor, *The Origins of Socialism in Cuba*, Cornell University Press, New York, 1970. これがかれの処女作である。また『経済学文献季報』によれば、「1959—63年のキューバにおける農地改革(1)(2)」(社会主義研究会『研究資料』第13巻第10号ならびに第12号、1969年10月ならびに12月)が訳出されている。ただしこの著作は、かれによると、資料に多くを依拠した一種の「フィクション」であるらしい。
- 3) Cf. J. O'Connor, *Finance Capital or Corporate Capital*, *Monthly Review*, Vol. 20, No. 7, Dec. 1968. またつぎも参照。Ditto, *The Corporations and the State*, Harper & Row, Publisher, New York, 1974.
- 4) こうした実践活動とかれの理論形成については、つぎの文献が興味深い。The Santa Cruz Collective on Labor Migration, *The Global Migration of Labor and Capital*, in *U.S. Capitalism in Crisis* Published by the Economics Education Project of The Union for Radical Political Economics, New York, 1978. またサンタクルズでのオコンナーを中心とする研究者の活躍の一端については、長島誠一「アメリカのマルクス経済学」(関東学院大学経済学会『経済系』第128集、1981年7月)78ページ、でも触れられている。
- 5) こうした問題意識は、かれの次著、*Accumulation Crisis*, Basil Blackwell, の題名からも、窺い知ることができようし、また「資本主義と環境」というテーマも、視野のさらなる拡大を示唆しているかのようで興味深い。早急の刊行が待ち望まれる。小論末尾に付した参考文献での〔5〕と〔6〕には、*Accumulation Crisis* の⑩(Copyright)が示されている。また〔2〕も、近著のサマリー的紹介である。
- 6) 〔7〕を参照。

## II 「フィスカル・クライシス」論争

オコンナーの主著『現代国家の財政危機』(以下F C Sと略記することもある)は、そのもととなる論文が発表されて以降、全世界の注目を集めたといっても過言ではあるまい<sup>1)</sup>。かれの言によると、F C Sはヨーロッパとくに西ドイツ<sup>2)</sup>とイタリア、そして日本ではよく売れたが、アメリカではあまり普及していないとのことであった。たしかにU C L Aやバークレイキャンパスのブックストアや、ロスアンジェルスやサンフランシスコの街の本屋でも、F C Sは、どこでも見かけることはなかった(ブレイヴァマン『労働と独占資本』[富沢賢治訳、岩波書店、1978年。Harry Braverman, *Labor and Monopoly Capital*, Monthly Review Press, New York, 1974]は、主要な本屋ならどこにもあった)。しかしオコンナーの評価は、F C Sによって、アメリカの学会においても、現代の福祉国家の危機を論ずるマルクス主義陣営の第一人者として、定まっているといえよう<sup>3)</sup>。

『現代国家の財政危機』は、70年代における欧米諸国でのマルクス主義のルネサンスの一環として、とくに国家論における理論的展開において一段階を画する力作として、国際的にも高い評価を受けているといえよう<sup>4)</sup>。日本においても、アメリカでの国家論の代表的著作とされている<sup>5)</sup>。国家論が論じられるさいには、必ず言及される第一級品という評価は、ほぼ固まったものとしてみてよいであろう。しかしそれだけに批判も数多く存在している。

とくにF C Sが刊行された73年という時代的背景は、この年のオイルショックで一変した。全世界的な経済的停滞への突入という新しい段階を十分に見とおし、その条件のもとで耐えうる理論的枠組が、全領域において周到に準備されていたわけではなかった。著者自らが日本語版序文でのべているように、「この著作の主要なテーマは時代と政治的実践の試練に耐え抜い

た」であるが、「この著作は、1960年代と1970年代初期の合衆国において勢いを増し、爆発した特定の危機的傾向を説き明かす試み」が主要な課題であるから、「他の資本主義国においては、現在、重要性を減じているような分析結果も多いことであろう」という「戒めの言葉」を添える必要が存在していた（iページ）。

『現代国家の財政危機』に寄せられた批判のなかで、本格的な論争を挑んでいるのは、H.モズレーによる二度にわたる批判である<sup>6)</sup>〔8〕〔9〕。オコンナーも、二度とも反批判を加えている〔1〕〔4〕（両者とも重複する部分が多い）。そこで小論においては、二度にわたる両者のやりとりを簡単に紹介して、そのなかで、オコンナーのFCSの理論的枠組を浮かびあがらせるようにしよう。FCSにおける主体形成論と銘打つならば、その前提となる国家論、アメリカ資本主義論、財政危機論や民主主義論を分析して、その結果を受けて主体形成論への展望がなされるというのが道筋であろうが、FCSの紹介は多いし、筆者も別の機会に既に財政危機論として分析を加えている<sup>7)</sup>ので、こうした方法をとりたいと思う。

モズレーのオコンナー批判は八点にわたる。  
①最初は、そして批判全体の最重点は、財政危機論が展開される舞台装置ともいべきアメリカ国家資本主義論<sup>8)</sup>である。オコンナーは、アメリカにおける経済活動を三つのグループに分類する。まず私的資本によって組織された産業と国家によって組織された産業とに区分し、さらに前者は、小規模事業によって組織される競争産業と大規模資本によって組織される独占産業との、二つの小グループに分かれる。これらの三つはほぼ同規模のセクターをなしている。そしてセクター相互の関連、各セクター内の労資関係とセクター間の資本と労働の関係が、アメリカ国家資本主義のダイナミズムである。オコンナーによると、独占セクターの特徴は、物的資本-労働比率が高く、労働生産性が高く、生産の増大は雇用の増大よりもむしろ資本支出の増大と技術革新によってもたらされ、生産は

大規模で市場は全国的または国際的な広がりをもっており、賃金は相対的に高く、労働組合は力が強く、そして賃金と価格は市場メカニズムによって決定されるのではなく管理されている、ということである。そして競争セクターは、これとはまったく逆の特徴を示すということになる。

モズレーは、この独占セクターと競争セクターという分類に使用するさいのメルクマールに、批判を集中する。うえのような特徴づけだけでは、中間形態や例外が多く存在していることを認めなければならないというわけである。各セクターの代表例としてあげられている、製造業は独占セクター、流通関係は競争セクターという対応関係が、まず第一にそうである。独占セクター内部においても、その「独占力」の形態や源泉は、千差万別である。したがってこの両セクターの区別を、政治的な利益集団の区別にそのまま適用するなら、さらに抽象的な区別になってしまう。これらのセクターは、理想型を示す程度のものにとどまっており、そこから直接に現実を分析する視角とするには、不適格といわざるをえない。そもそもこのセクターとは、企業の規模か産業部門の性格か、また独占的大企業か独占資本か、その区別の指標が明確でないし、金融資本（銀行、保険、生命保険）などのように、どちらにも区別されない第三のグループが生じざるをえない。

②オコンナーによると、国家経費の増大は、独占セクターの成長の原因でもありかつまた結果でもあるのだが、一つの経費の膨脹要因であるインフラストラクチャーなどの社会的投資をみてみても、その主要な利益の享受者が独占セクターであるとは断言できない。道路建設によって利益を受けるのは、道路建設業だけではなく、自動車製造業、自動車関連産業（販売、サービス、修繕、タイヤ、ガソリンや装飾品）や不動産業であり、これらの大部分はむしろ競争セクターに分類されるべきものである。「人的資本」すなわち教育への支出についても同様である。これらの支出は、特定の地域、産業部門

や企業集団にかかわるもの、と考えなければならない。

③セクター分類上の難点とかかわって、政治的な分析においても欠点が生じる。独占セクターは行政府（一般的利害）、競争セクターは立法府（特殊利害）という、その影響力における対応関係である。そうなると、競争セクターとは、小規模な地域的な資本ということになってしまふ。またアメリカ国家資本主義が、独占セクターを中心に展開する、すなわち独占セクターの利害に従属した国家という主張とも矛盾することになる。したがって大切なことは、特殊利害によって国家の種々の制度が貫かれることにより、国家の機能や政策に浪費が生じ、非効率となり、無能力化してきていることを分析することである。

オコンナーの国家論の出発点は、独占セクターの成長による過剰生産能力と過剰人口の形成にともなって、国家は資本蓄積を促進することと社会的調和を維持するための正当化という二つの機能を遂行する、ということである。この二つが矛盾することにより、財政危機が激化するというのがオコンナーの筋であるが、こうした道具主義的な立場からする国家の二つの機能の摘出だけでは、分析はいまだ一般的であり抽象的な次元にとどまっている。国家が全体としての国民経済を管理し、剩余価値の生産を社会的に高めるという機能が、混乱してきている過程にまで分析を進めなければならない。

④この二つの国家の機能は、一方は社会資本という形態で独占セクターに、他方は社会的損費という形態で競争セクターに対応し、三つのセクターの相互関係が、国家セクターを中心にお財政資金の負担と配分という租税問題に帰着してしまう。そしてオコンナーの財政危機論は、間接的にあれ生産的な機能を果たす社会資本の恩恵を受ける独占セクターが、利潤を私的に占有し続けることから生じるのである。こうして問題は、所得の再配分という次元にとどまってしまう。しかしマルクスも言うように、剩余価値の生産が経済の機軸であるのだから、租税

という所得再分配の流通次元で問題を分析するのではなく、剩余価値の生産との関連にもっと重点を置かねばならない。オコンナーの方法は、マルクスの剩余価値概念を中心とする体系的な分析システムからは一步離れたところで、アメリカの国家資本主義と財政を分析していく。

⑤社会資本の概念は不明確である。間接的に生産的であるという規定なら、すべての国家活動はそれに妥当するであろうし、資本主義的に利潤を生むという規定なら、アメリカでは民間資本がそういう国家活動を許さないのだから、存在しないことになる。オコンナーの経費分類が、経済の生産活動に対して寄与するかどうかが指標に置かれるこの一つの弱点がここにあるのであり、重点は、全体としての経済体制のなかで、剩余価値の生産を高めるかどうかに置いて分類しなければならない。

⑥オコンナーが、国家のこの機能に対応させて、社会的損費は正当化機能、社会資本は蓄積機能を担うように分類しているが、こういう対応関係は存在するのか。資本蓄積が順調に進み、高い雇用率が達成されことが社会的調和を維持していく根本条件となるのではないか。また蓄積を保障するための所得政策の導入は、貧困化した労働者の階級意志を高めるという関連作用も及ぼす。したがって二つの機能は別々に存在しているのではないかから、国家の機能を二つに分割することには問題がある。社会保険の例をとってみてもわかるように、社会的な諸関係を維持、保障する正当化活動は、資本蓄積の前提条件として、それと切り離すことはできないのである。

⑦社会-産業複合体が、財政危機を克服するという展望も、社会的損費をどの程度社会資本に転化できるかという可能性とかかわって、生産的労働と不生産的労働が区別できないという理論的弱点を示している。すなわち真の空費とは何かということが、分析されていないのである。

⑧国家の財政危機とは何なのか。それをどの

ように把握し、位置づけるべきなのか。オコンナーのいうように、それは、国家セクターとそれ以外のセクターとの収支における赤字という次元だけで、とらえることが可能であろうか。財政危機の根本原因が、費用の社会化と利潤の私的占有とのギャップであるなら、租税国家においては徵税権力の限界が分析されねばならない。財政危機は、アメリカの国家の諸制度や機能が減退し、混乱してきているということと同次元のものであり、低成長、低利潤の時代にあっては、それは経済的危機の一側面としてとらえられなければならない。

オコンナーによるモズレーへの反批判は、各項目に沿って逐一なされているので、順番に見ていく。ただし、モズレーによる批判は、オコンナーの理論の骨組を紹介する目的もあってやや詳しくみたが、ここではできるだけ簡単に見ておこう。①' たしかに、セクターという概念を使用するさいに、企業、産業と資本単位という区別を明確に意識していなかった。セクターというかわりに大資本と小資本という区別を使用していたほうが、混乱は少なかったであろう。しかしこの区別によっても、現実と対応させてみるとなるならば、依然として中間形態や例外は数多く存在する。主要な課題は産業組織論を開すことではなく、理論的に大資本と小資本とを区別したうえで、その相互関係を分析することである。ここに焦点をあてることの意義が、モズレーには理解できていない。

②' オコンナーの強調点は、独占セクターが経済成長の原動力であり、全体として資本蓄積は独占資本の利害に規定されているということである。政策体系や制度上の混乱は、危機の激化につれて露呈するものであり、独占資本も色々な方向で圧力団体として組織化されてはいるが、独占資本が全体として政策を規定しているということは、紛れもない事実である。国家の支出が中断すれば資本蓄積が休止するということは、それが総需要を拡大しているからではなく、それが費用の社会化として果たしている機能が作用しなくなり、各個別企業の費用負担が

大きくなりすぎるからなのである。

③' 立法府と行政府との対応が、競争セクターと独占セクターとの対応、すなわち個別利害に関心をもった小資本と全国的な階級意識をもった大資本との対応とに一致している、と単純に断言しているのではない。異なったニュアンスの引用文も例としてあげることができる。構造上の分析からする国家の機能の混乱は、F C Sのメインテーマではないのである。現代資本主義の大きな問題は個人主義であり、社会的要求にもとづいた社会的な生産体系が出現しないかぎり、国家がどのような策を弄したところで、財政危機したがって社会的危機の根が取り去られるのではない。

④' 問題設定の中心に財政危機を置くことにより、分析の重心が交換=流通過程に偏重することは、たしかに F C S の最大の弱点であろう。しかしオコンナーが見ているのは、たんに財政危機だけではなく、その裏面に存在する社会的危機なのであり、社会的矛盾と資本の危機の一つの形態として財政危機をつかんでいる。剩余価値の生産を社会全体の視点から分析するということが中心にはなっていないくとも、政府の支出による各企業での利潤率増大のメカニズムを見ているのであるから、こうした処理の仕方も理解すべきである。

⑤' 社会-産業複合体は、文字どおり全体としての社会の次元で剩余価値の生産方法について分析したものであり、この分析が抜けているという批判はあたらない。現代の資本主義分析においては、国家予算と財政の分析なくしては、十分な成果をあげることはできない。そのなかで、社会資本という概念も発展させていかねばならないのである。

⑥' 資本蓄積が社会的調和の条件であるというような主張こそ、マルクスの富の蓄積と貧困の蓄積の同時進行の理論から逸脱している。資本蓄積の進行によって、地域的不均等、産業間不均等が拡大し、社会的損失が増大するのである。これが現在世界各国で大きな問題となっている。資本の論理に従うなら、正当化などとい

う言葉は本来存在しないのである。

⑦' 社会-産業複合体への批判は、流通過程でのサービスは不生産的であるというマルクスの指摘と矛盾するというものであるが、これこそがマルクスの無理解にもとづくものであろう。剩余価値の生産は、直接的な物質的生産だけにかかるものではないのである。

⑧' 財政危機の独自性を認めないことには、1950年代や60年代には、財政危機は存在していなかったことになる。国家予算は、それが増大するからまた増大しなければならない、すなわち社会資本はより多くの社会的損費を必要とするようになる、というFCSの根本概念が、モズレーには理解できていない。

世界的な経済危機や国家構造上の問題は、FCSの対象外である。現実の運動に役立たないような理論が、展開されていないと批判されても、それは無意味である。FCSは、理論と運動との断絶をうめる一つのきっかけをついたものとして、大きな意義を有している。国家の機能主義的、構造主義的分析だけでは不十分なのであって、現実の階級闘争の展開とにいかにかかわるかが重要なのであるが、この点こそFCSの弱点としてオコンナーが自認しているところである。

資本の論理がすべての政治経済学の課題に解答を与えるものであると考えている人に、資本蓄積の条件の理論と資本主義的発展の理論とのあいだには、ギャップが存在しているということを認識することの重要性を、オコンナーは提起している。前者は基本的にはマルクスが枠組を提供したといえるが、後者は階級闘争の理論でもって現実を分析しなければならない。これをマルクスの時代ではなく、現代の20世紀においてなさねばならない。諸カテゴリーの不鮮明さや二重性は、現実の関係の不鮮明さや二重性の反映であり、この現実を直視して、分析を深めていかねばならない、とオコンナーは主張している。

### 注

1) The Fiscal Crisis of the State, Socialist Revolu-

lution, No. 1 and 2, Jan.-Feb. and March-April, 1970. FCS, iii ページ（謝辞）参照。なおこれ以降のFCSからの引用は、原書ページが記載されているので、翻訳書のページのみを記す。この論文は、M. Edel and J. Rothenberg, eds., *Readings in Urban Economics*, 1972, にも収録されている。

- 2) 西ドイツでの評価の一端については、つぎを参照。Vgl. Rudolf Hickel, Einleitung: Krisenprobleme des verschuldeten Steuerstaats, in ditto, Hrsg., R. Goldscheid/ Joseph Schumpeter, *Die Finanzkrise des Steuerstaats*, 1976.
- 3) Cf. Albert O. Hirshman, The Welfare State in Trouble: Systemic Crisis or Growing Pains?, *The American Economic Review*, Vol. 70, No. 2, May 1980.
- 4) FCS, 327ページ参照。
- 5) [11] 参照。
- 6) FCS「日本語版への序文」においてオコンナーが、モズレーの批判を意識していることは明白である(iページ)。
- 7) 拙稿「財政危機の一理論」(『財政学研究』創刊号, 1978年夏季号)。
- 8) オコンナーは、国家独占資本主義ではなく国家資本主義という言葉をなぜ使用するのかというわれわれの質問にたいして、国独資という言葉は、ソ連共産党や東欧の官選的 official なマルクス主義の概念であり、しかも国家と資本の権力を単体的に一元的につかんでいるので、クラウス・オッフェやオコンナーを含む他の人々の分析によってえられた事実とはもはや一致しないので、使用を停止したと答えた。

### III 「財政危機」克服の展望

オコンナーは、財政危機の克服の展望を、主要には『現代国家の財政危機』の第9章「資本主義的改良の範囲と限界」で展開している。ここでは、危機を克服していく主体が、危機のもとでいかに成長していくかということを分析している。本章では、この第9章の内容を要約し、さらなる展望をより詳しく分析した「アメリカにおける民主主義運動」[2]を紹介し、

オコンナーの主体形成論を考えよう。

第9章は、はじめに、担税能力と反税闘争、公務労働者の運動、公的サービス受給者の運動、国家による反撃、改良を越えて、の六節からなっている。はじめにでは、社会-産業複合体の可能性が問われている。社会-産業複合体とは<sup>1)</sup>、「政治的には、この複合体は独占資本と過剰人口との、それに独占セクターの低賃金労働者も加えてゆるやかに発展してゆく同盟から成り立っている。経済的には、複合体は独占資本に補助金つきの新たな投資機会を提供しながら同時に過剰人口の物質的窮乏を緩和することを目指した社会経済プログラムを準備することによって、社会的損費を社会資本へと転化することから成る。社会学的には、それは間接的生産労働者の新階層——小群の技術者、管理者、準専門家、工場および事務労働者、教育、保険、住宅、科学、その他の社会-産業資本が参入する部門において新計画を立案・遂行・管理する人々から成り立っている。」(261ページ)社会-産業複合体が財政危機克服に果たせる役割は、生産性の増大の起動力である独占セクターに国家セクターを密接に連動させて、経済全般にわたる生産性の増大を実現することにある。

「社会-産業複合体の十分な発展のためにには、アメリカ社会全体、特に政治経済制度の輪郭が大きく変化することが必要である。」(263ページ)この変化を促進するように作用しているのは、財政危機やインフレ対策を講じつつ過剰人口に対応しようとする独占資本、過剰人口のなかで急進化し、社会の根本的変革を求める人々、そして海外でのヨーロッパや日本からの競争である。しかし競争セクターの資本、組織労働者や軍-産複合体は、社会-産業複合体からは利益を得ることがないから無関心、ないしは反対である。したがって社会-産業複合体が実験的な段階を越えて発展するには、政党という政治的手段が必要である。しかし共和党や民主党の現状から判断すれば、「社会-産業複合体の計画はその数や多様性や内容においては発

展をつづけるであろうが、明確に有効な立法措置や大量の資金の投入がなければそれは多かれ少なかれ実験的なベースのものにとどまるであろう。」(266ページ)

担税能力と反税闘争では、財政危機を顕在化させる契機となる、社会の主要な階級や階層の社会的・政治的・経済闘争に、焦点をあてている。現代のように人口の圧倒的多数が生産手段から分離されプロレタリア化していると、納税者の意識と反税闘争が重要である。労働者は課税の重圧から逃れるすべがないから、反税意識は燃えあがるが、反税闘争は公然たる政治闘争でなければ失敗するので、租税への抵抗は、先進資本主義社会の確立された秩序にたいして、きわめて深刻な政治的結果をもたらすのである。また政治的な租税への抵抗は、国家歳出と歳入の乖離に影響し、それを深刻化する。

反税闘争の原因是、「第一は課税水準の上昇と税構造の不平等性の認識の高まり、第二は現在の支出の優先順位への批判」(272ページ)である。課税への主たる制限は政治的な性質のものであり、「ある社会の担税能力は変化の調整、とりわけ新しい社会的階級的な要求を調整してゆく政治的能力に依存している」(275ページ)。「課税の政治的限界(あるいは税率の政治的な天井)は明らかに国家の性質(および人民が国家の能力にたいしていだく期待)、それに諸支出の予算上の優先順位と構成比に依存している」(276ページ)から、現在の特徴は、納税者が予算の優先順位に敏感になってきていることである。租税問題がむずかしい問題であるのは、それが国家支出と支出の優先順位の問題とから切り離しえないのである。そして租税奪取と支出の優先順位の問題を結びつけて考えることは、国家財政にたいする視野の拡大と、財政制度についての理解の進歩を示している。

より重要なことは、従来は右翼が課税問題についてはほぼ独占的にとりあつかってきたが、進歩的および左翼的勢力が自ら課した沈黙を破り、発言し始めたことである。いくつかの公務

従事者の組合は、賃上げや労働条件改善とともに租税負担を富者や企業にふりむける、という要求を同時に掲げだした。

公務労働者の運動は、このように量的にも質的にも、新しい発展段階に達したといえる。「予算の優先順位に反対する公務従事者と公的サービス受給者や依存者の運動は反税闘争の原因と同時に結果でもある。ますます窮屈する予算、実質賃金や俸給の低下あるいは停滞、そして社会サービス支出の低下は公務労働者や公的サービスへの依存者の対政府批判の激流をせきから解き放った。」(278ページ)その主たる原因是、財政危機そのものから生じている。しかも財政危機は、公務労働者の国家の行政官や政治家にたいする根本的な質的变化をもたらし、賃金などの量的問題とともに仕事の内容を問うという質的問題にまで発展し、直接的な予算問題を乗り越えていく。

こうした傾向は、教師・社会福祉労働者・保護監察官・保健労働者・医師・看護婦・病院職員・都市計画策定者・保護施設の従業員などのサービス労働者について顕著である。「一方ではサービス労働者の教育は大部分技術的・科学的訓練から成り立っている。彼等は科学的方法の初步からの『職業』の歴史、公僕としての義務などを教えられる。その教育や仕事の体験を通してサービス労働者は、社会が改善されあるいは全面的に改造しうる社会関係の体系である事を学び取る。他方では経済的土台と政治的上部構造の融合と財政危機は、公務の『合理化』、能率規準の導入、専門的な評価基準の弱体化、そして一般的に私経済における直接生産から国家行政への資本家の規範の移植をもたらした。」(283ページ)財政危機は、相応の賃金や俸給の増加を認めない財政搾取という情況のもとで、サービス労働者にプロレタリア化を自覚させる。しかも公務労働者は私的資本への依存が弱まることにより、ビジネスや商業の世界への敵対感情を強める。

こうした状況は、自分の仕事の高い専門性ともかかわって、仕事の内容へと労働者の関心を

高めていく。「多くのサービス労働者は社会的な関連でものを考えるように訓練されてきてるので、自分達は私的資本に奉仕していること、自分達の仕事は実質的には利潤追及企業のための前提条件を確立すること、人間を教育するというより『人的資本』を訓練していること、社会的統制——中略——を支配下の人民にたいして実施しているということを急速に学んでいる。言いかえれば、彼等の仕事の公式と非公式の要求の間に、建前と本音の矛盾が生じている。」(284ページ)この問題への解答の一つとして、仕事の再定義、すなわち新たな種類の職業意識の発展、真に人民に奉仕しようとする試みが発展してきている。これは公的サービスの受給者との統一行動へと発展していく。両者はともに公的資金を求めているからである。

「公務労働者とサービス労働者が入り込んでいるより広い関係についての一般的な自覚はまだ存在していない。ただ一握りの労働者がとび出して受給者達と政治的な行動を共にしようと始めたばかりである。たとえばニューヨーク市の福祉労働者は福祉権を主張する諸組織と政治的な協同を発展させつつある。」(285ページ)社会性をもった労働組合主義が自覚的に発展させられつつあり、新鮮な戦闘意欲は、仕事の管理・公共サービスの性格といった問題に集中する傾向がある。ここに、公務労働者の組合運動に大きな期待が寄せられるゆえんがある。

公的サービス受給者の運動は、最近新鮮な戦闘意欲を増大させたが、それは財政危機の反映でもあり、また深刻化させる一要因でもある。「発達した資本主義は競争セクターの労働者と低賃金の独占セクター労働者に不利であり、また経済的搾取と人種的・性的差別は相互不可分であるという自覚が成長しつつある。」(286ページ)この場合での運動は、組織が労働者の闘争の伝統的な方式に接近しない集団を代表し、既成の労働組合の偏狭な政治的視点とも結びつかないために、戦闘的であり急進的である。経済的貧困と社会的抑圧の相互依存関係のもとで、黒人や少数民族の運動が、公的サービスに

依存する人々と公務労働者との統一にあたって、もっとも期待しうる同盟者の位置に座わることになり、人種や性に関する政策の問題が、労働者と公的サービス受給者の統一に役立っている。

貧困化した労働者は、物質的欲求の充足を国家に求め、厚い壁にぶつかっている。こうして国家経費と課税の結びつきを自覚するようになり、「国家セクターの中の大衆運動が公務労働者と公的サービスへの依存者により多くの資源を配分せよ」という要求と、企業へのより累進的で、より高水準の課税をという要求をいかにして結合するか、また結合しうるかという問題」(288ページ)の重要性を増大させている。

国家による反撃では、公務労働者や公的サービス受給者の、そして両者の統一した運動の発展に対応した、国家セクター内部と国家の側での反作用が分析されているが、それらは効果的なものではありえないとされている。「コーポレイト・リベラルは、反乱運動の厳密に経済的な侧面と同時に、そのイデオロギー的、政治的侧面に少なからぬ関心をもっている」(289ページ)が、国家セクターの生産諸関係を正常化するメカニズムは存在していないし、国家は国家にたいするストライキを法律でもって禁止しようと高圧的な態度であるし、また州や地方政府が公務労働者を「体制内化」するための経済的な余裕がなくなってきたこと、がその要因である。「独占セクターの労働者とちがって公務労働組織は通常利潤増大にもとづいて賃上げ要求を正当化することはできない。彼らは『よりよい公共サービス』『質の良い教育』『質の良い医療』などに対する必要性という見地から(生計費の増大とあわせて)議論してゆく」(292—293ページ)が、労働者を政治的に高める二つの要因である政治教育と底辺での大衆活動ではなく、ユニオン・ショップや下部組織の統制などでもって運動を進めようとする傾向もあり、国家への有効な反撃とはなっていない。

改良を越えてでは、以上の議論のまとめとし

て、公務労働者と公的サービスの受給者さらに両者の統一した運動の可能性が論じられている。「公務をなう労働者は政治化と急進化を育むような社会経済的環境の中ではたらいている……。多くの公務従事者には彼らが『公僕』ではなく、私的資本に間接的に雇用された者であるということがだんだん明らかになってきた。同時に、労働過程は依然として政治的な規範によって支配されている。だから公務労働者と公的サービス受給者は、私有財産と利潤の制度を直接に傷つけるというおそれを人々にいだかせることなしに『経営大権』を攻撃しうる。」(293—294ページ)この傾向に拍車をかけるのが財政危機である。これは、公務員の組合に政治的な問題を抱括的な見地から考えることを余儀なくさせる。「今一つの要因は公務労働者と、とくに国家の公的サービスへの依存者が財政危機の重圧を主としてうけていること、すなわち財政危機は国家に福祉・保健・教育の予算を削減し、いたるところで賃金や俸給を凍結することを余儀なくさせたことである。もし(ありそうなことだが)国家セクターと独占セクターの間に俸給の平衡が維持できないなら、公務労働者を体制に封じ込めておくことはいっそう困難となろう。」(294ページ)

「しかしそらく公務労働者を政治的に高める主な要因は、公務労働者と公的サービスに依存する人々との相互関係の発展である。周知のように競争セクターや過剰人口においては、一般に最も粗野な形態の経済的搾取と人種的差別や性差別とが解きがたく絡み合っている。限定された物質的な意味において、公務労働者と公的サービス受給者の活動は、公務労働者がより多くの資源を人民に役立てるようにたたかえればたたかうほど、それだけますます敵対的ではなく相互補完的となるのである。」(294—295ページ)こうした傾向は、公務労働者が労働者階級自体、そしてとくにその下層から雇用されるにつれて、公的サービス受給者と容易に一体化し共鳴することが可能であるから、いっそう強められる。また仕事上過剰人口のなかの極貧層

とたえず接觸している部分が、自分の権威主義や専門家至上主義をどのように変えていくかについて、おそらくもっともよく学んでいるのである。

さらに財政危機は、公務労働者のプロレタリア化を促進し、公的経済の各種の領域で優先順位の変更を強制しており、「公務労働者が公的サービスの受給者と一体化する——彼等の『下位』にあるこの人達にたいして、専門家や官僚としてよりむしろ政治的に対等な人間として関係する——のを容易なものとするであろう。」

(296ページ) しかし公務労働者は経済的にも政治的にも地位が比較的保障されていることにより、社会的にはリベラルであっても、経済的には特權的であるがゆえに保守的である。しかもかれらのストライキは労働者階級を分断し、階級意識ではなく利害集団を強化するような潜在力を秘めている。したがって「たしかに公務労働者の組合が要求を実現する唯一の確実な方法は他の労働者（国家セクターの外側でも）との、公的サービスに依存する人々との連合を追求することである。」(299ページ) 「実際、公務労働者に可能な最善の戦略は、独占資本や対国家契約者に対して有利な予算優先順位を全面的に変更させることを要求を賃金要求に結合させることであろう。もし公務労働者がその物質的要求を増税によってではなく、利用可能な資源の再配分によってみたされるようにすることを要求してきたなら、つまり彼等が社会-産業複合体の内容と方向にもっとするどく挑戦していたならば、おそらく民間と公務労働者の断絶もいくらかはせばめられていたであろう。」(299ページ)

社会-産業複合体は、より多くの経済的社会的計画化、したがってより高度の社会的統合を必要とするであろう。したがって現在財政危機のもとで展開されている社会-産業複合体への方向が、それが現実に自立できるかどうかに発展するかいなかは、これらの変化がよりいっそ上の上からの統制をもたらすか、それとも職場での人民による統制により多くの機会を提供す

るか、ということにかかっている。これには個別的利害をのりこえる政治的な運動が不可欠である。労働者階級のすべての分裂を克服する大衆的な社会主義運動が必要である。この意味においても、危機の唯一の恒久的な解決は、社会主義であるという主張となるのである。

「最後に、資本主義社会のあらゆる部面で二者択一をせまり、税収奪の本性からみた予算統制の階級性から科学技術の利用が決定される過程にいたるまであらゆる問題について人民の総合的な理解をたすけることのできる社会主義的な視野を欠いては、組合の幹部・組織者や活動家は相対的な理論的真空状態の中で活動しつづけるであろう。まさに、我々は労働者階級の全階層が相互にますます関連し合っている時代に（そして個人的な目的達成のための政治的社會的手段の利用が究極的な矛盾である時代に）生きているがゆえに、必要なものは集団的な次元で要求を再定義しようとしている社会主義的な視野である。たとえ労働者階級が利潤となる所得の大部分を社会化したとしても、社会的な投資と消費および個人的な消費と生活様式の両方を再検討しなければ財政危機は新しい形態をとつて再現するであろうというのが事実である。ストークリ・カーマイケルの『個人主義はもはや許されないぜいたくだ』という言葉は、経済的意味でも政治的にも真実となりつつある。この種の全般的な歴史的意識なしには組織者や活動家が、直接的および間接的な予算の問題、そして権威や官僚制、社会統制、人種差別や性差別の問題は言うにおよばず、社会の存在それ自体の新たな物質的基盤となるものは何かという問題に着手することは不可能となるであろう。」(300-301ページ)

この一節でもって『現代国家の財政危機』は閉じられている。最後にもう少し詳しく、ここでのべられている民主主義運動の、社会主義的な観点と課題について、「アメリカにおける民主主義運動」にそってみてみよう。オコンナーは、現在の資本主義経済の危機を資本蓄積の危機(Accumulation Crisis)ととらえ、その原

因を、価値と剩余価値の実現の問題というよりも、剩余価値の生産の減少または総じて過少生産に求める。これへの対処は二つある。一つは生産条件のみならず労働力の再生産条件を再建すること。このため労働力の再生産費の計画的な引下げのために、国家財政によって援助された社会-産業資本による住民の社会生活の計画的組織化が進行し、住民生活は資本と国家による管理のもとに入る。二つは政治的再編成である。ここでは、国家官僚制の民主化のために、労働者の民主主義的な実行能力が問われる。

現代の資本制国家を論ずるには、非民主的で官僚的に組織された行政機構としての国家(state)と、民主主義的代議的制度としての政府(government)の二つを区別しなければならない。現在の状況は、資本蓄積の危機・失敗に対応して国家が直接に社会生活を統制することにより肥大化し、政府の側面が形骸化されてきている。また成長した労働者階級も、ブルジョア支配の道具から労働者による政治権利行使の道具とするため、議会の機能が低下し、国家機構が強化されてきている。

したがって民主主義運動においては、議会制民主主義による国家への間接的な介入から国家への直接的な介入へと、階級闘争の目標転換が生じてきている。その理由は、国家の権限が強化されてきていることと、国家による社会的生活へのあらゆる面、とくに労働力の社会的再生産条件への介入が広がっていることであり、階級闘争の主要な形態は、普通の市民が公務労働者と協力して、国家機能諸組織に直接に介入することとなる。こうして国家の民主化の闘争が三つの戦線で展開される。任命制であった国家官吏を選挙制に転換し民主的な官吏を選出すること、政府という議会制民主主義=代議制度によって国家を民主的にコントロールすること、国家への介入を日々実行することにより国家機構の内部における民主的コントロールを実践することである。こうして国家と社会、国家と政府の相違の廃止<sup>2)</sup>をめざして、平等を要求する

民主主義運動と自らを法規制定者として確立する闘争が展開される。国家の民主化という政治目標が掲げられることによって、これらの運動の政治的統一を達成することができる<sup>3)</sup>。

現局面での民主主義闘争にあっては、社会生活の国家計画化の進展のため社会的ニーズの再定義と、計画策定への民衆の参加と、さらに計画遂行の民衆の手による実施とが重要となってきている。民主主義を社会生活の分野や国家へ拡大し、自主管理と自由のために国家・政府・政治制度を再建しようとする闘争が発展してきている。その闘争の目標は、労働者の社会化と階級統一の潜在的可能性を生ずる再生産の社会的条件の再組織化である。

### 注

- 1) 社会-産業複合体への言及は、断片的に他所でもなされている。FCS, 347ページ(事項索引)参照。またつぎも参照。増田祐司「社会産業複合体は挑戦する」(『季刊中央公論経営問題』第11巻第1号、1972年3月)。
- 2) こうした主張は、アメリカン・デモクラシーの発端、トマス・ペインの『コモン・センス』や『人間の権利』を思いおこさせずにはおかしい。
- 3) 国家の民主化、民主主義の内容規定については、問題がのこるところである。Cf. Introduction to Kapitalistate, No. 7, pp. 2-3.

### IV 若干のコメント—結びにかえて—

オコンナーの議論で、若干気になった点をのべて、小論の結びとしよう。

第一は、国家の権力的性格の把握について。オコンナーにあっては、国家の機能が過剰人口と過剰生産能力に対応して展開されているため、この結果労働者階級でなく過剰人口と対応する国家(独占セクターの労働者は体制内化している)という構図になり、労資関係と国家という関係が薄れるとともに、道具ではなく構造として、生産過程に埋没した国家として、経済的な機能に分析は集中されてしまう。したがって資本蓄積に与える影響からだけ論じるため

に、戦争-福祉国家（資本蓄積のために軍需生産を独占資本に保障しつつ、正当化のために福祉政策を展開する）といった、政治的には同列に扱えないものが、相対されて同次元で分析されてしまう。こうした弱点の一端は、アメリカ国家資本主義の三分割法にもかかわっている。全体としての労働者階級と国家、または国家セクターという対抗関係が出てこないからである。こうした点は、つまるところ国家の権力的な性格についての認識が弱いことから生じているように思われる。

第二は、国家の活動の生産的な役割についての評価である。第一点とかかわらせるならば、とくに独占資本主義段階では租税自体が自己弁護となるといった、ドイツ財政学の有機体説を思いおこしかねない主張である。社会-産業複合体とかかわらせるならば、国有化や国有企业そのものについては評価は明確に異なるが、自己の財政力の強化という観点からの国家セクターと独占セクターの交流の強化の主張は、シュンペーターの租税国家の危機を克服する企業国家、ゴルトシャイトの財政社会学からする国家資本主義への主張とあいつうじるものを感じさせずにはおかしい。日本での国独資論争とかかわらせるならば、独占セクターの国家への寄生、国庫めあての生産、国家経費への「たかり」の構造などがもっと問題にされねばならないであろう。寄生性や腐朽性、また浪費的な性格への留意が必要である。大企業の民主的統制を実現していく過程で、労働者階級は統治能力を身につけていくのではないだろうか。

第三は、官僚制と公務労働のかかわりである。特權的高級官僚と下級公務労働者の対立については言及されているが、現実の展開としては、サービス受給者との連帶が進む速度よりも、すでに政官財の三位一体構造は確立されており、人的交流も含めてトップにおける連合がまさり、圧倒しているのである。こうした壁との対抗関係のなかで公務労働運動が質的な発展をとげるには、仕事の内容と受給者との連帶だけでなく、労働者としての成長も必要ではない

のだろうか。サービス関係だけの公務労働者だけでなく、オコンナーのいう社会-産業複合体のなかにあっては、経済政策や経済計画への参加、企画・策定・実施の全過程をなすことができる新しい型の公務労働者が必要とされているのではないだろうか。さらに理論的にいうなら、資本主義の発達と資本制的蓄積の展開について、国家が社会的分業体制のなかで引き受けるべき分野との関係で、官僚制機構発達の独自法則といったようなものを思い浮かべなければならぬであろう。独自の官僚制論をぬきにして公務労働の発展すべき方向を主張するのは、えてして精神論に終わりかねないのではないかと危惧されるからである。

## 参考文献

オコンナーの主要著作および研究文献は、FCS, 327ページに記載されている。ここではそれ以降のものを中心に記しておく。

### I オコンナーの論文

- 〔1〕More on the Fiscal Crisis of the State, *Monthly Review*, Vol. 30, No. 6, Nov. 1978.
- 〔2〕The Democratic Movement in The United State, *Kapitalistate*, No. 7, 1978.
- 〔3〕British Rule in Shetland, *Monthly Review*, Vol. 30, No. 11, April 1979.
- 〔4〕Some Reflective Criticism on Mosley's "Critical Reflection on The Fiscal Crisis of the State," *Review of Radical Political Economics*, Vol. 11, No. 3, Fall 1979.
- 〔5〕Capital Accumulation, Economic Crisis, and the Mass Worker, *Social Praxis*, Vol. 6, No. 1/2, 1979.
- 〔6〕Accumulation Crisis: The Problem and its Setting, *Contemporary Crisis*, No. 5, 1981.
- 〔7〕The Fiscal Crisis of the State Revisited: A Look at Economic Crisis and Reagan's Budget Policy, *Kapitalistate*, No. 9, 1981.

### II モズレーの論文

- 〔8〕Is there a Fiscal Crisis of the State?, *Monthly Review*, Vol. 30, No. 1, May 1978.
- 〔9〕Monopoly Capital and the State: Some Critical Reflections on O'Connor's *Fiscal Crisis*

*of the State, The Review of Radical Political Economics*, Vol. 11, No. 1, Spring 1979.

Ⅲ 日本人による研究文献

[10] 佐々木雅幸「アメリカ地域社会と財政民主主義」（島恭彦・池上惇編『財政民主主義の理論と思想』青木書店, 1979年, 第2部第5章）とくに「官僚機構の改革と公務労働者—財政民主主義の展望」。ただしこでのオコンナー理解については、「若干の読み込みすぎ」という批判もある。田口富久治『行政学要論』（有斐閣, 1981年）

259ページ, 注(38)。

[11] 岡本英男「現代アメリカ国家論の一研究」（日本評論社『経済評論』1980年6月, 特集「現代国家論の研究」）。

[12] F C S 邦訳書の書評がなされている（評者平井規之）。毎日新聞社『エコノミスト』1981年6月16日。

[13] 文献〔2〕の抄録がなされている（佐々木雅幸）。『財政学研究』第3号, 1980年3月。

(筆者 所員・高知支部)

基礎経済科学研究所 研究年報

# 労働と研究

第5号

¥ 1,200 (税込)

第I部 研究運動論

経済科学の研究教育における新しい課題 ..... 池上 悅

第II部 修了論文の部（夜間通信研究科1981年度修了論文）

「現代社会教育に関する一考察」 ..... 杉山 悟

——子どもの発達とおとの発達の統一的把握について——

(コメント) 柳ヶ瀬孝三・今井 幸二・武元 熨

住民要求の発達と公務労働〔論文要旨〕 ..... 田畠 安敏

——戦後における京都を舞台に——

(コメント) 重森 晓・佐々木雅幸・湯浅 良雄

日比野正己氏の「障害者のまちづくりの思想」の検討 ..... 豊田 裕子

(コメント) 小沢修司・成瀬龍夫・青木郁夫

昭和恐慌と都市財政 ..... 久保勝資

(コメント) 鶴田廣巳・田中重博・関野満夫

都市に巣喰う十二指腸虫 ..... 見田 徹

——『大手私鉄』資本の一考察——

(コメント) 森岡孝二・野村秀和・小野秀生

政府・財界の労働戦線戦略に対する ..... 中原 優

総評・春闘共闘の運動方針批判

(コメント) 中村雅秀・湯浅良雄・森岡孝二

V・パーソの支配利潤論に関する一考察 ..... 西田達昭

——『最高の金融帝国』等の検討を中心に——

(コメント) 森岡孝二・池上 悅・二宮厚美

『企業における諸管理システムと労働者』 ..... 中山久雄

(コメント) 横山寿一・清水司・二宮厚美

## ブレイヴァマンをどう乗りこえるか

藤 岡 慎

### I 『労働と独占資本』の巨大な意義

「独占資本主義時代に特徴的な特定の種類の技術変化が、労働の性質と労働者階級の構成（と分化）にもたらした諸帰結を系統的に探究する試み」(P. V)，これが本書である。アメリカ論を専攻する評者にとって、現代アメリカの労働現場の実相を深くえぐりだした本書との出会いは、衝撃的であり感動的でさえあった。本書が基礎研内外でも大きな反響をよんだのは当然である。本日ご出席の二宮・中原両氏は、すでに本誌24号に示唆的な書評を発表されているし、司会の重森氏も最近の労作『地域と労働の経済理論』で本書に深く言及されている。これら先達の論評にも学びつつ、私の考えを簡潔に提示したいと思う。

#### (1) 資本主義の一般的法則性の現代的論証

“monday lemon〔休みあけの労働者がつくれた粗悪な欠陥車〕は買うな”という警句の流行に示されるように、「アメリカ病」の根底には、労働過程自体の荒廃・衰退現象がある。最近ようやく「供給サイド」分析の必要が自覚されてきたが、近経側の皮相な分析を嘲笑するように、「供給サイド」=労働過程は、どう分析すべきかという一つの理論的・実証的模範を示したのが本書だといってよい。

本書は、『資本論』が示した資本主義的分業の論理（構想・指揮からの実行の分離、労働の疎外）が、独占段階の労働過程にも——むしろそれだけいっそう強力に、貫いていること、す

なわち資本は大多数の労働から人間を発達させる機能を剝奪しており、他方その対極には労働にたいする専制的指揮権が産業官僚制の形をとって集中され、全能の資本の権力として君臨していく過程を論証した。しかも独占段階に膨張著しい労働分野（事務労働、管理技術労働やサービス・商業労働など）を含む社会的分業のほぼすべての部門をカバーする大量の争いがたい諸事実にもとづいて、衰退を強いられる労働者の苦悩の息づかいさえ聞えるほどリアルで感動的な筆致で上の過程を描きつくしたこと、ここに本書の最大の功績があるといつてよい<sup>1)</sup>。

つぎに、従来の研究史との関りで本書のもつ積極的意義をなお3点にわたって摘記しておこう。

#### (2) スウィージー・オコンナーの限界の超克

かつてP. スウィージーはバランとともに、経済余剰の吸収＝消費メカニズム（いわばケインズ主義の世界）からアメリカ資本主義の批判的分析を試みた（『独占資本』66年）。彼らのばあい、消費生活面での病理現象はそれなりに指摘しても、アメリカ社会の矛盾を労働過程も含むその全貌において把握できず、労働者階級の体制内化論と十分闘えなかった。

『独占資本』の公刊後、先進諸国では68年のフランス5月革命以来の先進国革命運動の新たな高揚、73年のGMローズタウン工場など「近代的」労働者群の反乱、自主管理社会主義の模索など一連の新たな事態が生じた。先進国のいわば独占部門でも容赦なくすすむ労働の衰退＝貧困化をえぐりだした本書は、著者なりのこれ

ら事態の理論的総括の書という性格をもち、合衆国に根ざよい「ラディカルペシミズム」の伝統を克服する上でも貴重な貢献となっている。

また本書は独占部門と競争部門の労働者の間の労働過程的な地位の同質性・利害の共通性を示しており、両者の対立を過度に強調する傾きのあるJ. オコンナーの注目作『現代国家の財政危機』と比べても、一步進んだ内容をもっていると思われる。

### (3) 各種ブルジョア理論の論破

現代の労働は、より高度の知性・教育を要求すると主張し、貧困化の進行を労働内容の面から否定する「グレードアップ説」が、徹底的に論破される。またバラ色の「ホワイトカラー論」「第三次産業」論の盛行に素材を提供してきた新興の事務・販売・サービス産業部門でも容赦なく「構想からの実行の分離」が進むとともに、この分野がむしろ製造業部門から駆逐されてきた無権利で不安定な低賃金労働者層の巨大なプールと化しつつある実相が的確に描写されている。

### (4) 社会と技術発展との関係の科学的把握

著者は、近代の「産業技術の発展は資本関係の生産物」(P. 22)であり、資本関係の生みだした特定の技術が逆に資本関係をどう規定するかという見地から、産業技術の発展史を一貫して追究している。芝田進午氏などは技術現象の十全な分析のためにはまず生産関係の捨象からの出発が必要だと主張するが<sup>2)</sup>、本書の論理構造全体が、その適切な反証となっていると考える。

## II 資本主義下の労働者の発達可能性の問題

著者は「20世紀における労働の衰退」を階級構成の変化や生活能力の衰退など多様な側面から論じているが、最も中心的な論点は、やはり労働能力の衰退現象である。そこで本稿では、

労働能力——その発達可能性の衰退問題にしづって論点を整理してみよう。

この点にかんする著者の主張は、極めて明確である。すなわちマルクスは適切にも「資本主義からは……労働者の技術的視野、科学的知識の一般的向上や労働者の能力の拡大が得られようとは少しも期待しなかった」(P. 255)。実際、かつて「全面的技能や総合的判断力」を身につけていた職人や小農民は両極分解し、一握りのエンジニアなど精神的労働者層を除く大多数の労働者は「熟練工的遺産を系統的に奪われ」(P. 6)，人を馬鹿にする肉体労働の諸断片遂行の場に追いつまれた。こうして労働者の技術的能力、「産業の運営能力」(P. 253)，統治能力は衰退し、「労働人口と科学とを結びつけていた紐帯」(P. 147)は破壊されるに至った。今日ではたとえ労働者層に科学者の素質が残っていたとしても、そのための自由な時間、必要な資金と意志が彼らには欠けている<sup>3)</sup>。労働衰退の極は、発達欲求自体の窒息=人間の動物化である。実際ティラーのいわゆる「牡牛のように愚鈍な」シェミットこそ、資本の欲する「優秀な」労働者像となる<sup>4)</sup>、等々。

たしかに本書は、「資本蓄積過程が労働人口に与えた姿態」(P. 29)=労働者階級の即目的客観的映像描写の書以上のものではない。しかしたとえ対象を「即目的階級」の範囲に限定したとしても、資本主義の発展は大多数の労働者の発達をますます不可能にし、労働能力の一途衰退のみを運命づけるという理解は無条件に正しいであろうか。以下この点に限定して私見を述べてみたい。

## III 資本主義の歴史的進歩性という大局把握の欠落

まず第一の問題は、現代的労働の衰退を語るばあい、過去のどの状態と比べていかなる能力の衰退なのか、という歴史的巨視的観点を忘れてはならぬということである。資本主義的生産様式に直接先行していたのは、いうまでもなく

共同体・時代遅れの技術・孤立分散的労働と不可分に結びついていた農民家族やギルド職人などの小経営生産様式であった。彼ら中世的小生産者の世界では、構想と実行は未分離であり、ある種の全面的技能や判断力の発達が保障されていたのは間違いない。しかし他面、彼らの全面発達自体、「万人に凡庸を命じる」極めて優少な範囲のものであり、「精神的には死んだ」状態の悲しい「習慣の奴隸」であったこと、つまり彼らの発達には狭い中世的限界が画せられていたという冷厳な事実まで忘れるることは許されないであろう<sup>5)</sup>。

たしかに資本の強制する作業場内の「マニュファクチャーリズム」は（そして全社会規模でも国家官僚制の成長に伴いある程度は）、大多数の労働者から構想指揮の機能を奪いさり、彼の能力の不具的一面化を固定する。このいわば骨化された分業（大工業のもとでも資本の利益のために「一層有害な形態で再生産」されるのではあるが）は、個々の部分労働者の全面発達を不可能にする。これは、著者の鋭く告発するように独立小生産者の発達状態からの重大な歴史的後退を意味する（ただしその犠牲の上に、全面性でもエネルギーの点でも小生産者と比べて数百万倍も巨大な全体労働者の能力が資本の権力を変えて聳立するのであるが）。

しかし他面、資本主義の大工業的形態への発展は、都市住民たる労働者間の生存競争を強め、画期的な技術革新をもたらし、彼らを地域間職種間産業間の不断の流動状態におかざるをえない。なるほどこの事態の進展は、資本の強制する「骨化した分業」の下では労働者の生存条件の特に激しい動搖・不安・失業の災禍の源泉となる形ではあるが、とも角もかつての「怠け者の百姓たち」の世界をその「苦むした社会関係」とともにひきさき、能力発達の中世的制限をうち破り、小生産者が享受しえなかつた類いの新しい資質・能力を労働者からひきださずにはおかないのである<sup>6)</sup>。

第一に、生存競争の激化、労働の社会化・流動化、無数の発達手段の出現という新環境は、

最も衰退した労働を強いられる底辺労働者層からもさしあたり次のような新的能力をひきだすであろう。

① 「万人の凡庸」が破壊され、特殊な専門能力の発達が可能となる。無数の未知との遭遇の経験から洗練された個性の発達が刺激される。

② 疲れを知らぬヤンキー魂や受験勉強の体験が物語るように、生存競争の激化はある段階までは「怠け者の共同体農民」の牧歌的労働水準を凌駕する精力・勤勉さをひきだす<sup>7)</sup>。こうして、苦役的労働をより高い労働密度・強度で持続しうる能力が陶冶される。

③ 発達したいという欲求能力の拡大——技術革新の産みだす無数の発達手段との遭遇は、これを自動的に活用しうるか否かは別にしても少くとも、労働者の人間的発達欲求を刺激し活性づかせる方向に作用するであろう。実際、著者の強調する「労働衰退にたいする意識的無意識的反発」の激化という事態は、住民の発達欲求拡大という法則的傾向を抜きにしては到底理解しえないのである<sup>8)</sup>。資本は全住民を「ショミット型人間」に改造しつくす能力をもたないのである。

④ 近代的都市環境は、住民が生産者や消費者として社会的に活動するために必要な最低限の能力の社会的水準を上昇させる。実際著者も、「都市環境は読み書きの能力と単純な算術計算を行なう能力を要求する」と書き、このような「能力にたいする必要性が社会一般に広まってきた」（P. 473）ことを事実として承認している。しかし残念ながら著者はこの現象の理論的意味づけを避ける。つまり理論的には、技能の全面性など既存の諸能力が奪われる側面だけに注目し、この過程が同時に能力発達の中世的制限を破壊しある過程でもあり、この方向から別種の新しい能力が、底辺の「衰退」労働者層からも資本によってひきだされつつある（社会による発達保障はひとまずおくとして）という側面が看過されているように思われる。

第二に、大多数の労働者から奪いとった構想・指揮・研究能力などを資本はしだいに精神

的労働を担う一群の上級労働者層に委譲するようになった。こうして資本によって指揮されつつも、とも角も構想・指揮・判断・統治などの精神的労働の諸断片を担う一群の教養ある階層を労働者階級のなかに包摂する可能性が生みだされたのである。なるほど彼らも、骨化された分業の下で肉体労働から切り離され発達の歪み（ひ弱さなど）をこうむってはいるが、とも角も中世的小生産者の精神的力量を凌駕しうる層を相当数、労働者階級の内外に形成したこと、このことは労働者階級の発達にとって歴史的に進歩的な意味をもつ現象だといわなくてはならない。なぜならそれ自体としては単に資本の専制強化の一条件にすぎぬとはいえ、資本主義の基礎上でも、「前むきの民主主義」（後述）の条件下では、一定の範囲で精神労働と肉体労働の接近・再結合の可能性、あの巨大な全体労働者のエネルギーを労働者階級の側でもある程度活用しうる可能性がうみだされるからである。

#### IV 社会による発達保障力量の欠落

前述したように構想からの実行の分離、労働の疎外の進展と絡みあう形で、労働者からの新能力のひきだし・開発が資本の手ですすむ。しかし資本の全能の専制的指揮権が事態を100%掌握し、開発された能力を労働者が自己の自由な発達のために全く活用する余地がないとすれば、そのエネルギーはすべて資本のもとへ吸収され、労働者には「資本の人間機械」として疲労・消耗・災惑だけがしわよせされ、新たな虚脱と貧困化が生みだされるにすぎない。新能力の開発は、労働者の自由な人間的発達にとっては全くの潜在的事実=形式的可能性にとどまるであろう<sup>9)</sup>。

しかし実際には例えば『資本論』の工場立法分析に端的に示されたように、産業資本主義の全盛期でさえ労働過程を支配する資本の権力は、「上部構造という血と肉」とによって包みこまれてしか、階級闘争や国家の介入など「社

会による意識的な反作用」の制約下でしか運動しえなかった。当時からすでに労働過程内に國家がいわばくみこまれており、それなしには再生産の円滑な進行は不可能であったのである。とすれば、社会による反作用やその反作用を担う労働諸分野の研究<sup>10)</sup>を捨象して現代の労働過程の分析を試みる著者の方法は、富沢氏も指摘されたような重大な方法的弱点をはらまざるをえない。著者の方法では資本のもとの労働過程を社会による意識的反作用と関連づけて、特に民主主義的権利の有無との関りで分析的に考察する視点が欠けている。その結果、工場法や今日の憲法体系など民主主義的権利を手がかりとして社会による発達保障の力量がどう成長していくか、この力量の発達と関らせたばあい、労働者の発達問題にいかなる新たな可能性がきりひらかれるかが、究明されないのである。

社会による発達保障の典型的分野の一つは、公教育であろう。この分野では労働の衰退にもかかわらず、なにゆえ平均在学期間の延長という現象が生じたのかと著者は反問し、こう答える。確かに最近の教育期間の延長は、衰退した労働過程の必要（資本にとっての！）と合致していないし、ここに現代教育の不毛と荒廃の根因が伏在すると<sup>11)</sup>。この考え方には、著者の方法的弱点が特に露呈されているように思われる。なぜなら「前向きの民主主義<sup>12)</sup>」の条件下では、骨化された分業にからみつかれた職業教育のみを求める資本の狭い思惑をのりこえて、民主教育運動が発展せざるをえないことを著者は見落している。住民の発達欲求にこたえ、人間の発達可能性に挑戦する民主教育運動の展開は、肉体労働者にも主権者にふさわしい統治能力の発達を保障し、資本の強制する骨化された分業をのりこえる能力、社会の科学的認識能力の発達保障を志向する、等々。

総じて著者には民主主義論がない。すなわち、資本の運動が社会によって民主的に規制される程度に応じて労働者の発達可能性に新局面がきりひらかれる関係をみない。換言すれば民主主義的条件下でのみ、資本の与える能力発達

の潜在的契機を自己の発達のためにも転用しうる可能性が生まれ、公務労働者と住民、精神労働者と肉体労働者の、資本・国家から自立した協力=相互の発達保障の余地が生まれ、変革主体の形成が促進される関係をみないのである。

確かに著者は労働と科学を再び結合させ、科学的能力・統治能力を労働者に回復する事業なしには、労働過程の支配権の奪還は不可能だと述べる<sup>13)</sup>。この命題は絶対に正しい。しかるに続けて彼はこう論じる。資本の権力を打倒する前には、この事業に「衰退した」労働者の関心をひきつけることは不可能だと<sup>14)</sup>。だが少くとも基礎研運動の歩みは、著者の見地をいわば実践的にのりこえるものではなかったか。すなわち民主主義的権利が獲得され、自由な時間と資金に恵まれ、精神労働者との団結の条件があるならば、労働と科学の再結合めざす本格的闘争の開始は資本主義の基礎上でも可能であり、またそのことなしに歴史の前進はありえないことを実証してきたのではなかっただろうか。

民主主義のための闘争で訓練され組織されぬ労働者階級は、社会主義のための闘争にも勝利できぬばかりか、社会主義的民主主義を維持することもできない。その理由は、民主主義とは単に労働者階級に社会主義のための階級闘争の自由で公然たる展開の条件を与えるという直接的政治的意味以上の豊かな経済的・社会的・人間発達論的内容をもっているからである。すなわち民主主義とは、資本から自立した生存と発達の可能性の物質的基盤をひろげ、労働と科学との接近をはかる闘争の自由、労働過程における精神的諸力の再獲得めざす権利的基盤の拡大の自由をも意味するからに他ならない。

### 注

- 1) ブレイヴァマンの功績が「光の中の住人」と「暗がりの住人」との対照性、後者がますます前者によって多くの光を吸いとられ、ますます暗やみに沈んでいくことをきわめてあざやかに描きだ

したことにある…」（二宮厚美・中原優「書評・ハリー・ブレイヴァマン著『労働と独占資本』」本誌24号、1979年2月、62ページ）

- 2) 芝田理論にたいする私の考え方については、拙稿「『剩余価値の生産』をめぐる二・三の問題」（以下「二・三の問題」と略記）本誌28号、1980年夏季、46—50ページを参照。
- 3) H. ブレイヴァマン『労働と独占資本』1974年、富沢賢治訳、1978年、130—131ページ。
- 4) 同上書、122ページ参照。
- 5) この点の詳細は拙稿「剩余価値の生産」島恭彦監修『講座現代経済学』第三巻、134ページを参照。
- 6) 同上、133—135ページおよび前掲拙稿「二・三の問題」49ページを参照。ただしこれら論稿では、本稿で試みたように肉体労働者と精神労働者とを十分区別せずに労働者からの新能力開発一般を抽象的に論じるという弱点があった。
- 7) レーニンは随所で「怠け者の百姓」から「商売上手の富農」やアメリカ型の農場主を峻別してとりあつかっている。また現代日本の「働き中毒」たちを第三世界の牧歌的農民と比較してみよ。
- 8) またこの点を抜きにしては、QC運動なり自主管理運動が、それなりに労働者の心をひきつけている秘密を解くこともできないであろう。
- 9) この点の詳細については、さしあたり池上惇「マルクス主義経済学からみた人間論と人格論」『マルクス主義研究年報』4号、1980年、58—63ページを参照。
- 10) 14章における興味深い若干の指摘を除いて、本書では公務労働部門への言及が弱いのも、この弱点と無関係ではないと思われる。
- 11) ブレイヴァマン、前掲書、473—477ページ。
- 12) この点についてはさしあたり「国家独占資本主義と現代民主主義」と題したシンポジウムにおける池上惇氏の興味深い指摘を参照のこと（『現代と思想』36号、1979年6月、228—236、250—257ページ）。
- 13) ブレイヴァマン、前掲書、481ページ。
- 14) 同上書、482ページ参照。

（筆者 所員・京都支部）

## オコンナーの財政危機論と主体形成論

藤 岡 純 一

オコンナー著『現代国家の財政危機』は、アメリカにおける1960年代および70年代初頭の国家財政の構造を、経済セクターの3分割およびそれぞれのセクターにおける労働者階級の相互関係の把握の基礎上に考察し、財政危機の原因と公務労働者を中心とした労働者階級の主体形成を論じた優れた著作である。本稿では、主として、オコンナーの財政危機の把握の仕方と、そこから導き出される労働者階級の主体形成論について、いくつかの問題点を指摘し、オコンナーの認識を一層発展させることを意図するものである。

まず最初に、財政危機についての論理構成から考察しよう。オコンナーは資本主義国家が遂行する二つの機能、蓄積機能と正当化機能を前提として、国家の財政支出をそれに対応する二つのカテゴリー、社会資本と社会的損費によって把握する。社会資本は、不变資本と可変資本の社会化によるコストの社会化を通じて独占セクターの利潤率を増大させ、成長を促進する。また逆に、国家セクターの拡大は独占セクターの成長の原因でもあり、いわば、独占セクターと国家セクターの成長は単一の過程である。だがこの独占セクターの成長は過剰生産能力と過剰人口の形態で過剰資本を生み出す。独占セクターにおいて雇用され過剰となつた労働者が相対的過剰人口を構成し、また、初めて労働力の一員に入り込んだ求職者が独占セクターで仕事を見つけることも困難となり、絶対的過剰人口を構成する。絶対的及び相対的過剰人口の増大とともに、ますます多くの労働者が競争セクターと国家セクターにおいて雇用を求めるに

なるが、この過剰人口は、広範囲の社会計画の適格者であり、この計画が社会保障の増大とともに国家雇用を増大させる。要するに、生産的社会的損費に導く。他方で、過剰生産能力は、軍事関連支出を必要として、社会的損費の拡大に導くのである。こうして、福祉支出と戦争支出の形態での国家経費の増大も単一の過程として把握される。社会資本の増大が必然的に社会的損費の増大をまねくという形の国家経費の膨脹・コストの社会化にもかかわらず、社会的余剰は私的に占有されていることが、財政危機、または、国家歳出と国家歳入の間の「構造的ギャップ」を創出するのである。ここで重要なことは、社会資本支出の拡大と一体となり、それにともなって成長する独占セクターの資本と労働によって、社会的余剰が独占されていることである。この独占セクターでは、価格が大資本によって管理され、賃金は大規模組合の政治力によって決定されている。他方で、競争セクターにおいては、賃金・価格・利潤は主として市場の力によって決定され、不完全雇用の競争セクター労働者のプールが形成され、公的サービスへの依存者が増大し、さらに家族・地域の解体などの社会危機が集中的に現れるのである。

このような理論展開は、1960年代および70年代初頭の財政と社会危機を構造的に把握する上で、極めて卓越した洞察を含んでいる。しかしながら、いくつかの点でより一層発展させられなければならない課題が残されている。第一に、オコンナーの財政危機論の出発点として、独占セクターと国家セクターの同時的成長・両者の同一的過程が前提されていることである。

独占セクター概念がやや漠然としており、独占資本と競争資本との区別を大規模資本と小資本との区別と混同していたり<sup>1)</sup>、商業資本や銀行資本等の間の相違も無視している<sup>2)</sup>点はオコンナー自身も認めているところであるが、それはさておくとしても、この把握は基本的に、1960年代ないし70年代初頭に妥当したものであって、1970年代中ば以降における資本主義の構造的転換と本格的な財政危機の局面を分析する際には、むしろ、国家の成長、とくに社会资本の成長が旧来の形態のままでは独占資本の成長に直結しなくなっていること、したがって、独占体内部の構造転換と、それにともなう財政構造の転換が、資本の側からも要請されてきていることが分析の重要な環になると考へる。かつて経済過程に積極的な役割を果し、成長を促進してきた政策装置が、それを可能にした諸条件の崩壊と経済過程の局面転換の中で、その役割を喪失し機能麻痺に陥っている状態の下で、危機は本格的に進行するのである。この局面において、独占セクターでも大量の無期限レイオフ（例えば、1980年8月のアメリカにおける自動車産業全体、すなわち、GM・フォード・クライスラー・AMCでの無期限レイオフは25万人に達したが、これは自動車産業全生産労働者の32%にあたる。秋元樹著『デトロイト』1981年発行より）とそれにともなう労働者の生活苦が増大し、またそれとともに競争セクターにおける危機は以前にもまして激化するのである。財政膨脹が進んでいるにもかかわらず、かつての独占セクターにおける成長が持続できない局面においては、財政危機を論じる前提として、独占・競争セクターの全体としての過程、経済危機をそれ自体として分析する必要がある。

問題点の第二は、このような経済危機を包摂できるような財政危機の把握はどのようなものであり、オコンナーの財政危機把握ではどこが不十分かという点である。言うまでもなく、アメリカにおける財政危機が本格化してくるのは1970年代中ごろ以降であって、1960年代のそれはまだその兆候にすぎない。連邦政府赤字の国

民総生産に占める割合は、1965年の0.2%，1970年の0.3%に対してして、1975年には3.0%，1980年には2.3%であった<sup>3)</sup>。オコンナーは財政危機を国家歳出と国家歳入との構造的ギャップと定義し、財政危機を論じる際の重要な点として、国家予算はそれが膨脹するがゆえに膨脹すること、すなわち、社会资本は結局はより多くの社会的損費を必要とするということ<sup>4)</sup>、また、財政危機は社会危機であること<sup>5)</sup>、を強調している。そして、価格が大企業によって管理され、賃金も労働組合の政治力によって決定されている独占セクターと、社会危機に陥っている競争セクター労働者との対立が、財政面において、社会资本と社会的損費との対立として、国家予算を闘争場とする予算の配分関係・優先順位をめぐる闘争として、現れるのである。

しかしながら、社会资本が独占セクターの成長を促進するという財政の役割そのものが麻痺に陥る局面においては、しかも、このことが財政危機の主要因になる局面においては、オコンナーの議論は全体を構成する一側面へと後退せざるを得ない。筆者は、財政危機を論じるにあたって、財政の構造的不均衡という現象と、その根本原因であるコストの社会化と利潤の私的占有の矛盾との間に、一つの媒介環が必要であると考えている。なぜなら、コストの社会化が独占セクターの成長にかかってのようには直結しない局面においてこそ、利潤の私的占有との矛盾が本格的に顕在化するからである。その媒介環とは、資本主義の局面転換・矛盾の顕現の局面において、財政がそれまで果してきた役割・機能を十分に果しえなくなっていること、いわば、資本主義の矛盾が先鋭化する局面での財政の機能麻痺である。財政がその機能麻痺に直面するにいたり、コストの社会化と利潤の私的占有との矛盾が財政收支の構造的ギャップとして現れてくるのである。社会资本が独占セクターの成長をこれまでと同じ形では促進できない局面で、一般的な経済危機が進行し、その結果、社会的損費も以前にも増して拡大することをせ

まられ、形態上も再編成をせまられるのである。この再編成を論じるためには、その前提として、経済危機およびその再編成過程をそれ自体として分析する必要があり、また、独占セクター・競争セクターという類型化概念を、より緻密かつ具体的に展開しなければならない。

筆者は、日本の高度成長財政を総体として把握するにあたり、それが、重化学工業独占の強蓄積を促進する機能、被支配諸階級の統合機能、国際的な調整機能を有しており、1970年代の日本資本主義の社会・経済過程における矛盾の現出・再編成の中で、それらの役割が麻痺に陥り（完全な麻痺ではないにしても）、その形態における再編成が部分的には進行していても全体として進まない状態のもとで、財政収支不均衡が拡大していると考えている。これら3つの機能はいずれも財政が総体としてもつ機能であって、矛盾を含みつつも相互に前提しあっているが、基本的には、第一の機能から残りの二つの機能が派生するという関係にある。オコンナーにあっては、国家は階級対抗のための闘争場を提供する機構であって、社会資本と社会的損費との対立は、予算配分・優先順位をめぐって展開される階級闘争のあらわれである。この点では、時期的な制約に止まらない基本的な相違が存在する。

第三の問題点は、オコンナーが福祉経費と戦争経費（welfare and warfare expenses）を社会的損費として、単一の過程として把握していることである。Ian Goughは、この議論が過少消費説という誤った法則に基づいており、バラン・スウィージーの『独占資本』の影響が根強いアメリカにあって、この点で彼らの議論の複雑版であり、さらに、その議論と結びついている恒久的軍事経済の理論の複雑版であると指摘している<sup>6)</sup>。D. Purdyは、恒久的軍事経済論について、軍事支出の機能に焦点があてられており、軍事経済の歴史的発生が無視されていること、軍事競争が資本主義発展の特定段階の特定の歴史的特徴である<sup>7)</sup>、と批判している。

第四に、オコンナーは、国家財政の国際的な

役割について考慮していない。一方で、世界的政治・軍事体制の確立と維持のための費用であるアメリカの对外援助と对外軍事支出が著しく拡大し、他方で、基礎的収支調整策が、金利平衡税をはじめとする資本収支対策、国内経済成長政策として包摂されていく貿易収支対策が、1960年代においてもとられていくのである。後者について言えば、生産費用の社会化による国家の経済成長に対する積極的役割が、その国における競争上の優位性と一層の国際的竞争の激化を生み出していることを考慮しなければならない。さらに、資本の国際化は、多国籍企業の租税回避を許し、インフレ率と為替相場の操作を許すことを通じて、財政危機を加速させるのである<sup>8)</sup>。

さて、オコンナーの変革主体形成論は、彼の財政危機論と密接不可分の関係にあり、前者は後者を前提として論じられている。一方で、独占セクター労働者から分離・分断され、国家による救済・管理を必要としている公的サービス受給者は、財政危機による社会的損費の削減に対して、予算配分・予算の優位順位をめぐる闘争を展開し、他方で、財政危機のもとで実質賃金や俸給の低下あるいは停滞を余儀なくされ、プロレタリア化している公務労働者は、賃上げや時間短縮、労働条件改善の要求において戦闘的になっている。同時に公務労働者は、自らのサービス労働者としての機能を実質的にせよ名目的にせよ果すために、職員配置・設備・資金の不足といった問題について相互に話しあい、削減されつつある公的サービスのための予算を増大させるために、公的サービス受給者達と共同の政治的活動を展開しつつあるのである。財政危機の中での公務労働者の質的な変化・変革主体としての形成・公的受給者との共同闘争を展開している点は、極めて積極的な意義があると考える。とりわけ、官僚主義がはびこり、社会主義国においてさえもそれが著しい否定的側面をなしている現在、民主主義発展の課題としても、公務労働者のこのような変革主体としての形成は極めて重要である。

しかしながら、オコンナーの主体形成論における最大の弱点は、公務労働者と公的サービス受給者との統一の議論はあっても、独占セクター労働者の主体形成、独占セクター労働者の競争セクター労働者や公的セクター労働者との統一については、彼の論理展開からは欠如せざるを得ないことがある。このことは、すでに述べたように、財政危機論の前提として、社会資本の膨脹と独占セクターの成長が単一の過程として把握され、独占セクターにおける余剰が労使で分配されると認識されていることの帰結である。社会危機は、競争セクター労働者ないしは公的受給者のもとに顕著に現れるのである。

最後に、反税闘争が独占セクター労働者と公務労働者および競争セクター労働者の連合、協力関係を生み出す一つの手掛りを提供しているので、オコンナーの反税闘争についての叙述を素描し、それに対する若干のコメントを付加したいと思う。オコンナーによれば、租税問題は今までほとんど階級問題とみなされておらず、利害集団の、あるいは地域社会の問題とみなされ、それ故に労働者階級の統一ではなく分裂に役立ってきた。「要するに、独占セクターの労働者、小規模事業や専門家の階層と小資産家階層は自己のかちとった特権を過剰人口のとくに競争セクターに雇用された人達の一部のある程度の犠牲によって維持拡大しようとして闘っているのである<sup>9)</sup>。」この対立は、郊外に「公平な持分」の支払いを求める都心と、都心の計画に反対する郊外住民の対立として現れる。課税の増大に対する郊外住民の抵抗、財産税反対の煽動、都市と郊外の冷戦、租税改革をもとめる地方的全国的傾向は、課税水準の上昇と税構造の不平等性への認識の高まりと、支出の優先順位への批判を原因としている。

このように、反税闘争は主として独占セクターに従事する労働者や中産階級によって展開され、それも競争セクター労働者などの他の人々への犠牲を求める闘争という側面をもつてゐる。しかし、独占セクターの成長が停滞し、その部門で働く労働者にも生活困難の増大やその

他の社会危機が進行する中で、一方で、労働者階級の分断となる闘争が引き続き展開される可能性が残されているが、他方では、税の負担増にもかかわらず成長が促進されないこと、あいかわらずコストの社会化が行われているのにもかかわらず生活不安が拡大していることに対する批判が、公務労働者や競争セクターとの連帯という形で展開される可能性をも有している。前者の闘争は、一つには、社会資本の中味を独占セクターの成長を促進する方向へ転換させ、それを増大させて利潤の配分を受け取ろうとする運動を含む。後者の闘争もまた、税の負担増や不公平に反対するだけでなく、政府の支出に係わる闘争でもあるが、その支出に関する闘争は単なる予算配分・優先順位を求める闘争ではない。なぜなら、社会資本そのものが独占セクターの成長をこれまでと同じようには促進することができなくなっているという認識の上に成り立つ闘争だからである。予算の優先順位をめぐる闘争に止まらず、予算全体の資本主義総体の中で果している役割・機能の転換を図ることが求められるのである。この闘争は、国有化を含む、民主的経済計画の中での民主的財政運営へと引き続き発展させられるものである。このような方向は、アメリカではまだ萌芽にすぎないが、この萌芽の中にこそ将来のアメリカの大きな潮流を見い出すことができるのである<sup>10)</sup>。

### 注

- 1) James O'Connor, 'More on the Fiscal Crisis of the State' in "Monthly Review" Vol. 30 No. 6, Nov. '78, p. 54
- 2) James O'Connor, 'Some Reflective Criticism on Mosley's "Critical Reflection on the Fiscal Crisis of the State", in "Review of Radical Political Economics" Vol. 11 No. 3, Fall '79, p. 62
- 3) "Setting National Priorities—The 1982 Budget" ed. by Joseph A. Pechman, 1981, p. 186
- 4) James O'Connor, op. cit. 'Some Reflective

- Criticisms', p. 65  
 5) James O'Conner, op. cit. 'More on the Fiscal Crisis', p. 56  
 6) Ian Gough, 'State Expenditure in Advanced Capitalism' in "New Left Review", No. 92, 1975, p. 54-5  
 7) D. Purdy, 'The Theory of Permanent Arms Economy—A Critique and an Alternative' in "Bulletin of the Conference of Socialist Economists" Spring 1973, p. 23  
 8) San Francisco Bay Area Kapitalistate Group, 'The Fiscal Crisis of the State: A Review' in "Kapitalistate" No. 3, Spring 1975, p. 156  
 9) James O'Connor, "The Fiscal Crisis of the State", 1973, p. 230  
 10) オコンナーの最近の論文'The Fiscal Crisis of the State Revisited: A Look at Economic Crisis and Reagan's Budget Policy' in "Kapitalistate" No. 9, 1981 がこの原稿の提出締切日になってようやく手に入った。この論文では1970年代の一般的な経済危機について述べられているが、一般的な経済危機の原因をオコンナーは主として階級

闘争（社会的予算を拡大する闘争を含む）に求めている。また、利潤率低下の原因を資本の過剰生産ではなくむしろ過少生産に求め、資本の過小生産が生じるのは、労働者階級の組織部門と未組織部門の両方の結合された要求が、「平均的な個人消費のバスケット」の劇的な増大、それとともに国家に取り込まれた社会的消費コストの増大、に帰結する時、そして、それらの社会的コストの価値の大きさが劇的に増大する時であるとしている。他方で、財政危機の要因としての、社会资本が私的資本蓄積を財政的に保証した逆に後者が社会的損費に対する需要を増大させるというテーマが、1970年代においても妥当すると述べている。要するに、一般的な経済危機も財政危機も階級闘争にその原因を求めるという考え方を一層鮮明にしている。この考え方は、国家を階級対抗の闘争場を提供する機構とみなし、社会资本と社会的損費との対立を階級闘争の財政面における反映、予算配分・優先順位をめぐる闘争のあらわれとみなす考え方を貫いた帰結と言える。

(筆者 所員・京都支部)

## 本誌最近号目次一覧

### ●第32号 (1981年9月) 800円

特集・地域における労働者発達の諸条件——現代の労働と民主主義(Ⅱ)——

戦後日本の労働基準行政

戦後日本の高成長と労働者——主体形成に関する若干の論点——

地域の中小零細企業と業者・労働運動の課題によせて

ヨーロッパ社会の動向——留学から帰って——

日本鉄鋼業の資源・エネルギー戦略(上)

国家資本概念をめぐる諸説(下)

〔誌上討論〕「再生産論」と資本主義分析——二宮厚美・中村静治両氏への反論——

現代資本主義分析の方法と技術論——中村静治氏の本誌論文によせて——

〔基礎研と私〕地域と生きがい——自分自身の生き方から見て——

ひろし君、ガンバレ!!——あらぐさ教室の子どもたち——

青木	圭介
光岡	博美
永吉	秀幸
池上	惇
北条	豊
佐中	忠司
大島	雄一
北村	洋基
松崎	直敏
橘	孝

### ●第33号 (1981年12月) 800円

特集・現代世界の資本労働——現代の労働と民主主義(Ⅲ)——

フランス資本主義と労働問題(上)

ユーゴスラヴィアにおける自管理利益共同体

総合商社における労働の動向とその明暗

現代資本主義分析の課題

〔誌上討論〕流通主義的「再生産論」と資本主義分析——大島雄一氏の批判に答える——

〔科学運動〕学生の「様変わり」と経済学教育——研究・討論集会(於北大)に参加して——  
教科としての経済学史

——経済学史学会関西部会1981年大会共通論題シンポジウム——

〔書評〕島 恒彦監修『講座現代経済V —現代経済学論争—』

〔基礎研だより〕第4回研究大会の成功と連帯の実績

安部	誠治
小山	洋司
宇多	真揆也
置塩	信雄・相葉 洋一
中村	静治
柳ヶ瀬	孝三
中谷	武雄
的場	信樹

## ブレイヴァマンとオコンナーの理論的交錯

二 宮 厚 美

### はじめに

私に与えられた課題は、オコンナー、ブレイヴァマン両者を結びつけて考えればどういうことになるか、という問題でありまして、残りものに福あらず禍いありの難しいテーマを与えられたわけですが、実は、このシンポジウムの起案者の一人、森岡さんから昨夜電話をいただきまして、両者を危機論と変革主体形成論の二つの観点からまとめてみる、とおおせつかりました。時間の関係もありますので、今日は危機論は少し横におきまして、変革主体形成論の話にそって考えてみたいと思います。

### 1 出発点としてのスウェイジーとその克服

最初に、ブレイヴァマンとオコンナーの共通の出発点ですが、これは明らかに、私はスウェイジーの影響がその源流にあると思います。

スウェイジーは、御存知のとおり、『独占資本』という本で、ジャイアント・コーポレーションないしビッグ・コーポレーションの概念を中心に独占理論を展開いたしました。そこで基調的な論点は、過剰蓄積傾向あるいは慢性的な停滞基調のもとに独占段階の資本主義がすすむ、という理論であります。過剰蓄積を基本にすべて、過剰部分のいわゆる「吸収」や「処理」の機構が追究され、たとえば軍国主義的な「処理」とか、対外進出とか、あるいは国内での「販売努力」等の形態をとおした過剰部分の

処理が検討され、「過剰消費」といいますか、アメリカ的な消費生活様式の普及という論点が導きだされましたことは、御存知のとおりであります。

このことを基調において、スウェイジーは独占セクターの労働者に対しては、アメリカの民主主義の再生や社会主義への移行の担い手たりえない、という悲観的議論を展開いたしました。スウェイジーの議論は、独占資本の過剰蓄積を基礎においた、独占セクターを中心とするアメリカの労働者階級の生活上の腐朽といいますか、やや文明論的な「体制内化論」であります、それをベースにしたアメリカ社会に対する悲観論を展開したように思われます。これは、アメリカ合衆国が今日かかえている問題点を、それなりに反映した議論であったと思います。

やや普遍化して言いますと、スウェイジーの独占的過剰蓄積論は、その影響をうけた人々にもしばしば見受けられますが、その階級論の面では、ネガティブな消極的議論に傾いたところが前面にでていたわけです。

この枠組み、おおづかみでみたスウェイジーの特徴的論点を出発点にすえたうえで、オコンナーの議論をふりかえってみると、彼は、独占セクター・競争セクター・国家セクターの三部門に分割したのち、独占セクターの労働者に対しては、スウェイジーとその根柢においては異なっていると思いますが、消極的な評価ををしかくださない、という形でスウェイジーの論点を継承したところがあるわけです。これは、近年のオッペンハイマー等との金融資本論争の

脈絡にもかかわってくるわけですが、それは省略します。

他方、ブレイヴァマンに目をむけてみると、彼の場合には、将来、主体形成論を展開する予定だと述べておりますから、留保条件つきですけれども、独占セクターを含めて全労働者の「労働の衰退」論が基調になっております。これは、先ほどから紹介されているとおりです。労働過程における全体労働なり精神労働なりが、独占あるいは資本の側に占有されることをつうじた労働・生活両面における能力の衰退、という点が基調になっておるわけです。スヴィージーの影がおちている、といって言えなくはない。

ただし、オコンナー、ブレイヴァマンとともに、スヴィージーを大きく超えている点があるわけでありまして、私どもの関心はむしろその乗りこえている点にこそあります。

第一にブレイヴァマンの方ですが、彼が独占を論じたところで言っているわけですけれども、スヴィージーが価値の運動——商品の運動、市場の運動ですが——としてみたものを、自分は労働の運動からみる、しております。これはつまり、社会内の分業関係を、価値の運動あるいは市場論的観点からではなく、労働の発展、展開過程からみた、ということです。

ですから、スヴィージーが労働者の資質等を問題にした時の市場論的といいますか、フロイトなどを援用した社会病理学的、文明論的市場論なり、アメリカ的消費生活様式論ではなくて、労働論を出発点にすえて社会内分業の発展過程をみたところに、ブレイヴァマンの一つの大きな特徴があるわけです。私は、この観点は、スヴィージーの枠をつきくずす観点だと思います。

ですからたとえば、『労働と独占資本』の第三部には、家族の解体等の「社会学的問題」が様々にでまいりますけれども、ブレイヴァマンは「普遍的市場」の表題のもとで、家族の解体が実は新しい社会内分業の生成・展開に不可

分の関係にあることを論じ、その社会内分業の担い手の労働のゆくえ、その能力の衰退と結びつけて、住民の生活能力の衰退を論じているわけです。消費能力の衰退や文化的な生活能力の衰退は、社会内分業の担い手の労働の衰退と結びつけて論じられておるわけですから、貧困化論としては、スヴィージーなどの生活・文化の貧困化論を大きくぬいでいる、と思います。

第二のオコンナーの方はどうかと言いますと、彼は、すでに中谷さんから詳しく報告されましたように、財政危機論をふまえて民主主義再生の展望を語った。それをブレイヴァマンと関連させて言いますと、オコンナーの積極的論点は、何といっても新たな社会内分業の担い手として公務労働者の位置をハッキリさせた、という点にあると思います。

一般に公務労働者をとりあげると、何か労働論から少しづれたところで議論しているのではないか、という誤解がしばしばあるようですが、実は全く逆であります。オコンナーの場合にも、60年代のアメリカ合衆国における貧困化過程を基盤にして続々と登場するにいたった、社会内分業の担い手としての公務労働者をとりあげ、彼らがアメリカ内の民主主義再生の担い手の有力な一員になりうると、積極的な議論にむかったわけです。スヴィージーのややペシミスティックな主体形成論とは、この点で大きなちがいがあります。

ですから、両者角度はちがうんですが、ブレイヴァマン、オコンナーともに、変革主体形成論にしぼって言えば、スヴィージーのかつて示した「労働者階級の体制内化」論をうちやぶる可能性を秘めた議論を展開しているように思われます。ここに私どもが学び、考えなければならない積極的論点を探りだすことが、いま必要だと思います。そこで、かなり端折って話をすすめますが、もう一步つっこんで、両者の議論にわけいってみます。

## 2 ブレイヴァマンとオコンナーの接点

ブレイヴァマンにまず目をむけて話をつづけますと、『労働と独占資本』は、御承知のとおり、五部編成をとっております。私も相当以前に読んだので、思いだしながら話をしてるんですが、ともかく五部のうち、前半の一・二部は、明らかに作業場内の協業と分業の展開過程をとりあげたものです。これは労働と技術の展開に即して書かれてあります。第三部独占資本のところは、先ほどいったように、スウェーデンの独占理論を労働論でひっくりかえす形で議論をする。そして、その労働論からの独占資本論を媒介にして、第四・五部の労働者階級論の一般理論ですね、つまり、社会全体からみた労働者の就業構造や階級構成論を論じているわけで、私は、ブレイヴァマンの積極性は、作業場内分業と社会内分業の担い手の労働が、資本主義の技術の発展過程で衰退せざるをえず、その労働の衰退と生活の衰退とが——先ほどの富沢先生の提起された生活概念にそくしていうと狭義の生活の衰退ですが——、両方結合して進行せざるをえないことを論証したこと、ここにみることができます。

ただ問題は、衰退の面が前面にでているために、労働能力や生活能力の発達の展望については、ネガティブにしかでてこない、という問題があります。ですから、発達論からみるとモノたりないし、歯ぎれもよくないところが残る。ただ、彼が貧困化論の中心においているのは、分業論的視角だという点をみておく必要があると思います。

分業といっても、ここでいう分業とは、たとえばアダム・スミスのピン製造過程における分業にとどまらず、むしろブレイヴァマンのいう「構想と実行の分離」にあらわれておりますように、精神労働と肉体労働の分業関係ですね、ですから敵対関係ですけれども、そのいわば「協業にもとづく分業」を中心をおいて、労働の衰退を論証した。あるいは、生活の衰退もあ

わせて、首尾一貫して理論化した、というところに私どもの学ぶべき大きな論点があるよう思います。

そこで、「構想と実行の分離」ないし分業関係から出発した場合に、何が問題になるかと言えば、『資本論』が指摘したように、諸個人の労働や能力を個別的にとりだしてみると、なるほど個別的にはそれらは衰退をたどる、全体労働の豊富は、個別的能力の貧困化を前提、条件として進行するわけあります。だが、同時に、このことは、集団労働なり結合労働なりを集団全体の視野からみると、能力は集団的に潜勢的に発展していくわけですね。顕在化しているのは資本の生産力、マハトでありますから、個別の労働の能力は衰退としてあらわれざるをえないわけですが、潜在的には、個人の能力は集団的力量として新しく芽生え育っている関係があるわけです。

ですから、個別的能力の衰退とそのいわば水面下に進行する集団的力量の潜在的形成の進行、発展過程をみることが重要だと思います。その潜在的力量の形成が顕在化する契機が何か、これが実は変革主体形成を考える場合、ある意味で決定的な跳躍点でありますけれども、マルクスの工場法や民主主義的権利を媒介とする民主主義的共同体の再建に関する検討が、その際に重要になってくるであろう、ということだけここでは申しあげておきたいと思います。

ともかく、ブレイヴァマンの残した、精神労働と肉体労働の分業関係を前面にうちだして労働者の貧困化を見る見方を一步前にすすめようと思えば、労働の衰退のその過程で、個別的能力の貧困化とあらわれるものが集団的には新たな潜在的力量の形成でもあるのだ、ということをつかむ視野が要請されるであろうという点、このことをここで指摘しておきたいと思います。

これがさしあたり第一の私どもの課題でありますが、いま一つの課題を、ブレイヴァマンの提起にかかわらせてオコンナーの議論を考えてみる、というふうにみてみますと、こういうこ

とが言えると思います。つまり、ブレイヴァマンの労働の衰退論をすすめていくと、オコンナーがたてた独占セクターの労働者の保守化論というか、労働貴族、官僚論がその基礎から崩れることにはなるのではないか、ということです。独占セクターの労働者の特権的地位や労働・技能上の特殊性などは、ブレイヴァマンの労働衰退論の目でみると、その足もとから崩れるかっこうになる。労働の衰退は、独占であれ競争セクターであれ、あるいはむしろ独占セクターにおいてこそ貫徹するわけで、労働過程での貧困化はさけられないわけです。ですから、この貧困化をふまえて独占セクターの労働者の資質をみていく必要がある、オコンナーの保守化論をひっくりかえしたうえで独占セクターの労働者の地位を見直してみる必要がある、と思います。

これが両者の一つの交錯点だとしますと、いま一つは、オコンナー・サイドからみた論点であります。ブレイヴァマンは、先にふれましたように、普遍的市場という名で、作業場内分業と社会内分業の進行過程における過去の共同体内労働の解体と、商品・貨幣関係あるいは現金関係のもとへのその包摂を論じているわけですが、ここにオコンナーとのちがいの一つがあると思います。オコンナーの場合には、社会内の分業が再編成される時、とくに商品貨幣関係が共同体に入りこんでそれを内部から解体していく時に、同時に、新たなわゆる社会内の共同業務なり協業の担い手が登場するという形で、公務労働の形成過程をみているわけですが、権力関係なり財政関係なりをくみいれた労働論があるといってよい、と思うんです。権力関係をくみいれた労働論ですね、これはやはりオコンナーのすぐれた点です。

したがって、オコンナーは、資本主義が発展していく過程では、過剰人口の形成や貧困化、労働力の流動化などと結びついて共同体内労働が解体するが、労働能力の衰退や共同体内労働の貨幣関係への置換というブレイヴァマンの認識をベースにしながらも、あるいはそれと重な

りあいながらも、そのうえで権力関係に媒介された新たな社会内分業の形成に光をあてた、というメリットをもったと思うわけです。ですから、スウェーデン的流れのアメリカ的消費生活様式論に対しても優位をしめる地位にあるわけであります。

この点を私どもに残された一つの積極的論点といったうえで、では、こうした両者の接点からみた両者の積極性をいかしたうえで、私たちが考えなければならないことは何か、という点に最後にふれたいと思います。限られた時間ですから、急いで話をつづけることにします。

### 3 潜勢的力量の顕在化の論点をめぐって

全面的に展開することはとても不可能ですが、さしあたりいまのべた点にかかる論点だけを申しあげたいと思います。

まずブレイヴァマンの論点として指摘しました、個別的労働・能力の衰退と結びついた集団的力量の潜勢的形成という点ですが、ポイントは潜在的力量の顕在化の契機なり、顕在化の法則にあることは明らかです。まあここが変革主体形成論のロドス島でありまして、今日最も関心のよせられている点はこの論証である、といってよいと思います。

全部をいうのはとても無理ですが、留意しなければならない点を申しますと、私は、資本主義的諸関係の中にある労働者が、個別企業がつくりだす社会性、あるいは個別資本と労働者の間でつくりだされる集団性なり社会性をのりこえる社会性ですね、その個別企業をのりこえる社会性をみにつけていく、という点をみておく必要があると思います。各資本は個々の労働者とその結合・集団労働から絶えず潜在的能力を開発し、浪費する形で自らの生産力を発展させるわけですけれども、社会全体からみると、労働者は、その個別企業をはるかにうわまわり、優位をしめる社会性を獲得する。潜在的・集団的力量の形成はこういう高い社会性の形成過程における力であるということ、この点をみてお

く必要があるわけです。逆にいようと、これは貧困の社会性でもあります。

そして、潜在的力量が自分たちのものとして顕在化する時の契機で重要な点は、この社会性がバックにあって作りだされる民主主義的権利関係ですね、民主主義的権力関係といつてもよいんですが、これが労資間、労働者相互の間に入りこむ、ということです。これは工場法の研究ですでに明らかにされているところでありますし、権利関係や権力関係にふみいって主体形成論を論じなければならぬことも、何度も強調されているとおりであります。

ただ、しばしばこれを軽視した議論もみうけられます。たとえば、資本主義のもとでは、労資関係は一つの商品貨幣関係、契約関係であるから、ともかく古典的市民法の世界が通用する。民主主義的関係が形式的に成立しているとみる見解があります。「これ以上たちいるべからず」の看板がある工場の中では、資本の工場法典が権威をもっておって、憲法がなかなかに入りこめないが、労資の契約関係では、民主主義的関係が成立する、という論点です。ここから、生活過程などの民主主義に着眼する見方があるわけですね。こういう議論に対して、いや変革主体形成の原点は労働過程の結合労働にある、という論争がうまれるわけですけれども、マルクスに生産点主義とか生活点主義といった機械的区分がそもそもあったのかどうか、という点を含めて、こういう議論はあまり生産的ではないように思います。

重要な点は、『資本論』が、婦人・児童労働に大きな眼をむけ、家族の解体を力説し、また過剰人口の形成にともなう労資の対等・平等の契約関係の転覆に鋭い分析をおこなった、その意味を考えることだと思います。これは、資本主義の自然成長性にまかせておくと、婦人・児童労働の導入過程にあらわれているように、過去の古い奴隸的諸関係、人格的隸属関係すらうまれてくることを物語っております。いわゆる「法律革命」がおこるわけです。児童・婦人が私有財産制のもとで家父長に売られる、とい

うことがおこってくるのは、その最も原初的あらわれであります。

ですから、資本主義の自然成長性に形式的民主主義といえども、これを期待することはできない。過剰人口の形成と生存競争の激化のもとで、労資間の競争関係の枠組み、市民法的形式そのものが、実質上の隸属関係をうみだすテコになっていく、ということも同様でありまして、労資間の対等平等性の意義は、そういう文脈のもとでとらえなければいけない。と思うのです。

人格的隸属関係などの、ある意味で資本主義に矛盾する関係を規制し、資本主義なりの「進歩性」といいますか、階級関係の拡大とその赤裸々な表現、さらに生産力の発展をよびおこす軌道というか、ワクをつくりだしていくのは、労働者階級の反撃・力なわけでありまして、その意味では、絶えざる労働者階級の闘争なり、民主主義的規制をつうじて、資本主義は自らの道を歩むとさえ言ってよい、と思います。ですから、階級関係や階級闘争をぬいたところで資本主義の発展を考える、というのはやはりおかしいと思います。労働者階級の力をぬきに資本主義の発展を考えることはできないわけです。

そういう意味で、資本関係に対する社会的規制をキチンと位置づける必要があるわけですが、その際、『資本論』にそって、社会的規制の発展やそれを担う公務労働などの形成過程をみてみると、およそ二つの点が指摘できると思います。

一つは、『資本論』第一篇第八章の労働日のところで、有名な労資間の対等平等の権利対権利、力対力の対抗関係が描かれているところです。商品交換上の同等の権利と権利をかけて労資が労働日の決着をつける、と理解されてきたところですが、その際の両者の力関係ですね。これは自然成長的に形成されるというよりも、資本グループの力なり権利を担う官僚機構に対して、労働者階級の方も、それに充分対抗しうる力と権利を保障する扱い手をまさに民主主義的な分業と協業によって作りださなければ

ならない、というふうにみる必要があると思います。同等の権利の対抗関係は、労資両者が自分たちの権利保障労働をうみだしながらすむわけでありまして、ここに、官僚機構対権利保障労働としての公務労働とが、くうかくわれるかの激突を秘めながら、先にのべた社会内分業の一環として登場してくることになるわけです。

労働や社会内分業の展開過程では、オコンナーが直面しているように、このような労働者の権利保障か資本の権力保障、支配保障かの対抗の中でうまれてくる労働を、まさに他ならぬ労働論の展開として論じなければならんのではないか、と思います。公務労働論とは、ですから、文字どおり労働論の展開なわけでありまして、よくみかける公務労働論には生活保障の話はあっても労働論がないとか、階級闘争を正面からとりあげたものではないといったやや感想的な誤解は、あたらないと思います。むしろ、権力関係をくみいれた労働論としては、狭い労働論をこえる問題を提起したもの、と思うわけです。

さていま一つ、『資本論』で注目しなければならないのは、一巻第13章の大工業論で家族・共同体関係の解体がとりあげられ、新たに生命・発達保障労働が必要になる、とされているところです。これも新たな社会内分業の形成が論じられ、社会生活に対する民主主義的規制が新しくうまれてくる必然性をみる場合に重要なところであります。

このように、少くとも、今もうしあげたところでも、労働と生活にまたがる権利・発達保障労働の必然的展開を、労働論として論じなければならないことが理解できると思います。

先ほどの富沢先生の図式を拝借して申しあげますと、精神的生活過程とか政治的生活過程という風にいくつかのカテゴリーにわけて先生は広義の生活論をおたてになり、私もそれはそれで非常によくわかるわけなんですが、それらの生活過程が一体誰によって担われ、権利や発達が住民の側に保障されるのか、あるいは官僚機構によって制限されてしまう関係ですね、これをみなければならないのではないかということ、そして、その過程では必ず労働者は労働者として分業と協業にもとづく民主主義的共同体を再建していかなければならないということ、こうした点をみていく必要があるのでないか、ということです。政官財ブロックの分業と協業にもとづく支配力と闘う過程の問題ですから、特に労働者の発達や権利や団結を保障する労働と、それを媒介にした民主主義的集団力の形成をみる必要があると思います。政治的・文化的・社会的生活過程等を貫く、資本主義をのりこえる力を潜在的なものから顕在化する労働の発展を、変革主体形成の重要な契機に位置づけることが重要であろう、ということです。組合役員や政党や知識人等も、こういう基礎理論から位置づけられるのではないか、と思いますが、時間オーバーで、やや話がなまなましくなりましたから、このあたりにとどめます。

(筆者 所員・大阪支部)

# 戦後価値論論争の展開

——宇野・久留間論争の系譜を軸として——

関根猪一郎

## はじめに

最近の経済理論研究の状況をみると、価値論および恐慌論の研究が盛んである。1978年以降に発表された価値論に関連する論文はゆうに100篇を超えており、その内容もきわめて論争的である。また、恐慌論における問題関心は、従来の再生産論を中心とする研究から、資本の絶対的過剰や内在的矛盾をめぐる研究へと、徐々に論点を推移させている。このような、価値論および恐慌論研究の隆盛は、おそらく70年代以降のスタグフレーションという事態と無関係ではあるまい。一方では、経済理論を基礎づけるために価値論が研究され、他方では、現実の理論的解明を志向して恐慌論が展開される。だが、経済理論におけるこのような研究動向は、ひとりわが国の学問状況に固有のことではない。

1970年代に入ってから欧米においてマルクス経済学の研究が澎湃として起っている。若手の研究者を核とするマルクス学派が分厚い層として形成され、新しい潮流としてもはや動かしがたい存在となっている。この潮流の先駆は、近代経済学の限界理論への根本的批判を企図した1960年代のスラッフィアンの研究であった。だが、彼らはあくまでリカーディアンとしての立場にとどまり、そのマルクス価値論研究も「先駆」としての役割をはたしたにすぎない。70年代の事態はこれと根本的に異なっている。新しいマルクス学派は、みずからの研究の立脚点を『資本論』においており、彼らの研究の重心は

従来の転形論争の諸論点から価値論・恐慌論等のより基礎的な理論領域に移行しているようみえる。欧米における「マルクス・ルネサンス」と呼ばれる研究動向は、いまやはっきりした趨勢を描きはじめているのである<sup>1)</sup>。

研究状況についての以上の概観は、マルクス価値論の研究が、いまやわが国のみならず欧米においても共通の研究課題として浮かびあがっていることを示している。しかし他面では、同じ価値論研究といっても、その問題意識や問題設定の仕方には彼我に大きな懸隔のあることもまた事実である。その相違の主な理由は、両者の研究史的背景が異なっている点にある。本稿は、戦後わが国に蓄積されてきた膨大な価値論研究史を、宇野・久留間論争の系譜を軸とする論争史の検討を通じて整理し、論争史の到達点を明らかにすることを課題とする<sup>2)</sup>。価値論研究が、専門の狭い枠に閉じこもることなく、現在の理論状況を展望しながら、現実分析と切り結ぶ真に有効な理論的武器となるためにも、研究史の到達点をふまえるという基礎作業は欠かすことができない。その意味で、本稿の課題は、現在の価値論研究の主題を確定し、基礎理論から現実分析へ架橋する今後の作業の一部をなしている。

戦後価値論論争は、価値形態論をめぐる論争を基軸に、30余年のあいだ休むことなく続けられている。本稿では、その大きな流れを見渡しやすくするため、論争史全体を3つの時期に区分し、それぞれの時期の特徴および成果を検証するという方法をとる。本稿が検討の対象とする1979年までの時期区分をあらかじめ示してお

けば、次のとおりである。すなわち、戦後価値論論争の第Ⅰ期は「宇野・久留間論争」によって特徴づけられる1947年から1957年まで、第Ⅱ期は論争が多くの論者を糾合しつつ論点の拡大をみせた1958年から1969年まで、そして第Ⅲ期が、相対立する陣営内部で批判と反批判がおこなわれた1970年から1979年まで、この3期である。

### I 論争の発端、宇野・久留間論争

戦後価値論論争の発端となったのは、1947年から翌年にかけて前後9回にわたっておこなわれた雑誌『評論』主催の「資本論研究会」であった。このうち価値形態論をとりあげた第3回研究会は、宇野弘蔵氏の「リンネルが相対的価値形態にあって上衣が等価形態にあるという場合、リンネルは何故上衣を等価形態にとるに至ったか、それにはリンネルの所有者の欲望というものを前提しないでよいだろうか」という「根本的な問題」<sup>3)</sup>の提起によって紛糾し、收拾がつかなくなつたといわれている。この問題提起を正面から受けとめ反論を加えたのが久留間鉄造氏であった。氏は、価値形態論に固有の問題を解くうえでは商品所有者の欲望は捨象されなければならないと応じ、宇野氏の主張を全面的に受け入れがたいものとしたのである。この研究会での応酬が発端となり、以後両者の間に「宇野・久留間論争」が展開されることになる。論争の主要論点は、①価値形態における「商品所有者の欲望」の役割、②価値形態論の課題、とりわけ価値表現の回り道の理解、③価値形態論と交換過程論との関連、あるいは貨幣形成論、の三点に要約できよう。

まず宇野弘蔵氏は、『評論』誌上での論争を受けて同年中に『価値論』（1947年12月）を著わし、自説の積極的な展開を行った。宇野氏によれば、価値形態とは、相対的価値形態にたつ商品の所有者の交換欲望を表現するものである。また、貨幣の必然性の論証は、欲望による商品交換の制約が価値形態の発展によって解放

される過程で貨幣形態を成立させることを説くことによってなされる、とされる。これにともない、交換過程論は価値形態論に吸収される不用のものになる、とされるのである。だが、ここで注意されなければならないのは、宇野氏によるこのような立論の背後には、『資本論』を原理論として純化するという強烈な問題意識が介在していたという事実である。『価値論』とほぼ同時に上梓された『資本論入門』において、氏は『資本論』を純化する作業を着々と進めている。この作業の最初の成果が『経済原論』（上、1950年；下、52年）として結実し、ここに「流通論」・「生産論」・「分配論」という構成をもつ「宇野原論」がひとつの体系として姿を現わすことになる。また、価値形態論を主要な契機として含む「流通論」は、価値の実体規定を排除した「流通形態論」として純化され、「宇野原論」の理論的基礎として指定されるに至った。この時期に宇野氏は、『価値論』にたいしてなされた批判への反論を一書に付した『価値論の研究』（1952年）を出版している。

これにたいして久留間鉄造氏は、1950年から翌年にかけて「価値形態論と交換過程論」と題する3篇の論文を発表し、その中で宇野氏の主張を逐一批判するとともに自己の見解を積極的に展開した。また1956年には、自説の包括的な展開に重点をおいた同名の論文を発表し、翌57年これらをまとめて『価値形態論と交換過程論』を上梓する。戦後の価値論論争は、この書の刊行をもってひとまず第Ⅰ期をしめくくるのである。

久留間氏による宇野氏への批判は、簡単な価値形態において、ある特定の商品がなぜ等価形態に置かれているかという問題と、等価形態に置かれる商品が相対的価値形態にたつ商品の価値をいかにして表現しうるかという問題とを明確に区別することから始まる。前者の問題にたいしてはなるほど宇野氏の言うように相対的価値形態にたつ商品の所有者の欲望を顧慮して答えるとしても、後者の問題に答えるためには

商品所有者の欲望は捨象されなければならず、捨象してはじめて独自の問題として設定されうる。そして、価値形態論において究明されるべき最も基本的な問題は、この後者の問題、すなわち商品の価値は使用価値によっていかにして表現されるかという問題を解くことにある、というのが久留間氏の立論の基本である。ここから氏は「価値形態の秘密」の最奥の問題は「価値表現の回り道」であるとし、この価値形態論の核心的な問題について精細な論を展開する。氏の「回り道」の論理をきわめて簡単に要約すれば次のようにだろう。簡単な価値形態（20エレのリンネル＝1枚の上衣）において、リンネルは自分に等しいもの（等価物）として上衣を自らに等置し、こうして上衣を抽象的人間的労働の体化物、すなわち価値物としての形態規定性を与えたうえで、上衣の自然形態で自らの価値を表現する、これが「価値表現の回り道」である。久留間氏は「回り道」についてこのような理解を示したうえで、価値形態論・物神性論・交換過程論それぞれの課題とそれら相互の関連を明確に打ち出し、貨幣の必然性についてもこの3つの部分で解明されるという見解を示した。

以上のような久留間鉄造氏の価値論研究は、価値論論争の第Ⅰ期がもたらした最大の成果であった。それは、商品論・交換過程論について明晰で深い理解を示し論争の水準を飛躍的に高めたばかりでなく、『資本論』をその内容に即して精確に理解してゆく学風を具体的な研究をもって示したことによって、その後の研究に絶大な影響を与えたのである。また、この時期に成立した宇野弘蔵氏の『価値論』や『経済原論』は、その後「宇野学派」を形成させる礎となつたのであって、その影響力にはきわめて大きなものがあった。

このように第Ⅰ期の論争は、現在の理論状況を規定しつづける程の深甚な意味をもつものであった<sup>4)</sup>が、久留間氏の宇野説批判の焦点が「商品所有者の欲望」の問題にあてられたため、宇野氏の流通形態論上最大の眼目をなす価

値実体を規定せずに価値形態を説くという方法にたいしては直接の批判がおよばなかった。この点が論争の第Ⅱ期に方法論批判をよびおこす原因となる。他方、宇野氏の流通形態論についてみると、それが商品流通の現象面から形態を把握するという本質論ぬきの主観的方法であったために、宇野氏の方法に立脚する論者の中からも様々な異説をうみだす条件を内包していたといえる。宇野派はやがて内部論争の時代を迎えることになる。

## II 論争の展開

戦後の価値論論争は、中野正著『価値形態論』の刊行（1958年3月）によって新たな段階を迎える。論争第Ⅱ期の始まりである。この時期になると、宇野説・久留間説とも広範な支持をえ、この両陣営から論争への新たな参加者が次々と登場する。また、それにともない論争が価値形態論を中心にながらも多様な論点へと拡大をみせる。そのなかでもとりわけ注目すべきは、価値論論争が方法論論争へ展開したことである。あるいは、多様な論点をめぐる価値論論争が大なり小なり方法論的な問題意識に彩られていたこと、これがこの時期の論争の大きな特徴であったといつてもよい。宇野派内部の論争がはなばなしく繰りひろげられるようになったのもこの第Ⅱ期に入ってからのことである。

第Ⅱ期論争の主要論点はいくつかの領域に拡大するのであるが、その中心は依然として価値形態論にあった。とはいって、それは次の二つの点で第Ⅰ期論争と区別される。第一は、論点が価値形態における「商品所有者の欲望」の役割の問題から価値実体と価値形態との関連をめぐる問題へ、別に言えば「流通形態論」の方法的是非へと移行した点である。この論点こそ、価値論研究が方法論研究を呼びおこしたゆえんのものであった。第二は、第Ⅰ期論争が「回り道」の理解をめぐって簡単な価値形態の検討を中心におこなわれたのに対し、第Ⅱ期論争では、価値形態の「移行」、とりわけ第Ⅱ形態か

ら第Ⅲ形態への移行と「逆の連関」の問題へと議論の重点が移っていった点である。これらに貨幣形態の独自性や形態Ⅳの意義という論点も加わって、第Ⅱ期には価値形態論にかんするかぎり主な論点はほぼ出そろったかの觀がある。また、1959年から『経済学批判要綱』の邦訳が刊行され始めたことが好個の刺激材料となり、マルクスの価値形態論形成史や労働の二重性、とりわけ抽象的人間的労働範疇に新たな光が投げかけられるようになったのもこの時期のことであった。

以上が価値論論争における内包的な論点の拡大だとすれば、第Ⅱ期論争は外延的な論点の展開をみせたという特徴も有している。宇野・久留間両氏のあいだで価値尺度論争がたたかわされたことに象徴されるように、貨幣の諸機能についても価値論にたちかえって再検討されるようになる。また、貨幣論・信用論の研究者が広範に参加した貨幣の必然性論争が展開するのも価値論争の刺激をうけてのことである。貨幣論の分野での論争は、大なり小なり価値論研究の応用問題という性格をもっていた。また、この時期の論争はさらに市場価値論・生産価格論へと発展し、論争領域の一層の拡大をみせることになる。とくに生産価格論は宇野派にとって価値論の試金石として方法論的に独自の重要な意味をもつものであり、奇しくもこの時期に欧米で展開された転形論争と結びついて転形問題が大きな論点として浮びあがってくる。宇野派内部で「価値実体の論証」の問題が体系にかかる論点として共通の関心事となるのもほぼこの時期に対応している。

第Ⅱ期論争はこのように実に多様な方向へ展開するのであるが、この時期を論争史として評価するとき是非ともおさえておかなければならぬのは、価値論研究が方法論研究を呼びおこした点である。価値論の方法論からの基礎づけ——これこそが第Ⅱ期の論争を内容面から特徴づける核心の問題であった。以下では考察をこの問題に集中し、第一に久留間説の側からの宇野説批判を、第二に宇野派内部の方法論争を、

それぞれたちいって検討することにしよう。

第Ⅰ期における久留間鉄造氏の宇野説批判は、それ自身すぐれて方法論的意義を有するものであったが、すでに述べたように、その批判が宇野氏の価値形態論における価値実体否定に及んでいなかった点で不徹底さを残していた。宇野氏の立論の真意は『資本論』を「流通形態論」として純化することにあり、価値形態論への商品所有者の欲望の導入は、価値実体の規定を与えず商品価値を単なる「同質性」ととらえる論理の必然的な帰結だったからである。ここに、第Ⅱ期論争において久留間説の側からの宇野説批判が、宇野氏の価値実体否定論、さらには氏独自の「流通形態論」や「純粹資本主義論」の方法批判におもむかざるをえなかった理論的根柢がある。この時期に宇野説を方法論的に批判した労作には、山本二三丸・見田石介・吉村達次・佐藤金三郎・大島雄一・岡崎栄松・重田澄男・林直道の各氏のものをはじめとして多数をかぞえうるが、その中でもっとも徹底した宇野説批判を展開したのは見田石介氏であった。

見田氏は、論争第Ⅱ期の間に、『科学論』(1958年)、『資本論の方法』(63年)、『宇野理論とマルクス主義経済学』(68年)を次々と公刊し、経済学方法論においてすぐれた研究を発表すると同時に、宇野説にたいして大きな論陣をはった。見田氏が方法論の領域でなしとげた数々の功績のうち、いまあえて2点に限って指摘すれば、第一は『資本論』の方法が分析的方法プラス弁証法的であることを明らかにした点であり、第二は、普遍・特殊・個別の弁証法を闡明した点である。マルクスの弁証法的方法が、科学一般の方法である分析的方法を駆使しこれを基礎としたものであるとの解明は、従来の研究を「弁証法のドグマ」から解放する上に大きく貢献した。また、普・特・個の弁証法を初めて合理的な形で解明したのも見田氏の功績であった。これによって、ヘーゲルの方法と区別されるマルクスの方法が明瞭に浮びあがったのである。では、『資本論』の方法を

精細にわがものとした見田氏による宇野説批判はどのような内容のものであったか<sup>5)</sup>。

まず価値形態論の課題について見田氏が強調するのは、価値形態を価値概念（その中心が価値実体の規定である）の必然的な現象形態としてつかむこと、次いで現象形態内部の二つの極（相対的価値形態と等価形態）の必然的関係をつかむこと、この二点が本質的に重要だということである。ここには久留間氏による宇野説批判が方法的に徹底した形で再現している。さらに見田氏は、宇野氏の「流通形態論」を批判するにあたって、宇野氏の全著作を徹底的に分析し、「流通形態論」の理論的根拠を二側面に整理する。宇野氏の「流通形態論」の第一の論拠は、資本制生産の発展によってはじめて価値の実体を解明しうる客観的条件が与えられる、というものである。だが、この主張は、抽象や分析という科学の方法を否定して現象に追随する「方法模写説」と、論理の歩みと歴史の歩みとを分析ぬきに同一視する「論理＝歴史説」とが渾然一体となったものだと見田氏は批判する。また、宇野氏の第二の論拠となっている「形態が実体をつかまえてはじめて資本制生産が与えられる」という主張にたいしても、これを誤った「相互前提主義」としてしりぞけ、相互前提の弁証法の眞の意味を明らかにすると同時に、価値が資本の一方的前提となっていることを説いて、マルクスの弁証法的方法の独自の内容をなす「一方的前提」を解明している。見田氏は宇野説を解剖し、それを根底的に批判したのである。見田氏が「宇野弘蔵氏の学説の基本的性格」について、「それはじつは、マルクス主義経済学の創造的発展であるどころか、マルクス主義経済学の核心をなす諸内容を、それとは正反対のものであるブルジョア経済学、しかも俗流的なブルジョア経済学の内容によってすりかえようとする試みにほかならないのである」<sup>6)</sup>といふとき、それは『評論』誌上で宇野氏が「根本的な問題」を提起して以来20有余年にわたって繰りひろげられてきた価値論論争の一帰結を意味するものであった。

すでに指摘したように、宇野派の内部論争が熾烈に展開したことでもまた論争第Ⅱ期のきわだった特徴のひとつである。この内部論争にインパクトを与えたのは、鈴木鴻一郎氏の一連の編著であった。ちなみにその書名と刊行年を列举すれば、次のとおりである。『貨幣論研究』、『価値論論争』（1959年）、『経済学原理論』上巻、『利潤論研究』（60年）、『信用論研究』（61年）、『経済学原理論』下巻（62年）。これらのうち論争史の観点からとりわけ重要な意味をもつのは、1960年に刊行された『経済学原理論』上巻および『利潤論研究』であった。前者は、宇野氏の「流通形態論」の方法的基礎となっている「純粹資本主義」の想定を批判し、「原理論」は世界資本主義の発展の内的模写によって与えられるという方法を提示した。この方法論批判は同時に宇野派の「原理論」体系における範疇の展開序列、ひいては理論内容そのものに再検討を迫るものであった。また、後の『利潤論研究』は、宇野氏の生産価格論が『資本論』のひきうつであり、氏自身の価値形態論の論理と方法に矛盾する点を鋭くついていた。ここから、宇野氏の方法を徹底させた新しい生産価格論が提唱され、この新しい生産価格論に整合する新しい価値論が打ちだされてくる。この新しい価値論は、『経済学原理論』下巻の体系を規定したばかりでなく、以降の宇野派の価値論に決定的な影響を与えることになった。

宇野氏の方法を基本的に継承する立場からなされた方法論批判の一石は、当然のこととして宇野氏自身の研究に波及する。この時期の宇野氏の主要著作は、『経済学方法論』（1962年）および『経済原論』（1964年）である。論争第Ⅱ期における宇野派の内部論争は『経済原論』の刊行によってその前半期に終りを告げ、これより宇野派の次の世代がはなばなし論争を繰りひろげる後半期に突入する。後半期論争の主役は『経済学原理論』および『利潤論研究』の執筆者6氏であった。各氏の主著を刊年順に掲げれば次のとおりである。岩田弘著『世界資本主

義』(1964年)、大内秀明著『価値論の形成』(64年)、降旗節雄著『資本論体系の研究』(65年)、桜井毅著『生産価格の理論』(68年)、小林弥六著『流通形態論の研究』(69年)、鎌倉孝夫著『資本論体系の方法』(70年)。鎌倉氏の著書がわずかに論争第Ⅲ期にずれこんでいるが、これらはいずれも第Ⅱ期の成果でありこの期の論争の性格を代表している。書名を通覧すれば明瞭なように、論争は「世界資本主義」か「純粹資本主義」かという「流通形態論」の方法をめぐって「原理論」の体系を追求しており、その論議の焦点が「価値論」と「生産価格論」との整合的な展開におけるものである。

久留間説の側からの宇野説批判の頂点が1958年刊の見田石介著『宇野理論とマルクス主義経済学』であるとすれば、宇野派の立場から論争を総括した書は、1967年から翌年にかけて5分冊で出版された宇野弘蔵編『資本論研究』であろう。この書は、『資本論』に対置する形で「宇野原論」の最終成果を提示するとともに、宇野説に加えられた宇野派内外からの批判に総括的に応えることによって、宇野氏自身が「宇野理論」の完成を次の世代に託した「贈る言葉」であった。宇野氏はこの仕事を成しとげたのち、1969年に3冊の著書を世に送り、これをもって事実上新たな理論研究に終止符を打つ。これと時を同じくして戦後価値論論争の第Ⅱ期も終りを告げる所以である。

### III 陣営内部の批判と反批判

論争第Ⅱ期にはすでに宇野派内の論争が先鋭に展開されていたといえ、第Ⅱ期論争の基本軸はなお宇野陣営と久留間陣営との対抗にあつた。これにたいして、論争第Ⅲ期の主要な特徴は、それぞれの陣営において内部論争が展開された点にある。とりわけ、久留間説にたいする

非宇野派的立場からの集中的な批判が現われたことがこの時期の著しい特徴をなしている。久留間氏の「回り道」の論理にたいする最初の批判が現われた1970年以降、久留間説への批判が陸續として提起される。これらの多様な批判にたいして久留間鉄造氏自身が反批判の筆を起した『貨幣論』(1979年12月)の上梓によって第Ⅲ期論争はひとまず終結することになるのである。

第Ⅲ期論争は、一方での宇野派内部の論争、他方での久留間説をめぐる批判と反批判という二条の線によって輪郭づけられるのであるが、この時期に宇野陣営と久留間陣営との間の論争がとだえてしまったのではない。第Ⅰ期の久留間説、第Ⅱ期の見田説を継承発展させる立場からの宇野派批判がやむことなく展開されてゆく。これにたいして宇野派は、見田氏に代表されるような批判をことごとく「論難」と受けとめ、これを「旧来の狭い正統的見地にたった無理解な非難」<sup>7)</sup>とみなし、わずかな例をのぞいてほとんど反論の矛をおさめてしまう。宇野派は研究の焦点をますます内部の論争に絞ってゆくことになる。

このような様相を呈した第Ⅲ期論争を跡付けるために、以下ではまず宇野派内部の論争を、ついで久留間・見田説からの宇野派批判を概観し、最後に久留間説をめぐる論争の主要論点を整理するという順序で考察を進める。

第Ⅲ期における宇野派の内部論争は、その主要論点という点では第Ⅱ期論争をひきつぐものであった。しかしそこには第Ⅱ期とは区別されるいくつかの新しい特徴を読みとることができる。その特徴とは、①宇野弘蔵氏の業績を客觀化する作業が始まったこと、②論争を通じて論点が細分化していったこと、③宇野派内部で論争の総括・論点整理が意識的に行なわれるようになったこと、の3点である。

宇野弘蔵氏の研究生活の軌跡を論争史の時期区分の中で整理してみれば、戦前が「宇野理論」の草創期、論争第Ⅰ期が確立期、そして第Ⅱ期が完成期ということができよう。これにた

いして論争第Ⅲ期は「宇野理論」の回顧期にあたる。そのことを端的に示すのが、1970年の『資本論五十年』上巻（下巻、73年）の上梓であった。また、1973年から74年にかけての『宇野弘蔵著作集』（全10巻、別巻1）の刊行は、宇野氏の全業績を体系的に呈示し、「宇野理論」をひとつの客観的な総体として研究対象にする契機となった。他方ではこれに符節を合わせて、『宇野経済学の基本問題』（1971年）から『宇野理論の解明』（73年）を経て『宇野弘蔵一著作と思想一』（79年）に至るまで、「宇野理論」を客観化する作業が進行する。論争第Ⅲ期にみられたこれらの新たな動向は、宇野氏の業績を総体として客観化し、その到達点を闡明すると同時に残された研究課題を明らかにすることを企図したものであり、宇野派内部の論争を前進させるうえで不可欠の意義をもつものであった。

第Ⅲ期における宇野派内部の論争は、宇野氏の業績を客観化する作業を媒介として、さらに「宇野理論」の純化と体系的整合性をめざして進展してゆく。その研究は、一方で原理論の基礎である方法論・価値論の精緻化へと向かい、他方では原理論の他の領域——再生産論・信用論・恐慌論——で整合的な体系を確立する方向へと、いわば二条の展開をみせる。このうち価値論にかかわる論点としては、論争第Ⅱ期で提起された諸問題が基礎にすえられている。まず、原理論の対象として想定されるべきものは「純粹資本主義」か「世界資本主義」かという、「流通形態論」にも原理論体系にも直接にかかわる方法論上の大問題がある。ここから価値の実体規定を説かずに商品の二要因をどのように展開するか、また、価値の実体規定を価値法則の根拠として規定するためには資本の生産過程のなかで労働価値説をどのように論証するか、さらには原理論の最終範疇は何か——物神性論か機構論か——といいう一連の問題領域が浮びあがってくる。また、価値論と生産価格論との整合的体系展開という課題を果すための不可避の関門である転形問題の解決が、宇野派原

論の試金石として第Ⅱ期論争をうわまわる大きな論争課題となった。これらの大問題をめぐって実に多様な説が提出され、議論が無限に細分化していったことが、第Ⅲ期における宇野派内部論争の相貌である。論争のこのような推移は宇野派内部からも、たとえば小林弥六氏をして「混乱はさらに深まってゆく」<sup>8)</sup>といわしめたし、また永谷清氏は「宇野・価値論の発展をめざした価値論論争がなんの積極的な内容をも生むことなく、混乱のうちに停滞した」<sup>9)</sup>と総括せざるをえなかった。「宇野理論」の客観化と論争の「混乱」、この2つの事態が宇野派内部論争の総括を呼びおこす背景となっている。

第Ⅲ期論争の後半に始まる宇野派の論争整理の起点は、『資本論研究入門』（1976年）であった。これ以降、1977年刊の『資本論を学ぶ』（全5巻）が一面で宇野派の論争を整理する意味をもつものであったし、79年には降旗節雄編『経済学原理論—宇野理論の現段階I』が刊行されるとともに、のちに『マルクス経済学の現代的課題』としてまとめられたコンファレンスがおこなわれる<sup>10)</sup>。宇野派の内部論争は第Ⅲ期を通じて收拾がつかないほど多様な論議を展開し、その論点整理を試みて第Ⅳ期での積極的な前進を期しているごとくである。

では次に、第Ⅲ期論争のもうひとつの側面をなしている久留間・見田陣営からの宇野派批判が、どのような内容のものだったかを見てみよう。

宇野派からのいわゆる正統派への内在的批判が『資本論研究』（全5巻）以降ほとんどみられなくなったのにたいして、久留間・見田説に立つ論者からの宇野派批判は、『マルクス主義経済学の擁護』（1971年）から尼寺義弘著『価値形態論』（78年）に至るまで一貫して続けられた。この論争に参加した論者は、見田石介・山本二三丸・林直道・平野喜一郎・尼寺義弘・西野勉・揚武雄の各氏をはじめとして多くを数えうる。この中で展開された主要な論点はほとんど方法論に集中しており、とりわけ「原理論」への批判が中心であった。その理由は、宇

野理論の全体系が観念的構造物としてきわめて方法論的に組み立てられていることがある。宇野方法論の骨子を要約すると、①社会科学としての経済学を確立するために、イデオロギーや党派性を排除する、②経済学の全体系は「原理論」・「段階論」・「現状分析」という、いわゆる「三段階論」によって構成される。③「原理論」は『資本論』を純化することによって確立される。「純粹資本主義」の想定と「流通形態論」によって純化された「原理論」は、「流通論」・「生産論」・「分配論」という構造となる、以上の3点である。宇野理論は「科学としての経済学」の体系を構築するためにきわめてリジッドな方法論的構成をとるのであるが、これを逆にいえば、全体系の基礎となるべき「原理論」や「価値論」を、またとりわけ方法論そのものの非科学性を論証すれば、宇野理論の全体系が根底からくつがえされるという性格をあわせもつ。論争の第Ⅱ期から第Ⅲ期にかけて、宇野派批判の重点がしだいに方法論批判へと移行していった背後には、このような認識が介在していたのであった。第Ⅲ期論争における宇野派批判が、第Ⅰ期の成果たる久留間理論をふまえつつも、主要には第Ⅱ期の見田氏による方法論批判を立脚点としこれを継承発展させる方向に展開していったのも理由のあることであった。

ところで、このような一連の宇野派批判の中にある、とりわけ注目に値するのは、尼寺義弘氏の労作『価値形態論』である。それは、第一にこの書が久留間理論と見田理論とを明確に継承発展させる立場から宇野派批判を試みており、その意味で論争第Ⅲ期における宇野派批判の固有の性格を体現しているからであり、第二に価値形態論という具体的でかつ基礎的な領域で方法論批判をおこなっているからである。尼寺氏がその包括的な宇野派批判のなかでとりあげた主要論点、たとえば価値実体と価値形態との関連・価値の同等性関係と価値関係との区別と関連および「逆の連関」・価値形態の移行等は、第Ⅱ期論争の論点を引き継ぎこれを深める

ものである。また、マルクスの価値形態論との関連でなされたヘーゲル判断論の研究は、見田氏のヘーゲル研究を発展させたものであり、論争第Ⅲ期に固有の論点をなしている。

すでに指摘したように、第Ⅲ期論争のきわだった特徴は、久留間理論をめぐる批判と反批判が展開された点にある。しかも、久留間説批判の論点はほとんど全面的であった。久留間理論の根幹を形成する論点は、前に見たとおり、①「商品所有者の欲望」についての位置づけ、②価値表現の「回り道」の論理、③貨幣形成の「いかにして、なぜ、なにによって」の解明、であった。久留間説批判として提起された多岐にわたる論点も、結局はこの主要論点から生ずるものでありこれに帰着するものである。以下、その主なものを示してみよう。

まず①の論点についての批判は、久留間氏が価値形態の発展を同時に所有者の欲望による制約からの解放過程ととらえる認識を混在させていること、またこの認識は、価値形態の固有の課題を解くためには商品所有者の欲望は捨象されなければならないという氏の正しい見解と矛盾すること、という点をつくものであった（武田信照・浅野敞・尼寺義弘氏ほか）。また、②については多くの批判が集中したのであるが、その批判の共通の出発点は、久留間説に従うかぎり相対的価値形態にたつ商品、たとえばリンクネルは「価値物」でないことになる、しかしリンクネルもそれが商品であるかぎり「価値物」ではないか、という点にあった。批判はこの先から大きく二系列に分かれる。第一の道は、したがって久留間説の「回り道」の論理は誤りであると批判する方向であり（井上周八・松石勝彦・下平尾歟・武田信照氏ほか）、第二の道は、久留間説には「価値物」と「価値体」との区別がなされていない点を批判する方向であった（浅野敞・山本広太郎氏）。③についての久留間説批判にも少なくない論点がある（武田信照・福原好喜・林直道氏ほか）。いわく、マルクスは商品論・交換過程論において商品を主体としているが、久留間氏の貨幣形成論では貨幣

が主体になっている。いわく、久留間氏は貨幣形成の「いかにして」が価値形態論の課題だというが、価値形態論は「いかにして」と「なぜ」との両方を解明するものである。そして、またいわく、物神性論は貨幣形成の「なぜ」を解くものではなく、労働生産物が「なぜ」商品になるかを解明するものである、等々。この中には、フランス語版『資本論』の解釈を論拠とするものも含まれている（遊部久蔵・林直道氏）。これら多くの批判の中には久留間説や『資本論』についての誤解や無理解にもとづくものも少なくなかつたが、全体としては価値論の新しい論点をひきだし、研究水準をおしあげるうえに大きく寄与している。

久留間鉄造氏は、これらの批判にたいして『貨幣論』を著わし、包括的な反批判を加えた。氏は、その検討の全体を通じて『価値形態論と交換過程論』に示された自説を敷衍し、諸批判の誤解や誤謬を逐一批判することによって、久留間理論の正当性を確認する。その中でただ一点、久留間氏は自説を訂正した。すなわち、氏が価値表現の「回り道」の説明において「価値物」といった点を「たいへんなミス」とし、これを「価値体」と訂正したのである。しかしこの訂正是、結果的には論争に新たな一石を投じることとなつた。『貨幣論』以降の論争第Ⅳ期は、主にこの論点をめぐって新たな次元で始動することになる<sup>11)</sup>。

### おわりに

本稿はこれまで、1947年の雑誌『評論』の座談会から1979年12月刊の『貨幣論』に至るまでの価値論論争史を、大きく3つの時期に区分して主要な論点の推移を概括してきた。1980年以降現在に至る局面は、論争第Ⅳ期と位置づけることができる。現局面の論争の主題は何か、さらには、経済学研究を活性化させ現実問題と切り結ぶ価値論研究の在り方はどのようなものか、という問題の本格的な検討は本稿の課題の範囲外にある。これらの点への論及は別稿を期

したい。ここでは、すでに始動している第Ⅳ期論争の方向を略述して結びとする。

第Ⅳ期論争の基本的な構図は、第Ⅲ期論争を継承している。すなわち、久留間理論をめぐる論争と宇野派内部の論争の継続である。しかし、内容的に第Ⅲ期論争とはっきり異なつてゐるのは、たとえば、久留間説への批判が、第Ⅲ期論争の成果である『貨幣論』をめぐって行なわれている点である。なかでも、『貨幣論』に示された久留間氏の「価値物」・「価値体」範疇の理解にたいする一連の批判的検討が、第Ⅳ期論争の特徴的な論点として浮びあがつてゐる<sup>12)</sup>。また、価値概念から一貫して価値形態さらには交換過程を把握する試み、物神性論の方法論的再検討、国際通貨までを射程においた価値論研究など、注目すべき研究動向<sup>13)</sup>が現われ始めてゐる。他方、宇野派にあっては、第Ⅲ期論争における「混迷」と再生への努力を経て、第Ⅳ期には内部的な対立を残しつつも「宇野理論」を総合する新しい方向が模索されてゐる<sup>14)</sup>。宇野派への批判の形も、従来の根底的批判ではなく、「宇野理論」の受容と対抗の中で積極的な論点をひきだす試みがなされつつある。

80年代の価値論論争が今後どのような軌跡を描いてゆくかは、予断を許さないものがある。だが、ひとつだけ確認しておきたいことは、現代の資本主義経済がその矛盾を深め、新たな難題を次々と提起している現在、これらの現実に価値論研究だけが超然としていることは許されない、ということである。今後の価値論研究には、経済の現場から提起される生きいきとした問題に的確に応えるという課題が課せられてゐるのであり、また、それに応えうるための視野と問題意識が客観的に要請されている。価値論なき経済学は虚妄であるが、現実を見ない価値論もまた不毛である。一方には、80年代の世界の現実があり、他方には、「マルクス・ルネサンス」の動向、久留間鉄造氏の『マルクス経済学レキシコン』の東独などにおける受容、宇野弘蔵氏の『経済原論』の英訳版刊行<sup>15)</sup>、という

理論状況がある。新しい価値論研究は、過去の研究蓄積を十分にふまえつつ、新たな状況を展望する中で、その課題が立てられなければならない。

## 注

- 1) 「欧米のマルクス・ルネサンス」については、さしあたり「座談会・マルクス経済学の研究動向と教育問題」(『経済科学通信』第30号)を参照されたい。欧米の最近の研究動向については、他にもいくつかの研究が発表されているが、その本格的な検討はなお今後の課題として残されている。
- 2) 小稿の立論の意図が、戦争の価値論論争を「宇野・久留間論争」の展開としてとらえるところにあるため、論争史の中で重要な位置をしめる研究の多くに言及していないことをあらかじめお断りしておく。
- 3) 向坂逸郎・宇野弘蔵編『資本論研究一商品及交換過程』、河出書房、157ページ。
- 4) 「宇野・久留間論争」が基礎理論の領域の研究に影響をおよぼしたばかりでなく、信用論における2つのアプローチの原型となっていることを指摘した論文に、川合一郎「信用論における論理と行動」(『経済学雑誌』第77巻、第4・5号)がある。
- 5) 以下、見田説についての叙述は、『見田石介著作集』第4巻および第5巻の「解説」に多くを負っている。
- 6) 『見田石介著作集』第5巻、大月書店、147ページ。
- 7) 伊藤誠著『資本論研究の世界』、新評論、24ページ。
- 8) 小林弥六著『価値論と転形論争』、御茶の水書房、269ページ。
- 9) 永谷清著『価値論の新地平』、有斐閣、1ページ。
- 10) その他にも、『経済学批判』臨時増刊「宇野弘蔵追悼号」、1977年9月；桜井毅・山口重克・佐美光彦・伊藤誠編『経済学I』、有斐閣、1980年4月などもこの系列に入る。また、宇野派の立場から一連のサーヴェイ論文を発表し、論点整理を精力的におこなっているのが馬渡尚憲氏である。宇野派の論争がどのような論点をめぐってたたかわされたかを知るうえでは、さしあたり馬渡氏の「論争・価値形態の機軸」(『経済学批判』第7号、1979年11月)および「価値論論争の現地点」(『経済論評』第28巻第12号、1979年12月)を参照。
- 11) 本論ではふれえなかったが、論争第Ⅲ期の成果として次のものを逸することができない。『見田石介著作集』(全6巻、別巻1、大月書店、1966年～67年)、『見田石介・ヘーゲル大論理学研究』(全3巻、大月書店、1979年～80年)、久留間鉱造編『マルクス経済学レキシコン⑪、貨幣I・II』(大月書店、1979年)。
- 12) 富塚良三「価値表現の『回り道』の論理と交換過程の矛盾」(『資本論の研究』第2巻、青木書店、1980年)、山内清「価値表現の『回り道』について」(『経済学研究』第23巻、1980年10月)，参照。
- 13) 「注目すべき研究動向」として私が念頭においているのは、たとえば、抽象的人間的労働範疇の確定からの一貫した視点で系統的に価値論を展開している頭川博氏の一連の論稿、マルクスの経済学批判の方法について鋭い問題提起をしている平子友長氏の研究、「マルクスの貨幣形成論」(『金融経済』第187号、1981年4月)に示された楊枝嗣朗氏の問題意識、などである。とくに前二者は、第Ⅲ期論争にとどまらず第I・II期の論争の成果に深く根ざした本格的な研究とみうける。
- 14) 宇野派の新しい研究動向を示すものとして、永谷清『価値論の新地平』(有斐閣、1981年)、伊藤誠『価値と資本の理論』(岩波書店、1981年)、また教科書であるが『経済学』I・II(有斐閣、1980～81年)、個人による研究の総括として『大内力経済学体系』(東京大学出版会、1980年刊行開始)がある。
- 15) 関根友彦氏による英訳版宇野『原論』がアメリカおよびイギリスで刊行されたのは、論争第Ⅳ期の始まった1980年であった。Uno, K., *Principles of Political Economy*, Harvester Press Ltd. 1980. また、同年には伊藤誠氏の論文集、*Value and Crisis*, Monthly Review Press and Pluto Press, 1980, が出版されている。久留間氏の『レキシコン』と並んで、これらの研究紹介が欧米にどのような反響をまきおこすか、第Ⅳ期論争の一侧面として注目することしたい。

(筆者 所員・東京支部)

## 日本鉄鋼業の資源・エネルギー戦略（下）

北 条 豊

### もくじ

はじめに

- I. 石油危機・低成長下での鉄鋼資源・エネルギー政策の再編成
  - (1) 戰後の鉄鋼原料政策の基本型
  - (2) 資源危機・低成長下での資源・エネルギー政策
- II. 第2次石油危機と鉄鋼資本のエネルギー戦略
  - (1) 省エネルギー運動の新段階（以上32号）
  - (2) 日本鉄鋼業の石炭戦略
- III. メジャーズの石炭支配戦略と日本鉄鋼業

#### （2）日本鉄鋼業の石炭戦略

日本鉄鋼業の資源・エネルギー戦略における攻勢的性格は、石炭戦略に如実にあらわれている。これまでの省エネルギーから一歩すすめて、代替エネルギー開発、とくに石炭利用の技術開発、コールチェーンづくり等の石炭戦略に日本鉄鋼業がイニシャティブをとろうと狙っていることである。

鉄鋼業は原料炭を投入エネルギーの主力とし、その利用とリサイクルを効率的に行っていける大規模なエネルギー変換産業としての特徴をもっている<sup>1)</sup>。したがって石炭利用に関し、受け入れ・貯蔵などの原料処理技術からコークス炉における乾留技術、さらにはBガス・Cガス・LDガスなど種々のガスの回収・利用技術に至るまで豊富に蓄積している。ここに、住友金属・熊谷社長の次のような発言が出てくるのである。「鉄鋼業は……、代替エネルギーの開発、特に石炭の有効利用の途を開拓する資格と

能力ならびに可能性を秘めた産業といえる<sup>2)</sup>」（第13回 I I S I 年次総会報告）そして、80年代における日本鉄鋼業の他分野への進展として、「海外への技術販売」と並んで「エネルギー分野への進展」を掲げる見解が高炉ミルの経営者サイドから出されている<sup>3)</sup>。新日本製鐵は経営多角化の一環として、①海底石油掘削、副生ガス利用などのエネルギー関連への進出、②アモルファスなど新材料への進出、それに③「鉄鉱石、石炭の他、希少金属などの原料も含め海外資源開発に出資」することを検討していることを明らかにした<sup>4)</sup>。

こうした日本鉄鋼業の石炭戦略に対して、政府は国家のエネルギー戦略の一環として位置づけ全面的な支援体制の整備に乗りだしてきている。

通産省は、80年代の長期定性ビジョン「こんごのわが国鉄鋼業の課題と具体的対応策」（1981年3月）において、鉄鋼業の「創エネルギー産業化」を明確に打ち出した<sup>5)</sup>。さらに、1982年度の新政策として「製鉄ガス総合利用促進システム」を打ち出す方針を明らかにした<sup>6)</sup>。

すでに、石炭のガス化については、住友金属が転炉製鋼法の技術を応用した石炭ガス化法の開発に着手している<sup>7)</sup>（表1）。一方、製鉄所や化学工場で副産物として発生する石炭ガス（副生ガス）の利用拡大に向けて、最近、大阪ガスと新日本製鐵が共同で石炭ガスの実験プラントを設置したほか、川崎製鉄水島製鉄所が副生ガスの民生用供給を検討する動きがみられる<sup>8)</sup>。さらに、住友金属は、コークス炉

表1 代表的な石炭ガス化プロセス

ガス化方式	プロセス名	国	温度(℃)	圧力(kg/cm <sup>2</sup> )	カロリー	備考
固定床	Lurgi	西独 英・米・独	700～ 1,000	35	高・中	SNG, 合成ガス用商業プラント
	Slagging Lurgi		1,000	35	高・中	米国オハイオ州にデモプラント建設中
流動床	Wincler	西独	1,000	1	中	商業炉
	Hi-gas	米国	955	70	高	大型パイロットプラントなるも休止
	Westinghouse	米国	1,150	26	低	複合電発電用 PDU 実験中
	U-Gas	米国	1,000	21	中	1,000 t / 日 × 4 基建設計画, 燃料ガス用
	ハイブリッド(日立)	日本	950	30	高・中	7,000 m <sup>3</sup> / 日 (SNG) 建設中
	石炭技研	日本	1,000	20	低	40 t / 日建設中, 複合発電用
噴流床	Koppers-totzek	西独	<1,300	1	中	合成ガス, アンモニア用商業プラント
	Shell-Koppers	西独	<1,500	30	中	150 t / 日 パイロットプラント運転中
	TEXACO	米国	1,500	30	中	1,000 t / 日 デモプラント建設中
溶融床	Rockwell	米国	980	30	低	1 t / h PDU 実験中, 溶融塩
	Saarberg-Otto	西独	1,500～ 1,700	30	中	1,000 t / 日 計画(複合発電用), 鉱滓
	CGS(住金)	日本	1,500～ 1,600	1	中	60 t / 日 運転中, 鉄浴

出所:『鉄鋼界』1980年9月号。

ガスからの水素分離に関する技術導入について西独リンデ社との間で基本的合意が成立し、わが国最大規模の水素製造工場を和歌山製鉄所内に建設することになった。これは、化学製品市場への鉄鋼業界初の進出であり、その成り行きが注目されている。新日本製鉄、川崎製鉄も水素製造に乗り出す動きがある<sup>9)</sup>。

石炭を出発原料とする石炭化学分野での開発競争も激化してきた。三菱化成工業は「夢の繊維」といわれる炭素繊維を1985年ごろに本格販売するのに統いて、炭素材とプラスチックの組み合わせなど各種の高機能炭素複合材の開発を取り組む方針を明らかにした。一方、新日鉄グループは化学事業拡充の足がかりを石炭化学に置き、三菱化成を追い上げる体制を整えつつある。新日鉄、新日鉄化学、日鉄化学工業の3社は81年7月初めに共同研究機関の化学研究センターを設置した。開発テーマとして、①炭素材

料の開発、②鉄鋼の副生ガスを利用したC<sub>1</sub>化学の展開、③炭素複合材料の開発、④セラミックなど無機材料の開発、の4項目を決定した<sup>10)</sup>。

こうした鉄鋼業界の動きに対応して、政府の支援体制が強力に整備され始めた。通産省は、製鉄ガスの有効利用を化学工業の原料対策として位置づけ、1982年度から研究委員会を設置し、FSを行なうことを決定した。また、こうした原料としての付加価値利用とともに燃料としての有効利用についても、通産省・資源エネルギー庁が主体となって、鉄鋼、化学、ガス業界などからなる研究委員会を設置して、強力に進めようとしている<sup>11)</sup>。

一方、石炭液化計画は、通産省、新エネルギー総合開発機構(1980年10月発足<sup>12)</sup>)が1990年代に最も期待できる新エネルギーとして石炭液化油をみている(表2)ことからもわかるよう

表2 エネルギー供給目標総括表

## (1) 石油代替エネルギー

一次エネルギー	53年度(実績)	石油換算(100万kJ)	65年度(目標)	石油換算(100万kJ)	備考(53年度との比較)
石炭	7,220万t	56.8	16,350万t	123.0	電力 773万t → 4,200万t
原子力	593億kWh	15.4	2,920億kWh	75.9	原子力発電(事業用) 1,285万kW → 5,100～5,300万kW
天然ガス	LNG 1,170万t, 国内天然ガス 290万kJ	19.4	LNG 4,500万t, 国内天然ガス 760万kJ	71.1	電力 860万t → 3,300万t, 都市ガス 270万t → 1,190万t (うち産業用 LNG 490万t)
水力	747億kWh	19.4	1,230億kWh	31.9	一般水力 1,820万kW → 2,600万kW, 揚水 910万kW → 2,700万kW
地熱	20万kJ	0.2	730万kJ	7.3	地熱発電 16万kW → 350万kW, 熱利用 0 → 90万kJ
その他石油代替エネルギー	40万kJ	0.4	3,850万kJ	38.5	53年度は大半が薪炭, 65年度は, 石炭液化 2,260万kJ, 太陽 650万kJ 他
石油代替エネルギー合計	<石油換算> 1.12億kJ		<石油換算> 約 3.5億kJ		

## (2) 輸入石油(含LPG)

輸入石油については、東京サミットで合意をみた昭和60年におけるわが国の輸入目標値(630万BD)を採用し、3.66億kJとする。

出所：『鉄鋼界報』No.1225号、1981年2月1日付。

に、サンシャイン計画の中心に位置づけられている。その主要プロジェクトには高炉ミルが参画している。サンシャイン計画では、新エネルギー開発機構の委託を受けて、三菱グループがソルボリシス法、住友金属をはじめとする住友グループが溶剤抽出液化法、日本钢管や日立造船などが直接水添液化法の技術開発に取り組んでいる<sup>13)</sup>。また、神戸製鋼、三菱化成などによる日本褐炭液化炉が80年8月発足し、新エネルギー総合開発機構の委託を受けて日豪国家プロジェクトとして豪州褐炭液化プロジェクトを推進している<sup>14)</sup>(表3)。

なお、「海外の先進的なプロジェクトへの参画(国際共同開発)<sup>15)</sup>」として位置づけられ、新日鉄の高炉ミルも参加していた日米独3国共同の石炭液化プロジェクト(SRCⅡ)が、米国政府(レーガン政権)の歳出削減策などでご破算になった(1981年6月)<sup>16)</sup>。このため、通産

省・新エネルギー総合開発機構は、日豪共同の「褐炭液化プロジェクト」を重点推進するとともに、日本独自のソルボリシス法など3つの石炭液化プロジェクトについては一本化し世界最大規模の一日当たり石炭処理量500トンのプラント建設に着手することになった<sup>17)</sup>。

次に、一般炭の活用については、重油からの置換の技術として、高炉へのCOM(石炭・石油混合燃料)、CTM(石炭・タール混合燃料)、微粉炭吹き込みの技術が開発されつつあり、また還元ガスへの転換(高炉へのガス吹き込み、還元鉄製造等)の研究開発も進められている。例えば、COMの高炉吹き込み技術については、すでに住友金属が1978年より通産省の国費援助を受け、電源開発の協力を得て、石炭技術研究所と共同で研究開発を実施している。鉄鋼業におけるCOMの製造・利用は、電力等の他産業に比べて比較的容易に転換が可能と考え

表3 世界の石炭液化プロジェクト

液化法	プロセス名	開発者	現在の開発段階	大規模テスト期
直接水添液化法	H-Coal法 (米国)	アッシュランド, コノコ, モービル	600 t / 日建設中	87年2万t / 日
	ザールベルク法 (西独)	ザールベルク	6 t / 日建設中	90年6000 t / 日
	新ドイツ法 (西独)	ルールコーゲ	200 t / 日建設中	90年1.8万t / 日
	直接水添液化法	電源開発, 三井造船	2.4 t / 日 詳細設計中	—
溶剤処理液化法	ソルボリシス法 (日本)	電源開発, 三菱重工	1 t / 日運転中 40 t / 日概念設計中	—
	溶剤抽出液化法 (日本)	電源開発, 住友金属, 住友石炭鉱業	1 t / 日建設中	—
	SRC法 (米国)	P&Mコール (ガルフ・オイル)	50 t / 日運転中	84年6000 t / 日
	EDS法 (米国)	ERE (エクソン)	1 t / 日運転中 250 t / 日運転中	87年1.25万t / 日
	三井SRC法 (日本)	三井鉱山, 三井コークス	5 t / 日運転中	—
触媒水添液化法	コミニック法 (日本)	三菱化成, 日商岩井, 神戸製鋼	0.5 t / 日実験中 50 t / 日概念設計中	—
低・高温乾留法	C O E D法 (米国)	チャー・オイル	36 t / 日運転中	—
ガス化合成法	SASOL・I (1.6万t / 日)	稼動中, SASOL-II (4万t / 日) 建設中 (南ア)	—	商業化済み
	Co-Steam法	米エネルギー省	0.1 t / 日実験中	—

出所:『東洋経済』臨時増刊 1980年11月7日号。

られ、「早期に予想される実用化により、他産業におけるCOMの利用を促進する要因となるもの」とみられる<sup>18)</sup>。

さらに、海外炭の開発・輸入政策面でも、日本鉄鋼業のイニシャティブが注目される。

第2次石油危機は、石油から石炭へのエネルギー転換基調に一層の拍車をかけた。このため世界的に大量の一般炭需要が発生し、さらに、世界第2の石炭輸出国であるポーランドの内政不安定からくる石炭輸出の急減も加わって、米国、豪州、南アフリカ共和国などへの「コールラッシュ現象」(表4)が顕在化した。ここに原料炭と共にとなっているこれら産炭国のインフラストラクチャーの狭隘化を招来し、慢性的な船混み、滞船状況をひきおこしている<sup>19)</sup>。そして、そこへ日本がセメント・電力用を中心にして79年度170万トン、80年度6~700万トン、81年度には約1,000万トンと輸入量を急増させ、新規参入者として一挙に参入してきた。しかも、海外一般炭に対するセメント業界や商社等の無秩序な輸入競争が、国際石炭市場を過熱させ、

スポット(当用買い)市場化へ拍車をかけて、一般炭価格の高騰を招いた。こうした一般炭の需給構造の変化は、これまで一般炭マーケットとは別個の市場を形成してきた原料炭の供給構造にも大きな影響を与える可能性が強まっている<sup>20)</sup>。

WOCOLの予測によれば、1985~90年にかけて一般炭の貿易量は原料炭の貿易量を上回るものと見られており、インフラ不足問題等は、今後さらに深刻化するものとみられる。

このような石炭輸入の動向は、政府・財界をして、「戦略的配慮に欠く」との内在的批判をよびおこし、官民協力による長期開発協力方式・長期契約方式の促進が強調されるに至った<sup>21)</sup>。ここに、長期契約による共同買付方式の実績をもとに、「秩序ある購買」、「秩序ある対応」<sup>22)</sup>を説く鉄鋼業界の発言力がより強まるをえない背景がある。日本鉄鋼業の原料購買政策に対する日本経済新聞(社説)の次のような評価は、それを示したものとして注目されよう。「現在、需要減退と原油購入力の弱さの

## 日本鉄鋼業の資源・エネルギー戦略（下）

表4 アメリカの一般炭輸出の国別実績（単位：万トン）

輸出相手国	年	1979	1980	増減
E C		124	1,063	939
内訳	フランス	17	274	257
	イギリス	3	185	182
	西ドイツ	63	73	10
	オランダ	6	164	158
	デンマーク	9	136	127
	その他の	26	230	204
その他ヨーロッパ		27	165	138
中南米		13	63	50
カナダ		1,053	976	△ 77
日本		38	94	56
その他の		22	59	37
合計		1,277	2,421	1,144

- (備考) 1. 1ショート・トン=0.907メトリックトンで換算した。  
 2. 一般炭の分類は、アメリカ貿易統計コード3222040「Bituminous Coal」とした。

(資料) U.S. Department of Commerce—FT 410

出所：通産省編『通商白書（昭和56年版）』p. 85。

ため窮地に陥っている石油精製業界の苦境は、石炭輸入体制のあり方について多くの教訓を示唆している。……資源戦争の激化で資源国が優位に立つ状況下で、わが国の主要なエネルギー集約型産業のうち例外的に国際競争力を維持している鉄鋼業界が『原材料では競争しない』方針を維持し、協調してきたことは、改めて注目する必要がある。』（『日本経済新聞』1981年8月27日付）。

海外炭の開発・輸入をどう進めるべきかという問題についての「海外炭問題懇談会」（エネルギー庁長官への諮問機関）の中間報告は、秩序ある輸入・買い付け、長期的・計画的な開発・輸入、民間関係者の協調、を提言しており<sup>23)</sup>、そこには鉄鋼業界のかねてからの主張が全面的に取り入れられている。

日本鉄鋼業の対応と課題についての日本鉄鋼

連盟のレポート「最近における鉄鋼原燃料の動向」（『鉄鋼界報』No. 1213, 1980年9月11日付）も、「一般炭ユーザーとの協調・協力」の必要性を強調しており、とりわけ山元、一般炭ユーザーと協同して積出港湾等のインフラの整備・拡大をはかる必要があると力説している。

その具体的行動の一つに、石炭ブーム下で開催された第1回日米石炭会議（1980年8月）があげられる。そこでは、日本側がアメリカの西部炭、南部炭の開発提案を行ない米国炭の開発輸入への火つけ役になったが、この日本側のリーダーが新日鉄であり、鉄鋼、電力、ガス・コークス、セメントの各業界を網羅したものであった<sup>24)</sup>。「資源国の協力要請に対しては、一般炭ユーザーと協力・協同して応える必要がある」とみる鉄鋼独占資本のイニシアティブと今後の展開が注目される。

## 注

1) 鉄鋼業は「石炭転換産業」でもある。一貫製鉄所をもつ高炉メーカーでは、全消費エネルギーの約70%が製鉄工程で使用される。その際、冶金用コークスを生産する時にCO<sub>2</sub>が、高炉ではBFGが各々副生される。また転炉ではLDGが回収できるのでこれらが極めて貴重なエネルギー源となる。最近での製鉄所では、この副生ガスで製鉄所の必要な燃料、動力、用役等のエネルギーの約半分がまかなわれ、残り半分が重油や購入エネルギーとなっている。

したがって、一貫製鉄所=「石炭系の総合エネルギー転換会社」という見方もできるといえよう（山本哲也「鉄鋼業の省エネルギーとその将来」、第71回西山記念技術講座『80年代における日本鉄鋼業』）。

2) 熊谷典文「エネルギー政策と実状の回顧」『鉄鋼界』日本鉄鋼連盟、1979年11月号。

3) 白松爾郎「80年代日本鉄鋼業の展望」第71回西山記念技術講座。

4) 『鉄鋼新聞』1981年6月17日付。

5) 同上 1981年3月24日付。

6) 同上 1981年5月29日付。

7) 住友金属は1977年に鉄浴ガス化法に着目し、78年4月から基礎実験を行なった後、石炭処理量60t/日 のパイロットプラントを鹿島製鉄所内に設置して、80年4月より開発試験を実施している。今後、数年内に石炭処理量1500t/日級の実用大型プラントの建設運転が予定されている（『鉄鋼界』1980年9月号）。

8) 『日本経済新聞』1981年8月11日付。

9) 『日刊金属特報』1981年8月6日付。

10) 『日本経済新聞』1981年7月27日付。

11) 『日刊金属特報』1981年8月13日付。

12) 通産省は1980年度を「代替エネルギー元年」として位置づけ、現在1次エネルギーの約75%を石油に依存している状況を、1990年度にはエネルギー需要の50%を石油代替エネルギーで賄うための法律面・組織面の基盤づくりをはかった。

1980年5月に「石油代替エネルギーの開発および導入の促進に関する法律」が成立、施行され、12月には同法に基づき、石油代替エネルギーの供給目標（表2）とエネルギー使用者に対して石油代替エネルギーの導入方針が告示された。また組

織面では、同法に基づき代替エネルギー開発の中核としての特殊法人「新エネルギー総合開発機構」が10月1日にスタートし、9月27日には「機構」に対応する民間側の機関として、「財團法人新エネルギー財団」が発足した。

「機構」は、自民党のエネルギー政策が破綻するなかで、財界が石油にかわるエネルギーを90年代の主要産業とみて、開発のための有効な研究へ税金を「効率的」につぎこむよう要求し、これにこたえてつくられた。

- 13) 「サンシャイン計画の加速度的推進戦略（中間報告）」（1979年10月）『石油代替エネルギー法の解説』通産省1980年9月。
- 14) 『日本経済新聞』1981年8月17日付。
- 15) 「サンシャイン計画の加速度的推進戦略」前掲書。
- 16) 『日本経済新聞』1981年6月23日付。
- 17) 『日本経済新聞』1981年9月9日付。

なお、これに先立って、日本開発銀行はエネルギー開発融資を担当する政府系金融機関の立場から、石油代替エネルギーの柱の一つとされる石炭液化について「政府が計画する1990年までの本格的実用化は困難」とする研究結果を明らかにした（81年8月5日）。同報告は、建設費の急膨張等による経済性の問題を強調し、現在、4つのプロジェクトに分散している政府の石炭液化計画を2計画以下に絞り、研究開発コストを下げる、などを提言している（『日本経済新聞』81年8月6日付）。新エネルギー総合開発機構の新方針はこの提言に沿った形になっている。

また、開銀報告はSRCⅡ計画について、急激な経費の膨張が同計画を中止に追いこんだとみており、この中止により政府の代替エネルギー目標計画は絶望的とみている。こうした一連の経過は、アメリカのエネルギー戦略に依存した日本の石炭液化計画の不安定さを浮き彫りにさせた。

- 18) 山本・柴田「オイルレス製鉄への対応と石炭利用技術の開発」『鉄鋼界』1980年9月号。
- 19) 『鉄鋼新聞』1981年6月25日付。
- IISIの原料委員会（委員長・今井敬新日鉄鉱石部長）は、原料炭に大きな影響を与え始めていることから、短期の石炭供給側の実態調査に乗り出すことになった。
- 20) 『鉄鋼界報』No. 1213号、1980年9月11日。
- 21) 『日本経済新聞』（社説）1980年6月7日付。

- 22) 『日本鉄鋼連盟』「1980年代の鉄鋼業の長期展望作業報告」(1980・7・15), 『鉄鋼界』1980年8月号。  
 23) 『日本経済新聞』(社説) 1980年8月27日付。  
 24) 『鉄鋼界』1980年10月号。

### III メジャーズの石炭支配戦略と日本鉄鋼業

第2次石油危機による炭油格差の拡大、アメリカのスリーマイル島における原子力発電所事故を契機とした原子力発電への批判・行き詰りの下で、石炭への渴望は一気に噴き上った。

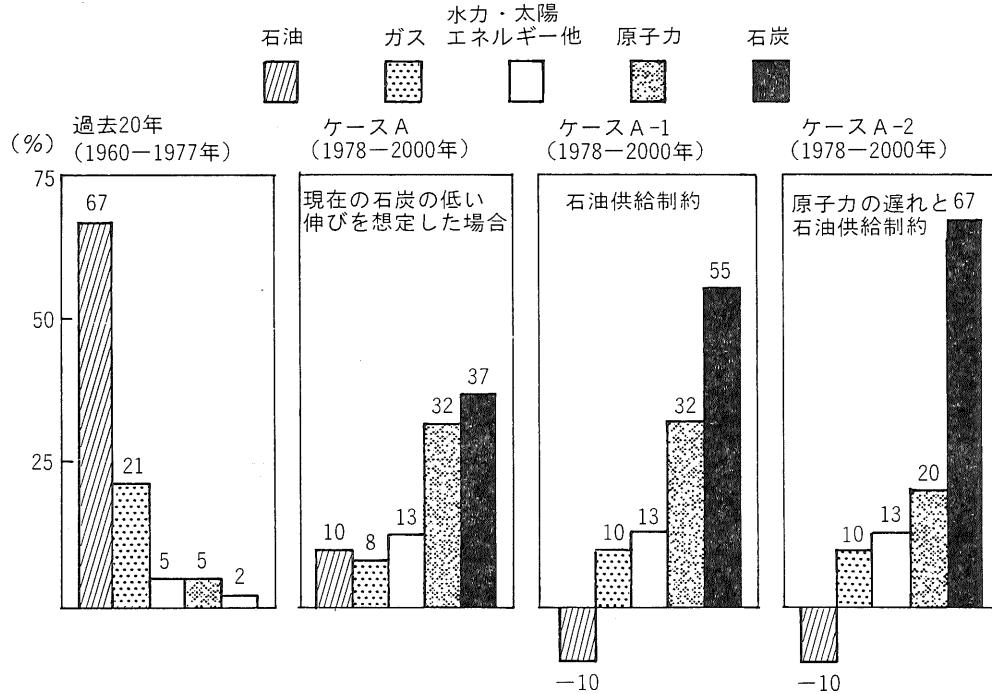
東京サミット（1979年6月）は石炭の強調を打ち出したサミットとして注目されるし、IEAもまた79年5月に「石炭問題に関するIEAの行動方針」を採択し、石炭産業諮問委員会(CIAB)を設置した。80年6月のベネチア・サミットは「経済成長と石油消費との関連性を断ち切る」という先進国の80年代経済戦略

を採択し、石炭と原子力の拡大を打ち出した。

CIAB(石炭産業諮問委員会)は80年12月に石炭利用拡大のための「石炭行動計画」報告書を提出した。報告書は「現状の開発ペースではIEA加盟国の石炭利用量を1990年までに2倍にするという目標(ベネチア・サミットで決定)の達成は困難だ」とし、石炭利用の拡大を加速すべきだと指摘している。具体的には石油火力発電所の新設禁止や石炭への燃料転換を進めるほか、石炭の生産・輸送に関する国際的な開発協力の推進などを各国政府に勧告している<sup>1)</sup>。

WOCOL(世界石炭研究会議)の報告書「石炭—21世紀へのかけ橋」(1980年5月)<sup>2)</sup>は、「石炭の重要性」をこれほど明確に打ち出したのは世界的にもこれが初めて、と評された。今後20年間には「開発技術、原価、投資規模、必要量などから判断すると石炭だけが世界のエネルギー問題を解決できる」と結論づけ(図1)。

図1 OECDのエネルギー供給増加に占める石炭の比率(1978~2000年)



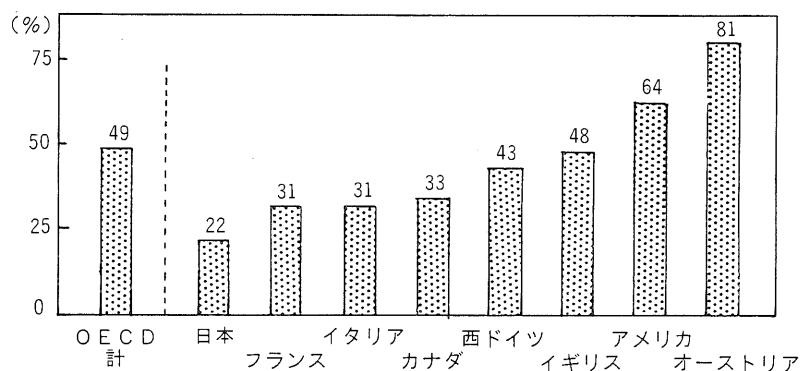
出所: WOCOL "Coal—Bridge to the future"

世界石炭研究会議日本委員会訳編 p. 72。

図2), 石炭の時代を高らかに宣言した。報告書は、2000年には「石炭消費を現在の3倍に、また一般炭貿易量を10倍から15倍に増加させる必要がある」として、そのために「コール・チェーンの確立」(図3)を提言している。とりわけ、日本は「世界最大の石炭輸入国になろう」と予測しており(表5)、早急に石炭輸入のための諸施策(環境、立地、技術開発など)を遂

図2 エネルギー供給增加に占める石炭の比率(1978-2000年)

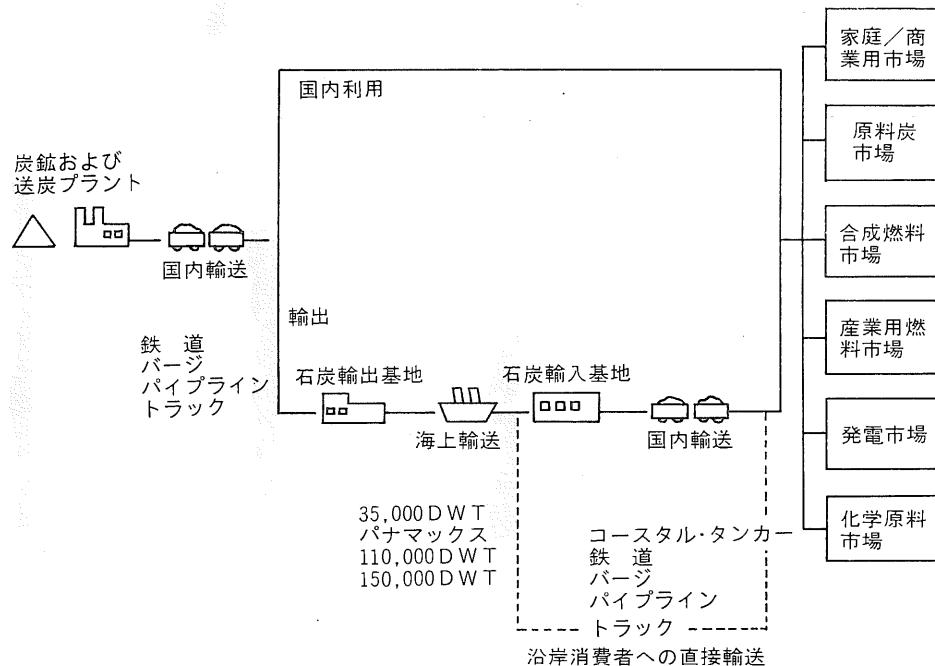
—OECDと地域別—



(注) 上図はケースBによる。ケースAの場合の数字はOECD37%, 日本14%, フランス2%, イタリア13%, カナダ27%, 西ドイツ25%, イギリス44%, アメリカ65%, オーストラリア65%。

出所: 図1と同じ。

図3 コール・チェーンの概念図



出所: 図1と同じ p. 158。

日本鉄鋼業の資源・エネルギー戦略（下）

表5 2000年での石炭供給国選択の想定図 (石炭換算百万トン)

輸入国・ 輸入地域	輸出国															
	ケースA						ケースB									
	オーストリア	アメリカ	南アフリカ	ポーランド	カナダ	中南米	その他	合計	オーストリア	アメリカ	南アフリカ	ポーランド	カナダ	中南米	その他	合計
デンマーク	1	—	2	3	1	—	2	9	2	2	6	5	2	1	3	21
フィンランド	—	1	—	5	1	—	2	9	1	2	—	5	2	1	2	13
フランス	7	4	8	5	3	1	10	38	28	24	20	7	19	1	16	115
西ドイツ	6	5	3	2	1	2	1	20	12	10	5	4	2	4	3	40
イタリア	7	6	4	4	—	1	6	28	16	9	12	8	—	3	10	58
オランダ	6	2	6	6	1	—	2	23	10	5	10	11	1	—	1	38
スウェーデン	4	2	—	4	3	—	4	17	7	3	—	6	5	1	4	26
イギリス	1	—	—	—	—	—	1	2	12	—	—	5	—	—	—	17
その他ヨーロッパ	11	8	9	12	3	—	12	56	18	13	12	11	6	2	12	74
O E C Dヨーロッパ	43	28	32	41	13	4	40	200a	106	68	65	62	37	13	51	400a
カナダ	—	17	—	—	—	—	—	17	—	9	—	—	—	—	—	9
日本	45	43	5	1	18	10	10	132	78	66	6	1	25	16	14	206
東アジア・その他	34	23	15	—	20	4	4	100	86	52	33	—	48	—	8	227
アフリカ	1	1	—	—	—	—	1	3	12	10	—	—	5	—	3	30
中南米	18	13	—	6	6	—	17	60	18	13	—	6	6	—	17	60
中央計画経済諸国	—	—	—	25	—	—	25	50	—	—	—	25	—	—	25	50
世界 計a	140	125	55	70	55	20	95	560	300	215	105	95	120	30	115	980

a. 合計は端数処理がしてある。

出所：図1に同じ p. 84。

表6 石油メジャーズの石炭保有埋蔵量 (79年末現在、単位：100万トン)

社名	保有埋蔵量	社名	保有埋蔵量	社名	保有埋蔵量
コノコ	15,020	エンサー・コーポ	1,588	コスタル・コーポ	165
エクソン	9,500	A R C O	1,175	ベルコ・ペトロリアム	140
フィリップス	8,000	ソハイオ	1,112	マラソン・オイル	140
モービル	3,700	カーマギー	971	ゲティ・オイル	126
オキシデンタル	3,400	B. P	613	ハミルトン・プラザ	78
サン・カンパニー	2,500	インペリアル・オイル	580	ティバレー・コーポ	75
U. S シェル	2,216	クーカー・ステート・オイル	405	B. P カナダ	75
テキサコ	2,000	ガルフ・オイル	370	アキテヌ・カナダ	68
シェル・カナダ	2,000	ヒューストン・ナチュラル・ガス	218	(出所) 米エネルギー省資料等より作成	
パン・カナディアン・ペトロリアム	1,854	スカリ・レインボウ・オイル	180		

出所：「東洋経済」臨時増刊1980年11月7日号。

行するよう提言している。

このWOCOL報告書は、「慎重にではあるが楽観的」と自ら述べているように、技術面や価格形成等の予測について驚くべき楽観論に陥っている。とくに価格形成に関しては、「国際市場での活発な競争を予測させ」、「国際的な石炭カルテルは結成されそうにない」、「石炭価格が石油価格に直接連動することはなさそうである」との楽観的な見通しを打ち出している<sup>3)</sup>。WOCOLは、米国エネルギー省、ロックフェラー財閥をはじめ、主要国のエネルギー機関・企業の直接的な財政的な支援の下に行なわれたもので、単なる予測というよりも主要国の政策意思を反映したものといえよう。とりわけ、世界中の石炭資源争奪戦にしのぎを削るガルフ（メロン財閥）やエクソン（ロックフェラー財閥）等の米系メジャーズの意向が反映しており<sup>4)</sup>、彼らの石炭支配戦略の行動が「慎重に」視野から外されているのである。

ところが、メジャーズをはじめとする石油資本は、アメリカ、オーストラリア、カナダ、南アメリカなど大規模石炭輸出国として期待できるソース（図4）の石炭埋蔵支配に積極的に乗り出しており、EC、日本をはじめとする西側世界における石炭需要の拡大に向けて戦略的な布石を打ちつつある。彼らの動向と産炭国の資源政策が将来の国際市場に無視しえない影響力をもたらして行くとみられる。

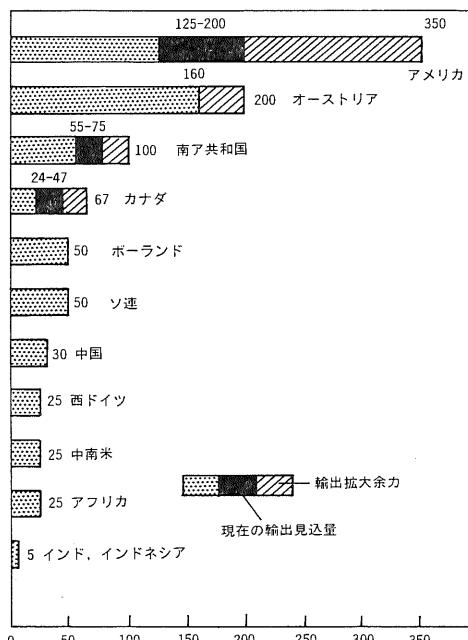
すでに、米国炭については、メジャーズを中心とする石油資本による統合の過程が急速に進行しつつあり、生産量、埋蔵量とも石油資本が過半を確保するに至っている（図5）。電力会社、鉄鋼会社等が自社のエネルギー源として石炭を確保、生産していることを考慮すると、輸出向け石炭の大部分は石油資本が関与しているとみられる<sup>5)</sup>。さらに、注目すべきは、メジャーズが石油会社の石炭進出においても主導的な役割を果たしていることである（図5、表6）。メジャーズはすでに1960年代には「石油危機」の到来を予測し、石炭、ウラン等の資源支配、石炭液化技術等に乗り出してきた。そして、今

や、石炭については、主要な20会社のうち14は石油会社が支配し、ウランについては51%を掌握している<sup>6)</sup>。オイルメジャーは、既に確保した石炭を商業ベースに乗せてOPECの石油支配に対抗する方策を作り上げたといわれる<sup>7)</sup>。

他方、メジャーズは米国内にとどまらず、オーストラリア、カナダ、南アフリカなどの石炭埋蔵支配にも乗り出し、EC、日本をはじめとする西側世界における石炭需要の拡大に向けて戦略的な布石を打ちつつある。カナダ、オーストラリアでの石油資本等の埋蔵資源確保は、まだ全体の20%程度であるが、全生産量に対する比率は高まりつつある（図5）。しかも、石油生産で有する強力な輸送、販売力を通じて、輸出用石炭の扱いでは、生産量以上のシェアを持つに至っている<sup>8)</sup>。

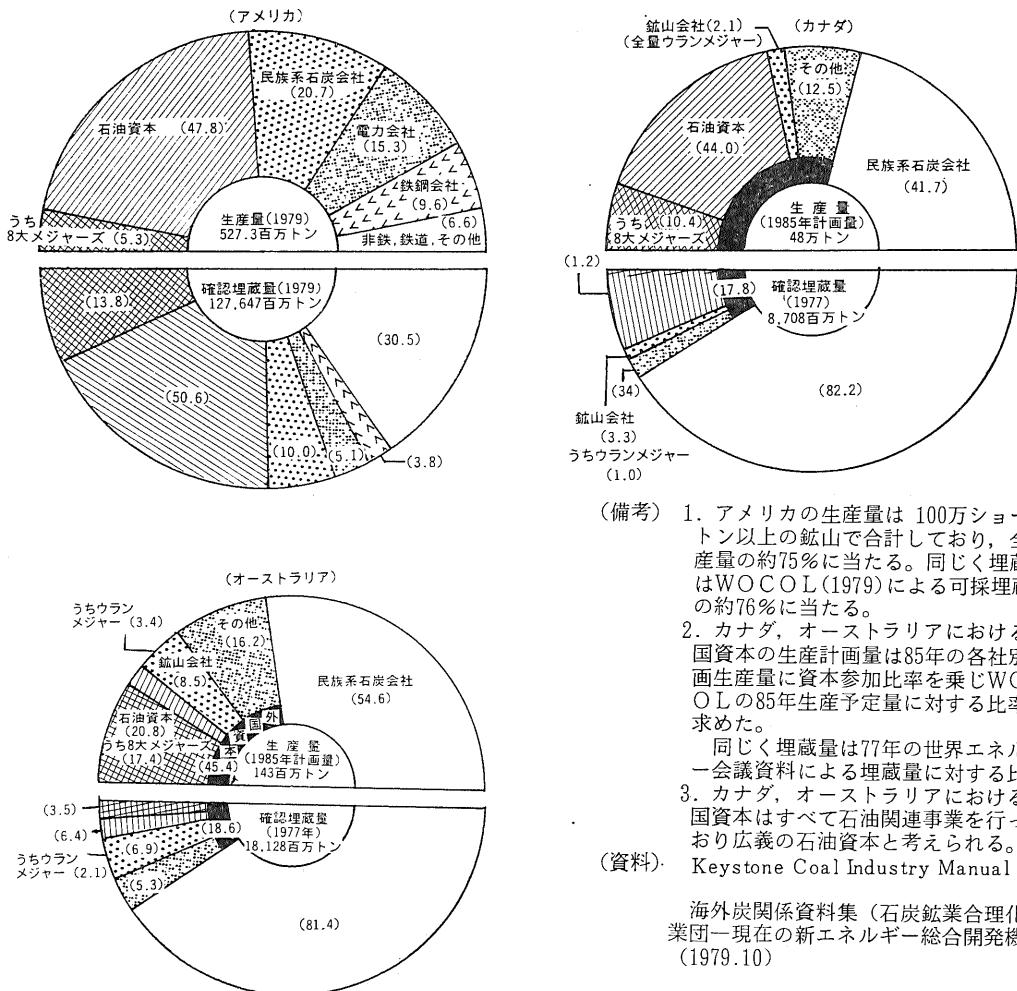
たとえば、オーストラリアにおいては、英国系のBP、シェル、米国系のエクソン、ソーカル、テキサコ、アルコなどメジャーズを中心とする石油会社が現地石炭会社の株式取得や共同

図4 2000年までの石炭輸出可能量  
(石炭換算百万トン)



出所：図1に同じ p. 80。

図5 石炭資源への石油資本の進出状況



出所：通産省編『通商白書（昭和56年版）』p. 103。

開発プロジェクトへの参加などの形態を通して、輸送・採掘条件の良好な石炭資源に対してすでに優越的な地位を確保している。今後、オーストラリアの石炭開発は、輸出用需要を基軸に急速に進展するとみられており、この開発・生産・輸出におけるメジャーズの役割はいっそう重要になるとみられる<sup>9)</sup>。オーストラリアではメジャーズ等の大資本が1985年時点で生産量の75%程度（出資比率分では約40%）に影響力を行使しうるものと予測されている<sup>10)</sup>。「これ

らの資本がとくに着目しているのは、日本の市場である」<sup>11)</sup>。

こうして、メジャーズの強大な石炭支配網の下で日本の一般炭市場そのものは、全体としてメジャーズの掌中により深く食いこまれようとしている。しかも、こうした一般炭の需給構造の変化はこれまで一般炭マーケットとは別個の市場を形成してきた原料炭の供給構造にも大きな影響を与える可能性が強まっている。ここに、日本鉄鋼資本をして、「こんごこれらのオ

イルメジャーなどの大資本による石炭業の寡占化が……原料炭貿易にいかなる影響を与えるか注目を要する<sup>12)</sup>との強い関心を呼びおこせしめている。

鉄鋼大手各社は、メジャーズの世界的な石炭採掘権支配や産炭国のインフラストラクチャ不足問題が、日本の原料炭安定確保に深刻な影響を与えると判断し、海外の原料炭鉱山の保有やインフラ開発に共同で乗り出してきている<sup>13)</sup>。日本鉄鋼業界は、1980年4月から1981年1月にかけて、豪州・カナダから8鉱柄、1600万トンの新規鉱柄の長期購入を決定したが、こうした姿勢はその中に如実に示されている。その一つはカナダ・アルバータ州のグレッゴリバー炭の開発である。日本鉄鋼6社および三井物産が鉱区権の40%を取得し、ジョイントベンチャー方式により直接経営に参加することになった。これは、「石炭については日本で最初の試み」といわれており、日本鉄鋼業界としては、石炭価格の上昇に対する抑止力の一つにもなるとみている<sup>14)</sup>。第二に、原料炭新規開発に当って、インフラ開発を誘発するプロジェクトが指向されたことである。その結果、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州の北方開発（プリンス・ルパート新港、および鉄道建設）、豪州クイーンズランド州の第2ヘイ・ポイント新港、同アボット・ポイント新港の建設が、今回の新規開発により決定されている<sup>15)</sup>。

世界最大の原料炭輸入者として国際原料炭市場で支配的な力を振ってきた日本鉄鋼業は、石炭資源と石油資源には基本的な差異があるとの認識にたって<sup>16)</sup>、「石油とは別の石炭の価格体系をつくる」という戦略<sup>17)</sup>にもとづき、石炭輸入のレールづくりのイニシアチブを握ろうと狙っている。それはまた、メジャーズをはじめとする国際石油資本の石炭支配網の下へより深く包摂される危険性をはらみつつ強力に進められている。

## 注

- 1) 『日本経済新聞』1980年12月10日付。
- 2) Report of the World Coal Study "Coal-Bridge to the future" 世界石炭会議日本委員会訳編、コンピューター・エージ社1980年9月。
- 3) 同上書 p. 101~103。
- 4) 『東洋経済』1980・11・7 臨時増刊「代替エネルギー革命——その衝撃波」(p. 78), 及び『エコノミスト』1980・8・26号(p. 56)。
- 5) 通産省『通商白書(昭和56年版)』p. 104, 1981年7月,
- 6) Barry Commoner "The Politics of Energy", 1979. 富館孝夫訳『エネルギー大論争』ダイヤモンド社1980年, p. 189.
- 7) 『東洋経済』1980・11・7 臨時増刊「代替エネルギー革命——その衝撃波」p. 43。
- 8) 『通商白書』p. 104。
- 9) 山田・廿日出・白石「メジャーズによる米国石炭支配の現状」『エコノミスト』1980・8・26号。
- 10) 日本鉄鋼連盟「最近における鉄鋼原燃料の動向」『鉄鋼界報』1980・9・11・No.1213号。
- 11) 同上。
- 12) 同上。
- 13) 『日本経済新聞』1979年7月28日付, 及び『鉄鋼界』1981年8月号。
- 14) 『鉄鋼界』1981年8月号。
- 15) 同上。
- 16) 石炭資源と石油資源の基本的な差異として、次の指摘がされている。①埋蔵量が石油の数倍も大きいこと, ②賦存が一部に偏っていないこと, 政治的にも安定した先進国が多いこと, ③石炭は労働集約型産業であり, 石油におけるように人為的に供給をコントロールし, 価格カルテルを結ぶ余地が狭いこと。
- 以上から, 石炭資源=「供給寡占状況を人為的に創出することが極めて困難な資源」ととらえ, 併せて, 「オイルメジャー相互が連携する可能性は少ない」と断定して, 「メジャー活用論」を説く見解もできている(『鉄鋼界』1981年8月号)。
- 17) 『日経産業新聞』1981年8月5日付。

(筆者 所員・鉄鋼労働者)

## 重森暁『地域と労働の経済理論』

鈴木文熹

『地域のなかの公務労働』（重森暁編）について、『地域と労働の経済理論』が世に出たことに、同じように地域共同体の再建を研究課題として追求するものの一人として（筆者の研究領域は農業経済であるが）、何はさておき喜びの拍手をおくりたいと思う。

ところで、本書『地域と労働の経済理論』は、第一部「地域における貧困化と社会資本」と第二部「地域共同体の再建と公務労働」によって構成されている。

そのうち、まず第一部の「地域における貧困化と社会資本」は、その冒頭において「過疎」問題をとりあげ、「人口論的過疎論」と「人間的地域過疎論」を鋭く批判し、「資本蓄積の結果としてひきおこされた現代的貧困の地域的表現」として「過疎」問題をとらえ、その内実として「第一に、地域の生産と生活を資本蓄積との関連で、金融資本とその国家による地域支配との関連で考察することであり、第二に、地域の生活過程を、その基礎にある生産過程と切り離すのではなくて地域の産業とりわけ農林漁業の実態と結びつけて明らかにすることであり、第三に、他の地域とは遮断された個別的地域の問題としてではなく、都市と農村の対立・支配関係の全体的把握とその根本的解決への展望のなかにそれを位置づける」という視点からとらえようとする。そして、以上の視角からの分析の結果、「(1)まず、最奥の基礎としての農民的土地所有と農民的小経営の解体、それによって生じた労働力の相対的過剰と絶対的不足、(2)これに起因するところの、労働を通じての人間的発達の諸条件すなわち家族と地域共同

社会の解体、(3)そして、生産・生活・行政の一般的諸手段の金融資本による地域支配の道具への転化、その結果ひきおこされる新しい民主的自治体・住民組織の成長の困難」という、今日の「過疎」問題をめぐる三つの局面が析出され、最後に、「過疎」の克服一すなわち都市と農村の対立の廃止の可能性の筋道を、京都民主府政の実践、とりわけ「小農による小農制の克服」という視座を踏まえて展開している。

「過疎」克服の基本政策として、著者は「(1)『零細農擁護』の目的意識的追求、(2)労働者と小生産者の提携、それを通じての地域住民の民主的・政治的力量の向上、(3)都市と農村を結ぶ生産・生活・流通・行政などの一般的共同的諸手段の配置」を強調するが、そのような視角から社会資本の検討へと分析の対象を拡げている。すなわち第二章の「社会資本投資と地域経済」は、「社会資本」および「社会資本」と地域経済のかかわりについての理論的な枠組みを中心に展開し、第三章の「国家的土地資本の形成と農村経済」及び第四章の「水の国家的独占と山村経済」は、社会資本の二大要素である「土地」と「水」について、高知県の問題状況を踏まえて具体的な分析をおこなっている。

このうち、第二章の「社会資本投資と地域経済」について、その論述の概略をみると、著者は宮本憲一氏の「地域独占」概念に批判的検討を加えながら、社会資本の研究にあたっては、「資本が共同利用するところの工業用水、港湾、鉄道、道路などの存在以前に、地域共同体と家族にとっての生産と生活の一般的諸条件たる河川や海洋や森林や土地があった」ことが

前提になること、そして社会资本と地域経済とのかかわりについては、「地域社会にとっての生産と生活の共同的一般的諸条件がどのように資本にとっての蓄積のための諸条件に転化するのか、また、いかにして金融資本にとっての諸独占の形成の諸条件に転化するのかを解明し、さらにまた、それらの共同的一般的諸条件を地域住民の手に総体としてよりもどすにはどうすればよいか」が、研究の課題に据えられなくてはならないことを導き出す。そして、池上惇氏が社会资本の定義として提起する3点の特徴づけ一すなわち「(1)産業にとっての先導性、または基盤性。(2)土地との結合。(3)固定資本の特殊な型としての特性」について、それぞれ理論化を深めながら、社会资本の建設をめぐる貧困化と発達の諸条件について言及する。

ところで、著者は社会资本の建設をめぐっても、それが「独占のための原蓄的機能を促進し、自然と人間の破壊をすすめながら地域経済の不均等を激化させ、住民の全生活過程の国家、独占による管理と支配を可能にする」と同時に、同じ社会资本の建設が、「革命的勢力としての組織された労働者と旧来の住民との結合をもたらし、都市と農村の対立の止揚の必要性と可能性をつくりだし、そして、社会资本を管理する労働者（とくに公務労働者）による地域の自動的、総合的再建にむけての運動を生みだし」ていくことにもなると見えるが、いうまでもなく、そこには変革主体形成が表裏のものとして把えられているからにほかならない。こうして著者は主体形成一とりわけ、公務労働者の主体形成に目を向けはじめ、「はしがき」にものべられているように、「地域や地域の貧困化との関連で公務労働者を位置づけること、地域の社会的共同業務再建の担い手としての公務労働者を現代の官僚機構のなかにおいて考察すること、さらに進んで人間の変革主体として全面発達における精神的労働の意味を解明すること」に、研究課題の重心を据える。いいかえれば、第二部の「地域共同体の再建と公務労働」は、その研究成果にほかならぬ。

ところで、第二部全体について触ることは紙数の関係からみても困難であり、したがって、第六章の「現代の官僚機構と公務労働」を中心に、その概略をみるとこととする。

著者はまずわが国の公務労働論の飛躍の契機をつくりだした芝田進午氏の公務労働論を批判的に検討し、マルクス・エンゲルスの諸論稿を手がかりにしながら、近代的官僚機構の一部に組みこまれた公務労働者の労働について、「官僚機構がこのような特質をもち、その末端に位置づけられた下級官吏や属吏の発展した姿こそ公務労働者であるとするならば、彼らがおこなう労働はもはや社会成員全体の共同の生産と生活およびそのための手段や管理の共同利益の調整ではなく、社会から切り離されて政府活動の対象とされたもの、すなわち国家業務に転化させられたものにほかならない」ことを明らかにする。そして、そのうえにたって公務労働者が二重性を獲得する具体的諸条件を考察している。

その具体的諸条件とは、第一に、「資本主義は、国民軍、行政機構、議会などからなる近代国家をつくりだすことによって、商品市場の国民的統一を基礎に民族自決や民主主義の形式を生みだすこと」、第二には「資本主義のもとでの勤労大衆の貧困化が、彼ら自身による社会的共同業務の民主主義的再建への要求をますます強いものにし、ついには労働運動や住民運動の成果として民主主義的憲法や法律をつくりだすに至ること」、そして第三には「近代的官僚機構の発展とともに、その末端に位置づけられた下級官吏や属吏の性格はますます賃金労働者に近づき、彼らの労働組合などへの組織的結集が強められていくこと」、いいかえれば、「階級闘争の結果として、社会的共同業務の民主主義的再建をめざす住民と公務労働者の連帶した運動によってはじめて」公務労働の二重性がつくりだされることを導き出している。

今日、自治体労働者の運動のなかには、この公務労働の二重性を曖昧にし、ときに一面化した状況がみられるが、こうしたとき、この指摘

は大きな意義と重みをもつものといえよう。

さらに著者は、第八章「人間の全面発達と精神的労働」において、「発達の経済学」の立場から、「従来、価値論・剩余価値論・資本蓄積論・国民所得論などと関連して論じられてきた生産的労働と不生産的労働の問題、および、従来から分業論・階級論・地域論・国家論などに関連して論じられてきた精神的労働と肉体的労働の問題」についても検討を加え、精神労働と肉体労働の再統一、人間労働の再生の諸条件を提示し、さらに入間労働の未来を展望して全体をしめくくっている。

以上、本書のまさに概略を紹介したわけであるが、この『地域と労働の経済理論』が世に出たことによって、とりわけ地域経済論、貧困化論、公務労働論の分野での理論的前進に大きく貢献したといえよう。

わけても、この著書全体を通して強く胸を打たれることは、たとえば「過疎」問題=地域的不均等の問題についていえば、「都市問題と農村問題は表裏の関係にあるのであって、農村問題への理解を欠いた、あるいは、農村問題を視野の外においた都市問題の研究は、不可避的に一定の限界と欠陥をもつことにならざるをえない」とのべ、また、社会資本についても「宮本氏の『地域独占』論は、都市問題と都市政策の解明には、有効な理論的武器をあたえた」といえるであろう。だが、この論理は、農山漁村地域問題の解明という点からみると明らかに不十分さをもつていて」と指摘し、さらに貧困化論についても、「従来の貧困化論は、最初から『労働者』貧困化を問題にして、農民から労働者への転化というこの大量的・基礎的事実を見過してきたように思われる。しかし、われわれは、住民生活の変容（貧困化）を見るばあい、『高度経済成長』、重化学工業化、産業構造の変動によってひきおこされてきたこの変化を、貧困化論の基底にしっかりととする必要があるであろう」（ただし農民の貧困化については、美土路達雄氏を中心にかなりの研究成果があげられており、また、農民層分解の視点から

もそれなりの成果が蓄積されてはいるが）と指摘するなど、地域問題、社会資本、貧困化をとらえるうえで、一貫して農民と農村を、しっかりとその視角のなかに組み入れている点である。いいかえれば、そのことが地域論、貧困化論をより深めることになっているといえよう。

なお、筆者もかねがね今日の地域・自治体論のなかで、農村地域の問題が欠落ないしは軽視されていることを痛感していたが（実はそのことは農業経済分野の研究が、いわゆる農業固有の領域からおこなわれ、地域という視角からとらえることの弱さを依然としていることに責任の所在があることはいうまでもないが）、何れにしても、農山漁民・農山漁村を分析の基底に据えた本書の理論展開は、今後の地域論ないしは地域経済論、自治体論、貧困化論の前進に大きく寄与するものと思われる。

さて、本書を貫ぬいているもう一つの視角は、著者自からものべているように「発達の経済学」の立場であるが、それ故に労働者・住民の発達要求と主体的力量に即した問題解決の具体的な提起が、随所でおこなわれていることである。たとえば、土地改良事業をめぐる課題については、(1)土地改良事業の地域的配分とそれとかかわる規模の問題、(2)土地改良事業の費用負担の問題、(3)工業開発と都市的土地利用との関係の問題、(4)土地改良事業の主体の問題など、実に適確な提起がおこなわれている。

このほかにも特筆すべきことは多いが、とりわけ以上の二点を指摘し、最後に今後の理論研究の発展に期待したい二つのことについてのべたいと思う。

その一つは、わが国の民主主義的変革のなかにおける公務労働者ないしはその労働組合運動の位置づけである。もとより著者は財政学を専門研究領域としており、したがって、この期待は社会政策を研究領域とする研究者に寄せらるべき筋合いのものともいえるが、しかし、著者自身、公務労働者をわが国の民主的変革過程において、かなり大きな比重を置いて位置づけているように見受けられるし、また、わが国固有

の条件からみても、そうした位置づけの必要性を、いま、もとめられはじめているように思えるからである。すなわち労働の社会化と取得の私的領有という資本主義の基本矛盾が、いわば極限的な状況にまで達し、それ故に労働者の貧困化が著しく深化し、他方、発達要求もそれに照応して質的に高まりつつある今日、それぞれの有用性を異にしている労働をおこなっているものを、画一的にとらえることは最早できないし、（画一的にとらえているところに今日の運動上の混迷があるが）したがってそれぞれの労働の社会的性格を明らかにしつつ、そのうえでの統一がもとめられているといえる。ほかならぬ公務労働なるものが追求されてきた所以も、そのようなことが基底にあったものと思われるが、とすれば、より高次の統一に向けて公務労働の位置づけをしていくことがもとめられているように思える。

さて、第二の期待は、公務労働のなかにおけるレベル別部門別労働の位置づけと、その関連についてである。すでに著者は本書においても、交通労働を取り上げ、また、さきに上梓された『地域のなかの公務労働』においても、各種部門の労働を社会的共同業務の再建に基礎をおきながら分析を試みており、つとにこうした問題意識をもっていることと思うが、すでに今

日の事態は、民主的な地域・自治体の再建を志向する側にとって、再建の戦略構築上、レベル別部門別の公務労働の理論化がもとめられているように思われる。著者も指摘するごとく現代の官僚機構と公務労働は、「(1)金融資本、(2)官僚機構そのもの、(3)住民」のそれぞれの要求と運動が、複雑にからまりあい対抗しながら形成されているわけだが、そのことは公務労働の二重性を獲得していくうえにおいても画一的ではないはずであるし、また、県と市町村においても違いがある。いいかえれば、その違いを再建の課題に向けて展望的に組み立てていくことに、今後の公務労働者の運動があるし、他方、そのような組み立て、いいかえれば戦略的構築がおこなわれないと、公務労働者の運動も前進することが困難な状況にある。

70年代後半、金融資本の側の反動的な戦略構築が進むなかで、民主的な再建を望む勢力の側においては、理論上も運動上も一定の低迷を余儀なくされたが、80年代もはや2年を経過し、ようやく民主的な再建を望む勢力の側からの戦略構築が具体的に着手されはじめたように思える。

本書はこうした戦略構築のための鋭い理論的武器として、同じ課題を背負うものに励ましと勇気をあたえるにちがいない。

(筆者 高知短期大学)

哀しみと怒りの北炭夕張をどう受けとめるか

## —労働者解放の歴史的・社会的基礎と人間的基礎—

喜 多 源 三 郎

昨年10月16日北炭夕張新鉱でガス突出事故及び二次災害が発生し、死者34名、行方不明59名の大惨事となった。

私は11月21日に、炭鉱で21年間働き、連れ添って10年の労働者夫婦（以下S氏、S婦人と略記）からその大惨事のまさに生の声を立命大学以学館ホールに集まつた人々とともに聴いた。話の内容のリアルさと、ふみにじられ虐げられて生きる人間の激しい感情に巻き込まれながらも、日本資本主義のなかで階層的に編成され底辺を構成する労働者層に如何なる問題が生じているのかを知つた。大惨事から早3ヶ月以上も経たわけであるが、今生きている者全体にとって夕張の真実がどれほどぬきさしならぬものとして語られたと言えるであろうか。そしてまた、厚顔無恥で冷酷な資本に膝を曲げる必要がなくなった死者達の墓碑に何が刻まれたというのであろうか。問わずにはいられない。

ところで、「技術国アメリカの凋落」や「アメリカ病」をはやしながら自画自賛する「日本の経営」論のブーム<sup>1)</sup>、政治における「現実主義<sup>2)</sup>」の横行、さらには中産階級意識の一般化、「意味喪失（大塚久雄）」や「労働、人間の衰退（ブレイバーマン）」が叫ばれる社会状況やイデオロギーの下では、この北炭の大惨事さえ特殊な、自分達とは関わりのない問題として受けとめられ、“しかたがない”とか同情を寄せることで終わってしまいがちである。あるいはまた現時点での自分の地位を満たし幸福感を与えるものとして捉えられ、理論的・思想的に対決し、その対決を通じて「自分の現実」をつかみ止揚していくといった積極的な営みができないに

くくなっている<sup>3)</sup>。だから、「北炭夕張をどう受けとめるか」といった場合、この現実への没理念的な対応、事態への追従という現実をどう乗りこえていくのかということにも答えていかなくてはならないのである。ともあれ、北炭夕張新鉱の労働者層に如何なる問題が起きたのか、起きているのか。そしてそこからの労働者の解放とはどういうことなのかを、この労働者夫婦の哀しみと怒りの声をおこし、それを本誌において再現しながら、究明していきたい。

(1)

北炭夕張新鉱の大惨事は、確かに特殊な問題であろうが、しかしながら単に特殊な問題であるのではなくて何よりもそれは「事実」なのである。しかも階級的重荷を一身に担って苦悩して生きている人間の問題なのである。

ではどのような「事実」なのか、走り書き的に述べていくことから始めたい。

1) 政府は、「エネルギー転換」を唱えて全国の鉱山を整理し、大手18社、中小11社で「年産2000万トン」体制を維持（75年の第6次石炭政策の答申）するため補助金をテコに強力な行政指導を行なってきた。そのなかで夕張新鉱は1975年6月に300億円を投じ、2000名規模5000トン体制で営業出炭したわけであるが、その1ヶ月後にはガス突出事故で5人が死亡、14人の負傷者を出し、事故前にも2回の落盤で5名の死者を出している。さらに同年11月には幌内鉱（三笠市）のガス爆発で24人が死亡、坑内火災によってこのうち13人を残して水没させてい

る。事故による犠牲者は明治からこの方夕張にある炭鉱群で少なくとも2000名は下らないといわれ、死者は市内の末広墓地に永眠されている。1892年—18名、1905年—36名、1908年—93名、1912年4月—269名、1912年12月—216名、1913年—53名、1914年—423名、1920年—209名、1938年—161名、1960年—42名、1968年—31名。負傷者の数は列挙しないが、まさに人柱の上に築かれているのである<sup>4)</sup>。

しかもS氏がいわれるには「今回のような大きな事故をぬかしても毎日のように、手の指が片足がもげたとか、あるいは頭が挟って死んだ、数えれば切りがないほど多くの事故が発生し………指一本、足一本もげただけでは本当に事故だ、大きな重大な災害だそういうふうに受けとりはしません。又新聞やテレビもそんなことでは報道しません。炭鉱では何十人、何百人と一ぱ絡げて死んでいかないと事故だ、そういう扱い人間らしい扱いはされて来ませんでした」ということである。

2) ともあれ、75年11月の事故を契機に北炭は石炭鉱業再建整備臨時措置法に基づく“再建整備会社”となり政府の管理下におかれる。80年坑内火災で45日間操業停止のあと、81年3月の再建で政府から約850億円の金利の棚上げ、返済の猶予、270億円の補助・融資を受けている。また「一部に『政府が北炭に注ぎ込んだ金は三井観光開発（北炭本社の不動産部門を独立させ、ゴルフ場やホテルを営む一筆者）に流れた』などというウワサ<sup>5)</sup>」になるほどのやり方の下で三井や政府への債務返済のために無理な採炭計画の繰り上げに追込まれたり、「合理化」協定を呑まされて来たのである。

前者をやや具体的に見てみよう。81年3月に作成した北炭の新再建計画では、82年3月から事故のあった北部十尺上層の採炭を開始することとなつており、それまでの間に骨格坑道をつくりそれによって採炭前のガス抜きと炭層状態の確認を行うことになつてゐたが、81年6月にははやくもこの計画が変更され、骨格坑道完成前に採炭を開始することとされ、81年9月には

採炭開始時期が82年1月に繰り上げられたのである。夕張新鉱の場合、石炭1トンにつき700立方メートルのメタンガスが発生するといわれ、このガスを炭層から抜いた上で採炭に着手しないと極めて危険で新鉱の保安規程ではガス抜きボーリングが終つてから6ヶ月の期間を置くこととなっている。従つて82年の3月にならなければ採炭に着手できることになる。にもかかわらず、82年の1月から採炭を開始することに決定したのである。

そしてこのような無理な出炭計画の歪みが、ガス抜き作業の下請化やガス抜きボーリングの手抜き、又は手抜きを会社が知りつつ放置したことになったのである。ちなみに新鉱の坑内下請は事故当事で26社900人で、直轄（本工）の坑内夫1750人の半分を占めるのであるが、死者93名のうち下請組夫36人という結果を招いたのである。そして、大惨事後の81年11月23日までに7社37人の下請従業員が解雇されたのである。

3) 後者の「合理化」の内容については、この労働者の夫婦に直接語ってもらい、後でその意味を考えたい。

S氏はいう。「新鉱も潰れる、そうなれば皆さんの働く職場、生活も保障されなくなる」と組合が先頭立つて「合理化」協定に協力している。「全3ヶ月間で、労働協約では75%（64%）の出稼率（出勤率）であれば首を切られることもなく働いていいけど………直接夫は80%以上の出稼率でないと不良行為、生産阻害者、そして働く能力がない者としてレッテルをはられ首切りの対象となる。」また「坑内のガス警報器が鳴るたびに、ソレッ逃げろと係員と喧嘩し………職場をはなれるとお前は生産阻害者、賃金カット」だと露骨な恫喝をかけられる。

S婦人も次のように訴える。「新鉱が75年に営業出炭始めてから、私達主婦はお父さんのあとについていく、そのためどんな辛抱でもする。生活を必死で支えるなかで労働組合が言うようにボーナス半分、賃金も賃上げされた妥結額の半分、しかも7月から払うとか10月に払う

とか空約束のなかで5年間必死に頑張って来ました。81年になつたらまた元のような炭鉱のいろいろな協約通りにするからという労働組合の言葉を信じて5年間我慢して来ました。5年たてば小学生の子供中学生になります。中学生は高校生になります。お金いくらあっても足りない。81年までは81年まではと頑張って來たけど……再建計画を出すなかでまた83年まで我慢してくれ、そう言うんですね。もう辛抱できないんだ。これ以上どう辛抱したらいいんだ。口々に私達は訴えました。けれどたかわないのである。」

続けてS婦人は北海道弁特有のアクセントで、感情を押し殺しながら、会社の生活管理の実状について語ってくれた。

「熱い現場です。それは昨年もおととしもそうでした。湿度が高くて(70%~80%)、温度が高くて(35°~40°C)あせもだらけになって帰ってくるです。赤坊の可愛い体、天花粉ぬってやるならまだしも、お父さんの脛毛かきわけて天花粉ぬってやって…。熱い現場でスムーズに喉にごはんが通っていく様に、リンゴの皮むいてすぐ食べるように、タマゴの皮むいてすぐ口にふくめれるように必死の愛情をこめた主婦の弁当に対してでも会社は遠足みたいなまねして作ってやってお父さん甘やかしている。…梅ぼし一杯弁当に入れてやればいいんだ、私達の主婦の弁当の中身まで干渉するんです。…主婦がお父さん疲れさせるようなことしていいのか、子供にサービスさせ過ぎていないか、主婦で役に間に合うことにお父さん使っていないか、雪はねお父さんにさせていないか、そんなこと迄生活の全てに干渉して物言えない雰囲気を現場だけでなく住居地にも私達主婦の間にもつくりあげて來た」と。

## (2)

下請機構や職制機構を通じてさらに労働組合が会社と一緒に事故や異変があつても外部に漏らさないよう締めつけ、恫喝しながら、

「合理化」をおしすすめる。その一方で労働者の方も炭住という共同社会の中で生きていくためには、多くは口を閉ざす状況にあったのである。そして弁当の中身にまで干渉されながら、厳しい労働、生活条件を受容、忍従していくなくてはならなかつたのである。そうしか生きていけない層としての労働者が形成され、しかも下請と職制とに分断されつつ固定化されているのである。その結果があの大惨事をひき起したのである。

「……夫の命を奪われて抗議すらできない。そういうなかで労働者家族はまともに人間の扱いを受けていない。苦しいともいやだとも声出しができないなかでこの災害は引き起こされたのです。殺されるために、死ぬの判ってて坑内に追いこんだ。そういうふうに私達は受けとめています。」

確かに新鉱を再建させ被害者への十分な補償をさせていくためには国のエネルギー政策や開発計画の根本的な再検討が必要である。そして北炭や三井資本、政府を批判し、エネルギー公社化を対置していくことも必要である。しかしながら忘れられてはならない問題は、劣悪で非人間的な労働生活条件ですら甘受して生きていくしかない層としての労働者をどう解放するかである。この階層の廃棄こそが労働者解放の歴史的社会的基礎となり、これを解決しない限り資本は労働者の間に対立や差別、憎しみや萎縮をもちこみ、結局は大惨事を繰りかえすことになるのである。民主主義的諸権利とその担い手はこの層を解放しえるかどうかにかかっているのである。

## (3)

S婦人はこれから新しい生き方と闘いについて、まるで死者の墓碑に一字一字を刻み付けるかのように語り訴えられた。

「……闘わない労働組合を作っていくことが結局は命まで奪われていくんだ、そのことをこの10月16日の93名死んだ夕張炭鉱の災害が訴え

ているんです。93名の労働者が日本中の皆さんに自分達の命を通して本当に国民が守られる職場、政治が行なわれてくれと命かけて訴えているんだというふうに私は受けとめました。だからこういう場には立ったこともない話もへたですけれど京都まで来ました。……唯、寒くなるにつれて自分達の生活不安が益々増して来ます。せめてパンの一かけらでも出れば、金になるんではないか、そんな弱味につけこまれる可能性もまだ残っているわけです。だからこそ私達は必死なんです。食べるため、命を売り渡さないその決意だけではヤマ元の決意だけでは闘い切れないんです。全国の日本の皆さん力をして下さい。夕張の仲間絶対負けるなと力かして下さい……」

私は、闘みにじられ虐げられて階級の重荷を一身に担いながらも、諦めだの虚無だのという逃避がなく、もっとずばり人間の苦悩に耐えようとするねばり強さと、同じ人間を労働者を愛し抜く底力を感じないではおられない。この底力は、自分で自分を救うこと自体が労働者の解放につながり、のこと以外にもはや他の生き方はないと覚悟する人の力である。もちろん、自分で自分を救い、自分の人間性を守るという労働者解放の人間的基礎は、闘うことによってはじめて築き上げられるのである。しかも、社会主義の理想や展望があるから闘うのではない、理論的に社会主義が必然だから闘うのでもない。闘わなくては、「強味につけこまれ」、人間らしい要求を萎縮させ、与えられた生活を気にやむことなく安げる。あるいは己れの甲斐性のなさに帰することで終る。さらには働く同じ仲間の間に対立や差別がもちこまれ、結局は「命を奪われて抗議すらできない」こととな

る。このことが必然だから闘うのである。

闘いは明らかに、誰がどのような人間をどのようにつくり出すかをめぐる闘いなのである。それは、個々の労働者の問題をこえて、人間の、人類の問題なのである。だから「決意だけでは闘い切れない」のであり、科学的認識、思想・文化（運動）が現代のきわめてクリティカルな課題となるのである。このことによって人間的基礎と歴史的・社会的基礎をめぐる長いたたかいは保障され、その解決を指定できるのである。

ここでの上記の管見が、訴えられた炭鉱労働者夫婦の真意をどれだけ跡づけられたかは判らない。もっともっと夕張の、現代日本資本主義の生きる者にとっての真実が発見され、語られなければならない。

### 注

- 1) その論調は「日本的なもの」を超歴史的なものと規定し、その「優秀性」を称賛することによって現実の事態に無批判的に帰属させようとするところにある。
- 2) 例えば、財政が危機であるから『行政改革』を行なうといった政府与党の高唱にみられるような現実を動かしがたい一種の『自然』的なものとして捉えることを特徴としている。
- 3) この点に丸山真男は「近代日本人の精神的雜居性」の根拠をみた。『日本の思想』、岩波新書、63頁。
- 4) 加藤仁「炭鉱城下町の消える日」、『中央公論』、1982年2月号、鎌田慧「怒りの北炭夕張をゆく」、『世界』、1982年2月号、『夕張市史』など参照。
- 5) 『朝日新聞』、1982年1月8日付。

(筆者 所員・衣笠分会)

## 改めて見る東北

青木 均（秋田県）

この東北の片田舎に帰郷して、ちょうど三年がたちます。ほぼ七年この町を離れ、こうして再び生活し始めると改めて再認識させられることが数多くあります。そのひとつが、この地方の貧しさです。大方の労働者が「日曜百姓」つまり兼業農家で、農繁期には出社前、出社後、当然日曜日にも働くことになります。秋田県といえば県別的一人当たりのG N P が示すように、全国でも最下位に近い県です。言わば、戦前山田盛太郎が『分析』で語った「貸銀の補充によって高き小作料が可能にせられまた逆に補充の意味で貸銀が低められるような関係」が未だ生きているようです。いつだつたか町で受け取った年末闌争のビラには、製材業（この地域の主要産業）の労働者の基本給が男子平均11万円、女子7万円台と書かれていました。こうした低賃金だからこそ、狭い農地で低米価で、そして長時間労働でも農業をせざるを得ず、逆にまた農業所得があるからこそこの地方の産業も成り立つという関係が生きているようです。

今年になって「雇用調整」が一層激化し失業保険を得て「自宅待機」している労働者が多くなっているようです。そうした労働者の一人が言うには、家でぶらぶらしているから灯油代が掛ってしようがない、給料の8割ほどもらって休んでいたんじやとても割に合わないということ。さらに二年続きの冷害で、収穫が減り一層その生活が苦しくなってきていること。この町でだれしも言う言葉は「百姓は馬鹿しかしない」ということです。私の家は農家でありませんが、目の当りにするとした現状は、幾らかでもマルクス主義経済学に触れた私にとって現在最大の難問となっております。

最後に、本誌に連続して掲載されている中村氏と大島氏の論争に大いに期待しております。

## 『経済科学通信』と私

I・A

私が『経済科学通信』を読むようになってから、はやくも一年がたちました。私が、この『経済科学通信』を読むようになったきっかけというのは、この雑誌の論文についての話題が院生や先生方から聞かれたことです（先生方も掲載される論文について注目しているということである）。私は、それまでは、『経済科学通信』の存在について知らなかったのです。

それでは、どんなことが話題になるのかといいますと、それは、たとえば、33号でいいますと、中村静治氏の「流通主義的『再生産論』と資本主義分析」等、といったものです。「誌上討論」では、常に、最新の経済学上の諸論点についての論争がみられます。このような点は、私には、非常に魅力的なわけです。このようなわけで、私は、早速『経済科学通信』を申し込んだわけです。

現在では、「今度は、どんな、新しい話題が載っているだろうか」と、毎号心待ちにしている次第です。

『経済科学通信』の存在は貴重だと思います。というのは、マルクスの経済誌は、現在では『経済』くらいだからです。その上、この雑誌の方が、性格的に、『経済』誌に比べて「働きつつ学ぶ権利を担う」と題されているように、学術的色彩(?)が強いと私には思われますし、経済学を学ぶ者にとっては、他にかえられない意義をもつものだと思います。より一層充実した次号を期待しています。 （大学院生）

## 中小企業の現場から

北（高知県）

小生不勉強のため、何かよい学習材料はないかと常々考えていましたところ、貴『経済科学通信』を知り、読むには難しく苦しむ面もありま

すが、31号の中原優「労働運動の右傾化と中小企業労働組合の状態」は興味深く読みました。そこでは労働組合民主主義について、我々の労働組合などにとっても非常に共通する問題が取り上げられていました。特に、誰もが組合に参加し、発言し共に行動することのできる協業性が、低賃金・長時間労働による疲労のつみかさねによって損なわれ、やってやる層とやってもらう層に分業化し、組合民主主義が形骸化する——という指摘は、我々の組合のことを言っているのではないかとびっくりしました。

執行部への批判は、毎日の作業のなかで気の合った仲間どうしでささやきあい、要求は今日の中小企業の経営危機のなかで十分に満たされず、かけごと、仲間の悪口をさかにうさばらし……。労組は階級的と対外的に評価はされているのに、春闘・一時金闘争など形ばかりのストで終っています。労働組合のあり方にまで深めた反省と総括がないまま、運動が進んで、革新性・階級性が疑わしい現状をみた時、人間同士の連帯を強めながら、自分達の生活と権利を守るために団結し、真に階級的組織に再編成する必要が急務であるのに、何かひとつ自分でのもののがないのが残念ですが、これからも本を読むことで少しづつでも学習し認識を深めていきたく思っています。

#### 不安定雇用労働者問題について

本多 孝（箕面市）

学生のころ大学生協でパートをしていたときに、パート独自の労働組合運動に参加し、不安定雇用労働者の問題に関心をもつようになりました。当時（77年ごろ）不安定雇用労働者に関する文献がほとんどなく手さぐりの運動でした。

そのなかで、感じたことは、(1)パートは正職員と同じ仕事をしているのに低い賃金と劣悪な

労働条件で雇用できる安上りな労働力であること、(2)資本の都合で安易に雇用・解雇ができる使いまでの労働力（安全弁）であること、(3)同一企業内の労働者でありながら、正職とパートの間で分断が容易にでき、パートを圧倒的に雇用している職場では正職労組が企業内の少数派となってしまっている（スト権の効果を弱体化させている）こと、(4)パートの低賃金、劣悪な労働条件が正職員の賃金、労働条件の低下につながること、(5)パートといえど労働者であるという事実などです。

私たちはその中で(1)同一労働 同一賃金の原則、(2)労基法や過去の判例などを背景にした身分保障、(3)パートの賃金・労働条件を引き上げることは、正職の条件引き上げともかかわっており、協力・共同した運動が必要であること、(4)パートも労働組合が必要であることなどを訴え続けてきました。

これらは、当時の運動と経験から感じとってきたものですが、今パートなどの不安定雇用労働者の問題が社会問題に発展してきたなかでもっと研究をすすめることが大切です。

私の現在いる自治体職場の中でも臨時職員が増えています。

大学を卒業してからなかなか、この課題を進めて行く余裕がありませんでしたが、『通信』との出会いの中で働きつつ学ぶことの励ましになっています。

（自治体労働者）

#### 「構造的不況」下の化学産業

S・Y（般橋市）

私はある化学大企業に勤めて営業業務に従事しています。現在化学産業は石油化学、アルミ精練を中心とする「構造的不況」の中にあり、一方では「バイオテクノロジー」「新素材革命」に代表される「新しい技術革新」への期待とそれらをめぐる激しい技術開発競争の真

只中にあります。「構造的不況」については、第1に二次にわたる「オイルショック」後の原料価格の高騰とそれに基づく国際競争力の喪失、第2に「高度成長期」の大型設備の新設競争による過剰設備、第3に住宅関連に代表される内需の落ちこみがもたらしたものであり、安価な原油に依存した設備投資中心の「高度成長」の矛盾がふきだしたものと言えます。こうした中で業界での労資一体となった政府への救済策の陳情、設備の統廃合を含んだ業界再編と共に、各企業においては生き残り戦略と称して従来の「減量経営」に更に加えての徹底した「合理化」、工場再編が行なわれようとしています。更に安価な原料を求めた海外立地が急速に進んでおり、今後、OAなどエレクトロニクス分野での技術革新の導入と合わせて化学労働者は激しい「合理化」攻勢にさらされようとしています。一方での新技術をめぐる激しい企業競争もこうした背景と一体となっており、これに勝ち抜かない限りは企業の未来はないという形で労働者への犠牲のおしつけの口実ともなっています。又人間の生活を豊かにし得る可能性をもったこれら新技術が歪められた形で利用されていく危険性も無視することは出来ません。こうした化学産業における一連の動きは「産業構造の創造的知識集約化」などと称せられる政府独占の80年代戦略と一体となっており、いわゆる「行革」「軍拡」「労戦統一」とも深く結びついているように思われます。

今化学産業においては日本の化学産業の将来についての、又自分達の雇用労働条件についての不安、危機感が管理者層を含めて広がっています。これらを狭い企業意識の中に閉じこめておかなければなりませんが、自分達の周りに起っていることが、今の日本の全体の流れとどう関連し、自分達に何をもたらすのかを明らかにすると共に、国際経済の相互依存が深まっている中での

自主的民主的な産業構造のあり方についての明確な展望を打ちだす必要があるようと思われます。私自身日々安価な輸入品対策や競争力を失った部門の統廃合問題に携わっているだけにそう痛感しています。  
(化学労働者)

#### ポーランド問題への視点としての「自治」

横山 能兄(寝屋川市)

私は昨年4月まで産業課に、そして今は市民税課につとめている市役所に働く労働者です。

昨年からのポーランド問題では、ポーランドの政府、党、その役割、労働者組織の状況に多くの疑問を感じました。特にそれらの関連する経済状況は、あまりにも「私の考えていた社会主義経済」とかけはなれたものであり、情報の不足もともなって理解しにくいものでした。

貴誌33号「ユーゴスラヴィアにおける自主管理利益共同体」は、そんな私に、大きく視野を拡げてくれました。

党的行政的な上からの指導から、政治的・イデオロギー的指導へとか、教育の権限を連邦政府から共和国・コンミューンへとか、SIZについて一つ一つを見るならば特に目新しいとは感じないのですが、本論文が、その組織、財政、人事(とよぶべきか?)について「自治」とは何かということを語っていることに心をうたれました。

国民一人一人が、生産と生活の主人公になりうるものとしての「自治」の確立への一つの試みが具体的に示され、もちろんユーゴスラヴィアという国の成立等の事情、歴史的な経過もありますが、私たちへの一つの教訓となり、今後の研究課題となると考えました。

「組織、金、人」を財界に語らせるのではなく、国民、労働者が考えることこそ、ニセ「行政改革」がさけばれている今の時期に、必要なことだと思いました。  
(地方公務員)

## ◇ 編集後記 ◇

○……本号の特集「現代の労働と民主主義、その理論的展望」に収めた5本の報告は、昨秋のシンポジウムの雰囲気そのままに、いずれも熱のこもったものです。全4号にわたる年間特集「現代の労働と民主主義」は本号をもってしめくくりとします。本特集にたいする読者のみなさんの忌憚のないご意見、ご批判をお待ちしています。

○……特集に多くのページをさいたために、3本の原稿を次号おくりにせざるをえませんで

した。早急に大幅な増ページを実現する必要にせまられていますが、現在の読者数と財政状態ではそれもままなりません。

○……そのためというわけではありませんが、編集局では本号を機に本誌の一大普及運動に取り組むべく準備をすすめました。当研究所の過日の理事会においても、この4月、5月を本誌の普及推進月間とすることが決定されました。読者のみなさんにおかれましてもよろしくご支援、ご協力下さいますようお願いいたします。

## 前号訂正一覧

### 誤

82頁右下17行欠落

### 正

④フロンガス規制問題とエアゾール産業

高田好章（大阪支部）

## 経済科学通信 (季刊) 第34号 1982年3月25日発行

編集・発行 基礎経済科学研究所  
(〒602 京都市上京区河原町通今出川下ル 芝山ビル)  
TEL (075) 255-2450

編集局員 振替 京都1972 基礎経済科学研究所 編集局  
青水 司 江尻 彰 竹味 能成  
田井 修司 中谷 武雄 中村 雅秀  
藤岡 慎 光岡 博美 森岡 孝二  
柳ヶ瀬孝三

印刷所 新日本プロセス株式会社  
(〒601 京都市南区吉祥院石原上川原町21)  
TEL (075) 661-5688

価格 1部 800円  
定期購読費(年間4冊分) 3,200円(郵送料を含む)



島 恭彦監修

# 講座 現代経済学 完結 全6巻

編集委員 池上 悅・尾崎芳治・中村 哲・野村秀和

## ① 経済学入門

¥1500

## ② 「資本論」と現代経済(1)

¥1500

## ③ 「資本論」と現代経済(2)

¥1500

## ④ 「帝国主義論」と現代経済

¥2000

## ⑤ 現代経済学論争

¥2200

## ⑥ 現代日本経済論争

¥2400

日本資本主義の現段階を分析し、その変革主体の形成を

追究、「発達の経済学」にもとづく最新の日本経済論

池上 悅・野村秀和・柳ヶ瀬孝三・小野秀生・重森 晓・  
林堅太郎・鈴木 茂・土居英二・加藤一郎・鈴木文嘉執筆

労働と生活、日本の現実に根ざした現代経済学の創造的  
体系化をめざす意欲的な講座——ここに堂々と完結!

林 直道著

〔青木現代叢書〕 ¥1500  
〔第3版〕

日本経済の最新の動向と特質を詳論・内容を一新した第3版——80年代の日本経済の分析を中心に、3分の1以上を  
書き直し書替え、最新の統計図表50余を付した大改訂版!

島恭彦・池上 悅・重森 晓・宮厚美編

46判 ¥1800

# 現代の日本経済 行政改革

臨調「行政」を、その国際的背景も含めて、多角的・総合的に解明し、眞の行政改革への道を指し示す。この問題の決定版——第一線研究者11氏による共同研究の成果。

重森 晓著

46判 ¥2000

# 地域と労働の経済理論

「過疎」地域の貧困化の実態とその克服の諸条件を、地域経済の多角的な分析をつうじて解明し、地域住民と公務労働者との民主主義的結合による地域共同体再建の展望を示す。

森岡孝二著

46判 〔4月刊〕

# 現代資本主義分析と独占理論

経済学の活性化をめざして、現代経済学の核心部分にズバリ踏み込み、問題の所在を鮮明に描き出す論争的現代資本主義論——内外の諸理論を検討し、新論点を積極的に提示。

# 青木書店

東京都千代田区神保町1-60

振替・東京 8-36582